

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 594 2022. 3

特集

令和3年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

令和3年中の交通事故概況

統計紹介

2021(令和3)年平均 労働力調査報告(全国結果)

2021年住民基本台帳人口移動報告



京都府の自然 200 選 「琵琶湖疎水」(京都市山科域)

■ 京都府の自然 200 選について

「京都府の自然 200 選」は、地域の象徴的存在として人々に親しまれている優れた自然環境を紹介し、これらをはじめとする自然環境の保全について、府民の方々の関心を高めていただくことを目的として、平成3年から平成7年にかけて選定したものです。

■ 「琵琶湖疎水」(京都市山科域)

琵琶湖疎水は、滋賀県大津市から京都市伏見区まで総延長 20 キロメートルに及び、近代日本の土木技術を示すものです。明治 23 年に竣工してから、近代京都に様々な恩恵をもたらした象徴でもあります。完成後約 100 年を超える歳月を経て、疎水は周囲の自然に溶け込み、「疎水の自然」ともいべき景観をつくりあげています。中でも山科区を通る流路は山科疎水とよばれ、沿線は東山自然緑地公園として整備され、四季を通じて植物や野鳥観察を楽しめる場所として多くの人々に親しまれています。付近には諸羽神社、安祥寺などあり、歴史的風土が保持されています。



京都府政策企画部企画統計課

目次



特集

令和3年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要	1
令和3年中の交通事故概況	5

毎月の調査結果

人 口	11
京都府の推計人口及び世帯数	
賃金・労働時間・雇用の動き	12
毎月勤労統計調査地方調査	
物価と家計の動き	22
京都市消費者物価指数	
家計調査報告	
織物・染色整理・機械等の動き	31
京都府織布生産動態統計調査	
経済産業省生産動態統計調査	
鉱工業の動き	35
京都府鉱工業指数	

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国]	36
職業紹介状況、雇用保険状況、 構造別着工建築物	40
利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、 スーパー商品別販売額	41
コンビニエンスストア等販売額、 業種分類別企業整理（倒産）状況、 金融機関別実質預金残高、貸出残高	42
用途別自動車保有台数、 交通事故発生件数、死傷者数、 犯罪の認知、検挙件数（刑法）	43

統計紹介

2021(令和3)年平均 労働力調査報告(全国結果)	44
2021年住民基本台帳人口移動報告	48

お知らせコーナー

「統計京都」令和3年度掲載記事一覧	50
StatisticalRoom	
「パンについて」	裏表紙内
資料室からのお知らせ（新着資料案内）	裏表紙

凡 例

0 単位未満	— 該当数値なし又は皆無	p 速報値
△ 負数又は減少	… 不詳又は資料なし	x 数値が秘匿されているもの
r 訂正值	・ 統計項目のありえないもの	

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 「有難う」感謝で集める調査票 ■

令和3年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

—現金給与額 令和元年比で増加—

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、年1回実施されているものです。毎年、厚生労働省が都道府県を通じて7月（給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しています。

（令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大により特別調査は中止されました。）

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に基づく16大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において277事業所について調査しました。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、教育、学習支援業は対象事業所がなく、情報通信業、運輸業、郵便業、金融

業、保険業、複合サービス事業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている5人以上規模は、毎月勤労統計調査令和3年7月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では17万6197円で、前々年に比べ5724円増（3.4%増）となっています。また、男女別では、男24万6043円（2.8%減）、女12万7641円（6.9%増）となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、73.6となり、全体として前々年より3.6ポイント差が縮小し、男女別では、男は0.5ポイント差が拡大し、女は5.1ポイント差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の25万2304円、次いで学術研究、専門・技術サービス業の22万1622円、以下製造業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、複合サービス事業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を100とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では51.9となり、前々年に比べ4.7ポイント差が縮小しています。

なお、5人以上規模では60.2となり、前々年に比べ0.9ポイント差が縮小しています。

（表1、表2）

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、％）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	176,197	246,043	127,641	239,406	299,604	180,233	73.6	82.1	70.8	51.9	60.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	252,304	319,704	147,621	293,121	332,129	202,341	86.1	96.3	73.0	46.2	60.9
製造業	197,373	248,055	127,252	310,167	359,881	196,643	63.6	68.9	64.7	51.3	54.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	380,330	394,905	272,567	-	-	-	-	69.0
情報通信業	x	x	x	330,032	388,579	227,790	x	x	x	x	58.6
運輸業、郵便業	x	x	x	254,326	273,660	165,441	x	x	x	x	60.5
卸売業、小売業	184,502	270,929	141,677	197,911	268,957	137,952	93.2	100.7	102.7	52.3	51.3
金融業、保険業	x	x	x	360,592	480,121	264,873	x	x	x	x	55.2
不動産業、物品賃貸業	169,015	187,189	157,384	227,482	281,491	168,488	74.3	66.5	93.4	84.1	59.9
学術研究、専門・技術サービス業	221,622	322,476	184,750	338,650	423,476	238,699	65.4	76.1	77.4	57.3	56.4
宿泊業、飲食サービス業	89,075	133,763	49,045	97,271	124,147	79,451	91.6	107.7	61.7	36.7	64.0
生活関連サービス業、娯楽業	119,478	200,920	86,163	178,685	207,625	151,022	66.9	96.8	57.1	42.9	72.7
教育、学習支援業	-	-	-	269,608	336,419	223,470	-	-	-	-	66.4
医療、福祉	147,131	281,127	132,075	278,854	357,970	249,983	52.8	78.5	52.8	47.0	69.8
複合サービス事業	x	x	x	291,485	340,505	220,752	x	x	x	x	64.8
サービス業(他に分類されないもの)	153,850	195,035	103,517	205,408	250,563	139,243	74.9	77.8	74.3	53.1	55.6

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（１～４人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男＝100）		
	令和3年	令和元年	前々年差	前々年比	令和3年	令和元年	前々年差	前々年比	令和3年	令和元年	前々年差	前々年比	令和3年	令和元年	前々年差
調査産業計	176,197	170,473	5,724	3.4	246,043	253,193	△ 7,150	△ 2.8	127,641	119,401	8,240	6.9	51.9	47.2	4.7
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	252,304	242,679	9,625	4.0	319,704	279,075	40,629	14.6	147,621	151,890	△ 4,269	△ 2.8	46.2	54.4	△ 8.3
製造業	197,373	228,026	△ 30,653	△ 13.4	248,055	279,314	△ 31,259	△ 11.2	127,252	133,817	△ 6,565	△ 4.9	51.3	47.9	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	-	x	-	x	-	x	-	x	-	x	-	x	-	x
卸売業、小売業	184,502	164,461	20,041	12.2	270,929	253,908	17,021	6.7	141,677	112,834	28,843	25.6	52.3	44.4	7.9
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	169,015	182,186	△ 13,171	△ 7.2	187,189	220,565	△ 33,376	△ 15.1	157,384	159,805	△ 2,421	△ 1.5	84.1	72.5	11.6
学術研究、専門・技術サービス業	221,622	173,896	47,726	27.4	322,476	252,073	70,403	27.9	184,750	132,042	52,708	39.9	57.3	52.4	4.9
宿泊業、飲食サービス業	89,075	101,233	△ 12,158	△ 12.0	133,763	183,689	△ 49,926	△ 27.2	49,045	62,878	△ 13,833	△ 22.0	36.7	34.2	2.4
生活関連サービス業、娯楽業	119,478	155,748	△ 36,270	△ 23.3	200,920	248,555	△ 47,635	△ 19.2	86,163	123,760	△ 37,597	△ 30.4	42.9	49.8	△ 6.9
教育、学習支援業	-	x	x	-	-	x	x	-	-	x	x	-	-	x	x
医療、福祉	147,131	147,897	△ 766	△ 0.5	281,127	245,460	35,667	14.5	132,075	132,791	△ 716	△ 0.5	47.0	54.1	△ 7.1
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	153,850	183,366	△ 29,516	△ 16.1	195,035	245,157	△ 50,122	△ 20.4	103,517	109,014	△ 5,497	△ 5.0	53.1	44.5	8.6

(2) 特別に支払われた現金給与額

１～４人規模事業所において、勤続１年以上の者を対象に、令和２年８月１日から令和３年７月３１日までの１年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では19万8859円、支給割合は、1.13か月となっており、前々年に比べ支給額で２万3948円の増、支給割合で0.10か月の増となっています。

産業別に最も高いのは不動産業、物品賃貸業で42万4116円（2.51か月）で、次いで建設業28万5003円（1.13か月）、以下製造業、サービス業（他に分類されないもの）、医療、福祉、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

（表３）

２ 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、18.4日で、前々年より0.6日減少しています。また、男女別では、男20.6日（0.7日減）、女16.9日（0.7日減）となっています。

通常日１日の実労働時間は、6.5時間で、前々年より0.1時間減少しています。また、男女別では、男7.3時間（0.5時間減）、女6.0時間（0.2時間増）となっています。

１日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した１人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で119.6時間となっており、前々年より5.8時間減少しています。男女別では、男が150.4時間（15.8時間減）、女が101.4時間（0.7時間減）となっています。

なお、５人以上規模では、128.5時間となり、前々年より4.4時間減少しています。（表４、表５）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（１～４人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	令和3年	令和元年	前々年差	令和3年	令和元年	前々年差	令和3年	令和元年	前々年差	令和3年	令和元年	前々年差	令和3年	令和元年	前々年差	令和3年	令和元年	前々年差
調査産業計	198,859	174,911	23,948	322,733	288,545	34,188	108,481	101,528	6,953	1.13	1.03	0.10	1.31	1.14	0.17	0.85	0.85	△ 0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	285,003	269,591	15,412	408,487	310,464	98,023	100,446	166,379	△ 65,933	1.13	1.11	0.02	1.28	1.11	0.17	0.68	1.10	△ 0.41
製造業	232,531	189,200	43,331	338,906	239,545	99,361	65,650	95,536	△ 29,886	1.18	0.83	0.35	1.37	0.86	0.51	0.52	0.71	△ 0.20
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x
卸売業、小売業	131,306	241,225	△ 109,919	239,617	436,520	△ 196,903	78,298	123,437	△ 45,139	0.71	1.47	△ 0.76	0.88	1.72	△ 0.83	0.55	1.09	△ 0.54
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	424,116	207,522	216,594	586,880	327,694	259,186	318,116	137,442	180,674	2.51	1.14	1.37	3.14	1.49	1.65	2.02	0.86	1.16
学術研究、専門・技術サービス業	194,684	112,622	82,062	194,496	179,727	14,769	194,769	77,673	117,096	0.88	0.65	0.23	0.60	0.71	△ 0.11	1.05	0.59	0.47
宿泊業、飲食サービス業	382	19,306	△ 18,924	-	34,703	△ 34,703	753	12,277	△ 11,524	0.00	0.19	△ 0.19	-	0.19	△ 0.19	0.02	0.20	△ 0.18
生活関連サービス業、娯楽業	65,598	58,066	7,532	106,472	101,551	4,921	47,483	42,169	5,314	0.55	0.37	0.18	0.53	0.41	0.12	0.55	0.34	0.21
教育、学習支援業	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x
医療、福祉	131,775	196,311	△ 64,536	41,218	433,332	△ 392,114	142,769	154,800	△ 12,031	0.90	1.33	△ 0.43	0.15	1.77	△ 1.62	1.08	1.17	△ 0.08
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	132,588	133,152	△ 564	167,602	162,787	4,815	91,250	98,723	△ 7,473	0.86	0.73	0.14	0.86	0.66	0.20	0.88	0.91	△ 0.02

注 支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続１年以上計）の割合である。

表４ 産業、性別出勤日数及び通常日１日の実労働時間（１～４人）（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日１日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	令和３年	令和元年	前々年差	令和３年	令和元年	前々年差	令和３年	令和元年	前々年差	令和３年	令和元年	前々年差	令和３年	令和元年	前々年差	令和３年	令和元年	前々年差
調査産業計	18.4	19.0	△ 0.6	20.6	21.3	△ 0.7	16.9	17.6	△ 0.7	6.5	6.6	△ 0.1	7.3	7.8	△ 0.5	6.0	5.8	0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.9	20.4	0.5	18.7	19.8	△ 1.1	18.7	19.8	△ 1.1	7.1	7.1	0.0	7.7	7.8	△ 0.1	6.1	6.0	0.1
製造業	18.1	19.9	△ 1.8	19.3	21.4	△ 2.1	16.3	17.0	△ 0.7	6.8	7.2	△ 0.4	7.3	8.0	△ 0.7	6.2	5.6	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業，郵便業	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x
卸売業，小売業	17.9	19.9	△ 2.0	20.4	22.1	△ 1.7	16.7	18.6	△ 1.9	6.4	6.5	△ 0.1	7.2	7.8	△ 0.6	6.0	5.8	0.2
金融業，保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業，物品賃貸業	18.4	20.3	△ 1.9	19.5	24.0	△ 4.5	17.7	18.1	△ 0.4	7.0	7.0	0.0	7.2	7.8	△ 0.6	6.9	6.6	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	19.8	14.6	5.2	20.2	18.2	2.0	19.6	12.6	7.0	7.3	6.4	0.9	7.4	7.3	0.1	7.2	6.0	1.2
宿泊業，飲食サービス業	17.4	17.5	△ 0.1	21.3	21.1	0.2	13.9	15.9	△ 2.0	4.9	5.8	△ 0.9	5.9	7.9	△ 2.0	4.1	4.8	△ 0.7
生活関連サービス業，娯楽業	16.1	20.4	△ 4.3	20.0	22.7	△ 2.7	14.5	19.6	△ 5.1	6.3	6.9	△ 0.6	8.4	7.6	0.8	5.5	6.7	△ 1.2
教育，学習支援業	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x
医療，福祉	19.3	18.3	1.0	23.9	20.3	3.6	18.7	17.9	0.8	6.1	6.0	0.1	7.3	8.2	△ 0.9	6.0	5.7	0.3
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	19.9	20.6	△ 0.7	20.9	23.3	△ 2.4	18.7	17.4	1.3	6.8	7.3	△ 0.5	7.6	8.3	△ 0.7	5.9	6.1	△ 0.2

表５ 産業、規模、性別１人当たり平均月間総実労働時間（単位：時間）

産 業	１～４人									５人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	令和３年	令和元年	前々年差	令和３年	令和元年	前々年差	令和３年	令和元年	前々年差	令和３年	令和元年	前々年差	令和３年	令和元年	前々年差	令和３年	令和元年	前々年差
調査産業計	119.6	125.4	△ 5.8	150.4	166.1	△ 15.8	101.4	102.1	△ 0.7	128.5	132.9	△ 4.4	145.3	147.7	△ 2.4	112.0	118.4	△ 6.4
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-	x	x	-	x	x
建設業	148.4	148.9	△ 0.5	114.1	118.8	△ 4.7	114.1	118.8	△ 4.7	158.2	158.2	0.0	162.4	184.6	△ 22.2	148.6	136.9	11.7
製造業	123.1	143.3	△ 20.2	140.9	171.2	△ 30.3	101.1	95.2	5.9	161.8	157.8	4.0	172.4	168.5	3.9	137.5	134.5	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	148.1	161.0	△ 12.9	150.4	161.7	△ 11.3	131.9	154.8	△ 22.9
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	174.0	171.7	2.3	190.0	175.5	14.5	146.2	160.5	△ 14.3
運輸業，郵便業	x	-	x	x	-	x	x	-	x	163.7	161.4	2.3	173.1	171.4	1.7	120.9	120.7	0.2
卸売業，小売業	114.6	129.4	△ 1.7	146.9	172.4	△ 25.5	100.2	107.9	△ 7.7	123.2	120.7	2.5	144.6	137.7	6.9	105.2	108.3	△ 3.1
金融業，保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	150.9	148.4	2.5	167.5	169.2	△ 1.7	137.6	138.3	△ 0.7
不動産業，物品賃貸業	128.8	142.1	△ 13.3	140.4	187.2	△ 46.8	122.1	119.5	2.7	138.3	143.6	△ 5.3	157.0	149.6	7.4	117.9	135.6	△ 17.7
学術研究，専門・技術サービス業	144.5	93.4	51.1	149.5	132.9	16.6	141.1	75.6	65.5	158.0	160.7	△ 2.7	166.0	170.3	△ 4.3	148.7	146.0	2.7
宿泊業，飲食サービス業	85.3	101.5	△ 16.2	125.7	166.7	△ 41.0	57.0	76.3	△ 19.3	69.4	92.6	△ 23.2	80.3	104.2	△ 23.9	62.2	84.0	△ 21.8
生活関連サービス業，娯楽業	101.4	140.8	△ 39.3	168.0	172.5	△ 4.5	79.8	131.3	△ 51.6	114.2	136.5	△ 22.3	117.6	150.4	△ 32.8	110.9	125.2	△ 14.3
教育，学習支援業	-	x	x	-	x	x	-	x	x	122.4	109.9	12.5	128.1	101.4	26.7	118.4	117.6	0.8
医療，福祉	117.7	109.8	7.9	174.5	166.5	8.0	112.2	102.0	10.2	124.5	131.7	△ 7.2	119.7	136.3	△ 16.6	126.3	130.1	△ 3.8
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	146.7	157.4	△ 10.7	156.5	169.0	△ 12.5	132.7	139.7	△ 7.0
サービス業(他に分類されないもの)	135.3	150.4	△ 15.1	158.8	193.4	△ 34.6	110.3	106.1	4.2	127.1	145.2	△ 18.1	143.3	157.9	△ 14.6	103.2	130.1	△ 26.9

注 ５人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、１～４人については、〔１日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が24.8%と最も多く、次いで製造業16.9%、以下宿泊業、飲食サービス業、建設業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業（他に分類されないもの）の順となっています。

また、前々年と比べると製造業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・

技術サービス業で割合が増加し、建設業の割合は増減なし、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では59.0%となっており、前々年と比べると2.8ポイント減となっています。産業別にみると、医療、福祉、次いで学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、製造業、建設業の順となっています。（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）

（単位：人、％）

産業	常用労働者数(令和3年)			構 成 比									女性労働者の割合		
				計			男			女					
	計	男	女	令和3年	令和元年	前々年差	令和3年	令和元年	前々年差	令和3年	令和元年	前々年差	令和3年	令和元年	前々年差
調査産業計	29,629	12,151	17,478	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	59.0	61.8	△2.8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	3,181	1,935	1,246	15.9	20.0	△4.1	15.9	20.0	△4.1	7.1	7.1	0.0	39.2	28.6	10.5
製造業	5,020	2,914	2,106	16.9	10.1	6.8	24.0	17.2	6.8	12.0	5.8	6.3	42.0	35.3	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x
卸売業、小売業	7,353	2,436	4,916	24.8	25.9	△1.1	20.0	24.9	△4.8	28.1	26.6	1.5	66.9	63.4	3.5
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	1,601	625	976	5.4	4.6	0.8	5.1	4.4	0.7	5.6	4.7	0.9	61.0	63.2	△2.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,534	411	1,124	5.2	4.8	0.4	3.4	4.4	△1.0	6.4	5.0	1.4	73.3	65.1	8.1
宿泊業、飲食サービス業	3,256	1,538	1,717	11.0	9.1	1.9	12.7	7.5	5.1	9.8	10.0	△0.2	52.7	68.2	△15.5
生活関連サービス業、娯楽業	2,172	630	1,541	7.3	11.1	△3.7	5.2	7.4	△2.2	8.8	13.3	△4.5	70.9	74.4	△3.4
教育、学習支援業	-	-	-	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x
医療、福祉	2,666	269	2,397	9.0	16.0	△7.0	2.2	5.6	△3.4	13.7	22.4	△8.6	89.9	86.6	3.3
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	1,402	771	631	4.7	3.7	1.0	6.3	5.3	1.0	3.6	2.7	0.9	45.0	45.4	△0.3

<利用上の注意>

令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大により特別調査が中止され、厚生労働省直轄調査で小規模事業所勤労統計調査が実施されました。特別調査と小規模事業所勤労統計調査は、調査対象の範囲、調査方法及び調査期日が異なり、結果についての直接の比較は困難なため、令和3年特別調査結果では、令和元年の結果と比較増減した「前々年差」及び「前々年比」を掲載しています。ただし、令和元年と令和3年の調査区は異なります。

<用語の解説>

常用労働者

令和3年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

令和2年8月1日から令和3年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。

令和3年中の交通事故概況

府内交通事故発生件数は 17 年連続減少の 3859 件

京都府警察本部交通部交通企画課

はじめに

交通事故統計は、全国統一の基準により実施され、交通事故防止対策を推進する上での基礎資料として活用されています。

この度、令和3年中の交通事故の状況をとりとめましたので、その概要をお知らせします。

1 京都府内の交通事故発生状況

令和3年中の京都府内における交通事故の発生状況は、

- ・発生件数…………… 3859 件
- ・死者数…………… 51 人
- ・負傷者数…………… 4408 人

で、発生件数及び負傷者数は17年連続の減少、死者数については51人で統計の残る昭和23年以降2番目の少なさとなりました。

しかしながら、65歳以上の高齢者の死者数が全死者の約45.1%を占め、人口の高齢化が進む中、高齢者の原付車運転中や歩行中等の交通事故死者数が前年に比べ増加するなど、交通情勢は依然厳しい状況にあります。

2 交通事故の年次別発生推移

令和3年中の京都府内の交通事故による年間の死者数は、ピーク時の昭和48年（360人）に比べ、

約86%減少し、発生件数は、ピーク時の昭和44年（2万5771件）に比べ、約85%減少しています。

また、自動車保有台数は、発生件数の最も多かった昭和44年の約36万台に対し、約131万台で約3.6倍の増加となっていますが、自動車千台当たりの交通事故発生件数は、昭和44年の71.4件に対し、2.9件まで減少しています。

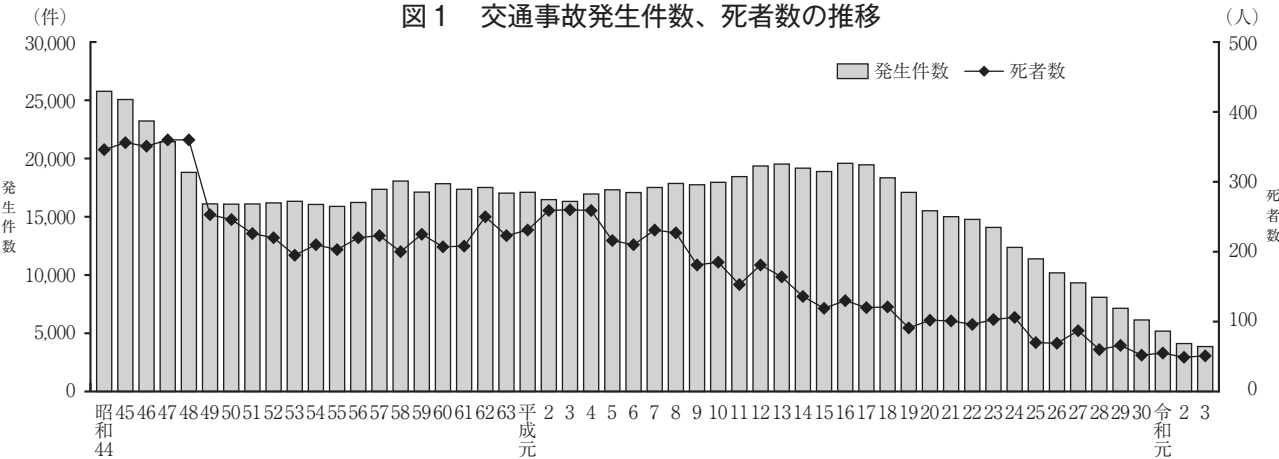
表1 各項目最多年と令和3年との比較

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
昭和44年	25,771	346	35,504
昭和48年	18,812	360	25,542
令和3年	3,859	51	4,408
増減対比	△ 21,912	△ 309	△ 31,096
増減率(%)	△ 85.0	△ 85.8	△ 87.6

(昭和44年比) (昭和48年比) (昭和44年比)

発生件数等が減少した背景を見ると、新型コロナウイルスによるライフスタイルの変化、発生分析に基づく事故に直結する危険性の高い交通違反に対する交通指導取締り、子どもや高齢者をはじめとする交通安全教育、信号機等の交通安全施設や道路の整備改良、運転免許の自主返納、安全運転サポート車の普及等の交通事故防止対策の実施によるものと考えられます。

図1 交通事故発生件数、死者数の推移



3 交通事故の地域別発生状況

令和3年中の京都府内の交通事故3859件中2423件（62.8%）が京都市内で発生しています。

交通量が多い主要国道では、国道1号が206件、国道9号が205件、国道24号が176件、国道171号が79件となっています。

表2 地域別交通事故発生件数

区 分	発生件数（件）	割合（％）
京都市域	2,423	62.8
山城地域	993	25.7
南丹地域	177	4.6
中丹地域	200	5.2
丹後地域	66	1.7
総 数	3,859	100.0

【地域区分】

- ・山城地域：宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡、久世郡、綴喜郡、相楽郡
- ・南丹地域：亀岡市、南丹市、船井郡
- ・中丹地域：福知山市、舞鶴市、綾部市
- ・丹後地域：宮津市、京丹後市、与謝郡

表3 路線別交通事故発生件数

区 分	発生件数（件）	死者数（人）	負傷者数（人）
国道1号	206	1	252
国道9号	205	3	266
国道24号	176	3	211
国道171号	79	1	106

4 交通事故の類型、違反内容

■ 交通事故の類型別発生状況

交通事故は大別すると「人対車両」、「車両相互」、「車両単独」及び「列車」の4つに分類され、令和3年中の発生状況は、次表のとおりです。

表4 交通事故類型別状況

区 分	発生件数（件）	死者数（人）	負傷者数（人）
人対車両	526	17	520
車両相互	3,223	22	3,771
車両単独	109	12	116
列 車	1	-	1
総 数	3,859	51	4,408

類型別に見ると、人対車両では「道路横断中」の事故が305件で最も多く、死者数13人、負傷者数297人となっています。車両相互事故では、「出

会い頭」が1005件で最も多く、死者数7人、負傷者数1103人、次いで「追突」が829件で死者数1人、負傷者数1123人となっています。

表5 事故類型別状況

区 分	件数（件）	死者数（人）	負傷者数（人）
人対車両小計	526	17	520
横断歩道横断中	160	6	158
その他横断中	145	7	139
人対車両その他	221	4	223
車両相互小計	3,223	22	3,771
正面衝突	72	7	98
追突	829	1	1,123
出会い頭	1,005	7	1,103
右折時	442	4	481
左折時	262	1	269
車両相互その他	613	2	697
車両単独小計	109	12	116
工作物（電柱等）	36	5	43
車両単独その他	73	7	73
列 車	1	-	1
総 数	3,859	51	4,408

■ 事故当事者の違反内容

第1当事者の交通事故原因の主な法令違反は次表のとおりです。

表6 第1当事者の主な法令違反

区 分	件数（件）
前方不注意（脇見等）	398
前方不注意（考え事等）	150
安全不確認 前方・左右	344
安全不確認 後方	297
交差点安全進行義務違反	269
動静不注視	299
ハンドル・ブレーキ操作不適	222
歩行者妨害等	143
指定場所一時不停止等	263
信号無視	126

5 交通事故の主な特徴

令和3年中の京都府内の交通事故の特徴を

- ・高齢者
- ・子ども
- ・自転車
- ・歩行者
- ・飲酒運転

の事故別に見ると次のとおりです。

■ 高齢者（65歳以上）の事故

高齢者（65歳以上）の交通事故死者数は3年連続の23人で、年間の死者数（51人）の45.1%を占めています。

高齢死者の事故時の状態は次のとおりです。

- ・歩行中等…………… 14人
- ・自動車乗車中…………… 4人
- ・二輪車乗車中…………… 1人
- ・原付車乗車中…………… 2人
- ・自転車乗用中…………… 2人

高齢死者23人の主な事故原因（第1当事者）を見ると「前方不注視」が6件で最も多く、次いで「安全不確認」が5件、「交差点関連違反」が4件、「運転操作ミス」が3件、「歩行者妨害」、「歩行者違反」が各2件、「信号無視」が1件となっています。

年間の交通事故全死者に占める高齢死者の割合については、直近10年間は50%前後で推移しています。

一方、高齢ドライバー（原付以上）が第1当事者となった事故は、867件発生し、前年比11件の減少となっていますが、全事故に占める割合は平成24年の15.3%から令和3年は22.5%と増加しています。

図2 高齢者（65歳以上）の死者・負傷者数

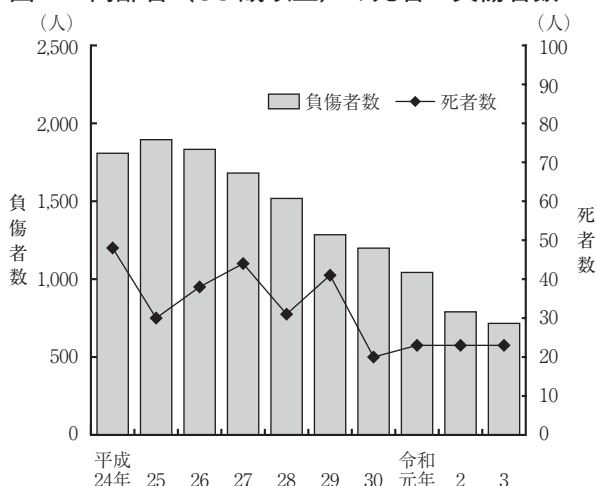
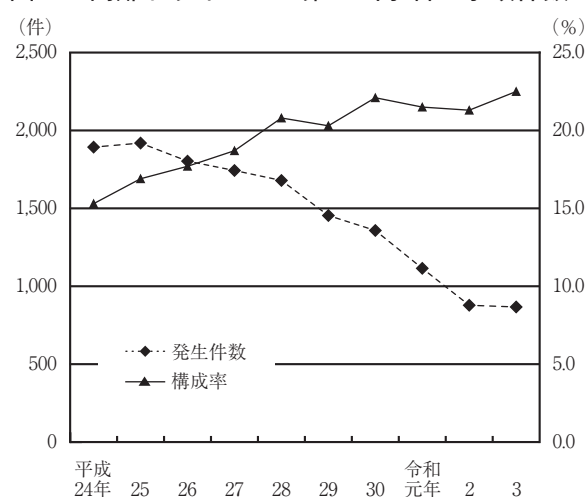


図3 高齢ドライバーが第1当事者の事故件数



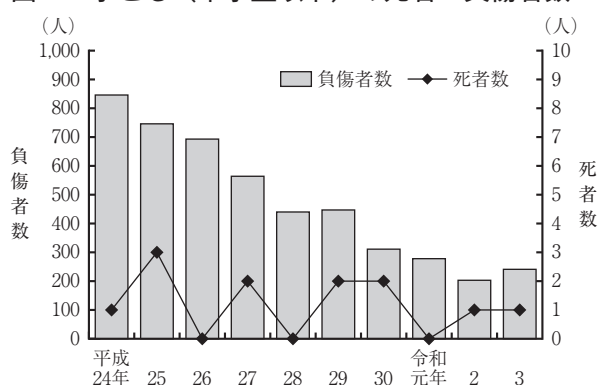
子どもの事故

子ども（中学生以下）の交通事故による死者は1人で、負傷者数は241人です。

また、死傷者242人について、事故発生時の状態を見ると、自転車乗用中が107人で最も多く、次いで自動車乗車中が77人、歩行中等が58人となっています。

過去10年間の交通事故死傷者数の推移を見ると、平成24年の847人に比べ、令和3年は242人と約7割減少しています。

図4 子ども（中学生以下）の死者・負傷者数



自転車の事故

自転車に関する交通事故の発生件数は896件、死者数は4人、負傷者数は871人となっています。

発生件数は年々減少傾向にありますが、全事故に占める割合は依然として20%前後で推移しています。

図5 自転車事故の発生件数の推移

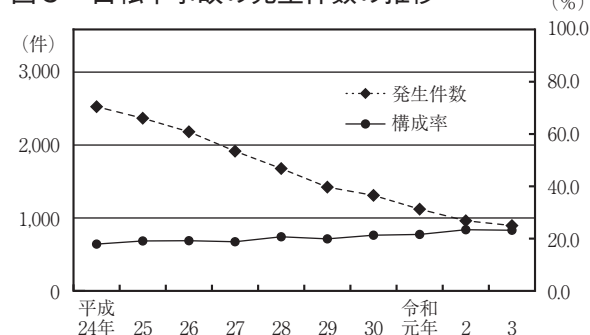
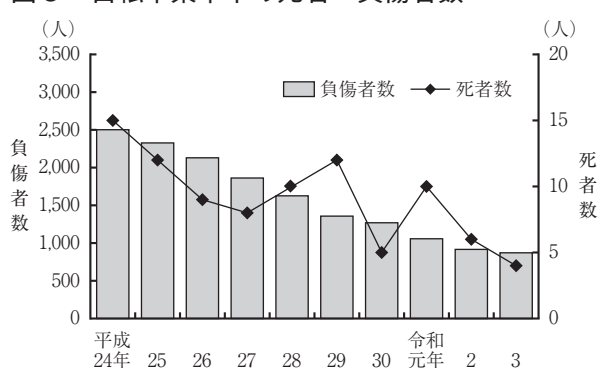


図6 自転車乗車中の死者・負傷者数



自転車に関係する事故の主な事故類型の特徴としては、最も多い順から

- ・ 出会い頭事故…………… 455件
- ・ 右折左折時…………… 248件
- ・ 追越追抜時…………… 38件

となっており、時間帯別では8～10時が176件、16～18時が155件、10～12時が129件の順に多く発生しています。

地域別では、

- ・ 京都市域…………… 612件
- ・ 山城地域…………… 199件
- ・ 南丹地域…………… 27件
- ・ 中丹地域…………… 49件
- ・ 丹後地域…………… 9件

で京都市域が全体の68.3%を占めています。

■ 歩行者の事故

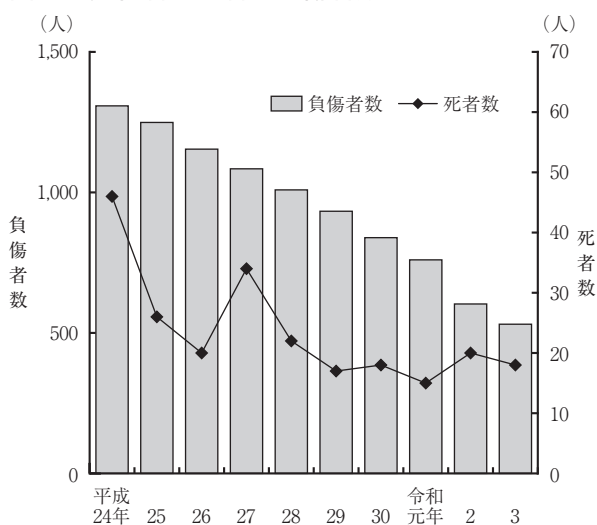
歩行者の事故は526件発生し、死者数は18人、負傷者数は531人で、全死者総数（51人）のうち歩行者の死者は35.3%を占めています。

歩行者の死傷者数549人のうち最も多いのが道路横断中の294人で、内訳は

- ・ 横断歩道横断中…………… 156人
- ・ 横断歩道付近…………… 16人
- ・ 横断歩道橋付近…………… 1人
- ・ その他横断…………… 121人

となっており、横断中の死傷者数が全体の53.6%を占めています。

図7 歩行者の死者・負傷者数



発生時期をみると、月別では、「12月」が60件、「1月」が59件と年末から年始にかけて多発傾向にあります。

また、時間帯別では、「18～20時」の98件が一

番多く、次いで「10～12時」が75件、「16～18時」が73件の順になっています。

歩行者の死者数は18人で、年代別では

- ・ 「80歳以上」…………… 5人
- ・ 「70歳代」…………… 7人
- ・ 「60歳代」…………… 3人
- ・ 「50歳代」…………… 1人
- ・ 「40歳代」…………… 2人

となっています。

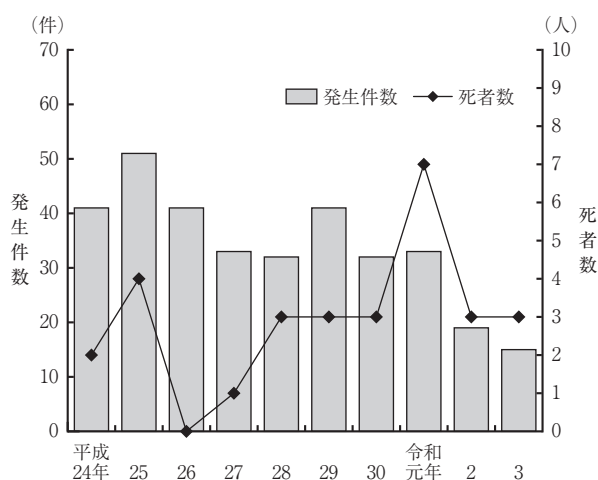
■ 飲酒運転の事故

第1当事者が原動機付自転車以上の車両を運転中の飲酒事故は15件発生し、死者数は3人、負傷者数は18人となっています。

飲酒事故15件を事故類型別に見ると、「追突」が5件で最も多く、次いで「車両単独」が4件、「人対車両」、「出会い頭」が各2件、「左折」、「その他」が各1件の順となっています。

(注) 飲酒運転の件数、人員は、酒酔い運転及び政令数値以上の酒気帯び運転の合計で示しています。

図8 飲酒事故の発生件数と死者数



※「第1当事者」とは、最初に交通事故に関与した車両等（列車を含む）の運転者又は歩行者のうち、当該交通事故における過失が重い者をいい、過失が同程度の場合には人身損傷程度が軽い者をいう。

※「死亡」（「死者」）とは、交通事故によって、24時間以内に亡くなった場合（人）をいう。

第1表 市区町村別交通事故発生状況（令和3年中）

（単位：件、人）

区 分		発生件数	死亡事故		重傷事故		軽傷事故	
			件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
総 数		3,859	50	51	786	818	3,023	3,590
京都市域	北 区	146	2	3	35	37	109	122
	上 京 区	83	-	-	16	16	67	73
	左 京 区	144	1	1	30	32	113	130
	中 京 区	199	-	-	41	42	158	174
	東 山 区	87	-	-	15	15	72	88
	山 科 区	182	-	-	47	50	135	167
	下 京 区	147	-	-	33	33	114	127
	南 区	320	6	6	61	66	253	292
	右 京 区	303	2	2	59	60	242	271
	西 京 区	265	1	1	38	39	226	283
	伏 見 区	547	6	6	107	110	434	499
	京都市計	2,423	18	19	482	500	1,923	2,226
山城地域	宇 治 市	279	3	3	54	57	222	276
	城 陽 市	143	2	2	21	24	120	137
	向 日 市	66	-	-	20	20	46	61
	長岡京市	67	1	1	13	13	53	61
	八 幡 市	109	3	3	23	23	83	102
	京田辺市	82	4	4	18	19	60	72
	木津川市	86	3	3	21	22	62	76
	大山崎町	22	-	-	3	3	19	29
	久御山町	88	1	1	25	26	62	83
	井 手 町	4	-	-	2	2	2	4
	宇治田原町	6	-	-	1	1	5	7
	笠 置 町	3	-	-	1	1	2	4
	和 束 町	4	-	-	1	1	3	3
	精 華 町	31	1	1	5	5	25	32
	南山城村	3	-	-	1	1	2	2
	山 城 計	993	18	18	209	218	766	949
南丹地域	亀 岡 市	120	4	4	20	21	96	119
	南 丹 市	43	3	3	10	10	30	40
	京丹波町	14	-	-	3	3	11	13
	南 丹 計	177	7	7	33	34	137	172
中丹地域	福知山市	86	2	2	13	13	71	91
	舞 鶴 市	96	2	2	24	25	70	74
	綾 部 市	18	-	-	2	2	16	18
	中 丹 計	200	4	4	39	40	157	183
丹後地域	宮 津 市	16	-	-	6	6	10	12
	京丹後市	27	2	2	10	10	15	25
	与謝野町	1	-	-	-	-	1	1
	伊 根 町	22	1	1	7	10	14	22
	丹 後 計	66	3	3	23	26	40	60

第2表 年次別交通事故発生状況

(単位：件、人)

区分 年次	交 通 事 故					自 動 車 保有台数	自動車 千台当 りの発 生件数	人 口	人口 10 万人当たり	
	発生件数	うち死亡 事故件数	死者数	負傷者数	うち 重傷者数				死者数	負傷者数
昭和 40 年	12,977	289	304	15,714	…	191,074	67.9	2,102,808	14.5	747.3
41	14,833	317	332	18,600	…	221,831	66.9	2,125,053	15.6	875.3
42	16,705	278	296	21,832	…	261,425	63.9	2,160,488	13.7	1,010.5
43	21,227	294	309	28,786	…	307,377	69.1	2,193,535	14.1	1,312.3
44	25,771	337	346	35,504	…	360,911	71.4	2,219,118	15.6	1,599.9
45	25,066	331	356	35,122	…	409,784	61.2	2,250,087	15.8	1,560.9
46	23,222	340	351	32,155	2,834	454,795	51.1	2,280,682	15.4	1,409.9
47	21,455	341	360	29,407	2,640	502,458	42.7	2,321,777	15.5	1,266.6
48	18,812	341	360	25,542	2,458	546,900	34.4	2,362,094	15.2	1,081.3
49	16,105	242	253	21,572	2,239	567,999	28.4	2,394,209	10.6	901.0
50	16,082	224	246	21,252	1,635	583,771	27.5	2,424,856	10.1	876.4
51	16,100	216	226	21,042	1,579	612,420	26.3	2,452,193	9.2	858.1
52	16,191	216	220	21,096	1,570	641,592	25.2	2,475,558	8.9	852.2
53	16,328	184	195	21,232	1,334	673,371	24.2	2,495,922	7.8	850.7
54	16,058	201	210	20,464	1,407	705,298	22.8	2,512,566	8.4	814.5
55	15,890	195	203	20,462	1,923	736,399	21.6	2,527,330	8.0	809.6
56	16,229	203	220	20,829	2,147	768,247	21.1	2,539,192	8.7	820.3
57	17,357	213	223	22,111	2,418	803,548	21.6	2,553,097	8.7	866.0
58	18,065	190	200	23,298	2,486	839,889	21.5	2,567,529	7.8	907.4
59	17,117	211	225	21,895	2,286	874,869	19.6	2,577,849	8.7	849.4
60	17,839	202	207	22,604	2,480	908,550	19.6	2,586,574	8.0	873.9
61	17,360	199	208	22,137	2,407	948,451	18.3	2,594,420	8.0	853.3
62	17,514	245	250	22,277	2,596	984,290	17.8	2,599,876	9.6	856.8
63	17,029	213	223	21,546	2,541	1,030,888	16.5	2,603,742	8.6	827.5
平成元年	17,100	222	231	22,276	2,661	1,083,997	15.8	2,605,810	8.9	854.9
2	16,473	248	259	21,032	2,826	1,127,021	14.6	2,602,460	10.0	808.2
3	16,320	250	260	21,297	2,741	1,158,023	14.1	2,606,196	10.0	817.2
4	16,955	242	259	21,471	2,994	1,175,768	14.4	2,612,619	9.9	821.8
5	17,315	206	216	22,016	3,021	1,199,095	14.4	2,614,955	8.3	841.9
6	17,080	200	210	21,597	2,815	1,226,232	13.9	2,619,007	8.0	824.6
7	17,515	216	231	21,961	2,816	1,258,193	13.9	2,629,592	8.8	835.1
8	17,860	215	227	22,273	2,724	1,289,403	13.9	2,633,334	8.6	845.8
9	17,748	175	181	21,927	2,657	1,315,122	13.5	2,636,750	6.9	831.6
10	17,957	177	185	22,021	2,571	1,324,790	13.6	2,641,787	7.0	833.6
11	18,447	149	153	22,787	2,417	1,334,441	13.8	2,643,580	5.8	862.0
12	19,360	174	181	23,971	2,518	1,344,972	14.4	2,644,391	6.8	906.5
13	19,523	159	164	24,311	2,634	1,350,132	14.5	2,646,143	6.2	918.7
14	19,174	130	136	23,570	2,566	1,352,434	14.2	2,646,555	5.1	890.6
15	18,884	118	119	23,129	2,385	1,349,689	14.0	2,647,889	4.5	873.5
16	19,590	129	130	24,162	2,485	1,359,708	14.4	2,648,245	4.9	912.4
17	19,460	117	120	23,747	2,412	1,379,483	14.1	2,647,660	4.5	896.9
18	18,346	118	121	22,374	2,382	1,384,894	13.2	2,644,075	4.6	846.2
19	17,094	90	91	20,655	2,161	1,360,903	12.6	2,638,510	3.4	782.8
20	15,517	99	102	18,565	2,039	1,351,648	11.5	2,635,134	3.9	704.5
21	15,009	100	101	17,972	1,914	1,339,734	11.2	2,631,441	3.8	683.0
22	14,775	95	96	17,813	1,357	1,335,232	11.1	2,636,092	3.6	675.7
23	14,087	103	103	17,065	1,245	1,332,132	10.6	2,632,496	3.9	648.2
24	12,371	96	106	15,088	1,444	1,334,766	9.3	2,627,313	4.0	574.3
25	11,387	67	70	13,801	1,530	1,337,012	8.5	2,620,210	2.7	526.7
26	10,185	67	69	12,387	1,526	1,343,090	7.6	2,613,594	2.6	473.9
27	9,328	87	87	11,262	1,345	1,342,212	6.9	2,610,353	3.3	431.4
28	8,087	60	60	9,678	1,277	1,343,233	6.0	2,605,731	2.3	371.4
29	7,145	64	66	8,530	1,237	1,340,844	5.3	2,599,313	2.5	328.2
30	6,142	51	52	7,258	1,161	1,342,750	4.6	2,591,779	2.0	280.0
令和元年	5,183	55	55	6,071	991	1,311,719	4.0	2,583,140	2.1	235.0
2	4,118	49	49	4,699	892	1,313,768	3.1	2,578,087	1.9	182.3
3	3,859	50	51	4,408	818	1,311,825	2.9	2,561,358	2.0	172.1

注1 自動車保有台数は二輪以上の二輪車を含む。各年 12 月末現在

2 人口は各年 10 月 1 日現在の推計値、国勢調査年は国勢調査人口

毎 月 の 調 査 結 果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和4年2月1日現在

2月1日現在の人口は、255万4189人で、前月に比べ2693人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1780人減少、社会動態は913人減少となりました。

市町村別にみると、増加は1市1町、減少は

14市10町村となりました。

世帯数は、119万1913世帯で、前月に比べ1091世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は3市3町、減少は12市8町村となりました。

項目 市区町村				人 口						世帯数		
				総数	男	女	前月1か月の増減					
							増減数	自然動態			社会動態	
出生	死亡	転入	転出									
京 都 府 計	2,554,189	1,219,123	1,335,066	△ 2,693	1,306	3,086	6,654	7,567	1,191,913			
京 都 市 計	1,449,008	684,541	764,467	△ 1,652	722	1,693	4,397	5,078	729,572			
北 上 区	116,100	55,288	60,812	△ 122	56	136	323	365	57,166			
上 京 区	82,814	37,916	44,898	△ 152	30	106	275	351	47,755			
左 京 区	164,505	79,070	85,435	△ 204	69	193	426	506	85,643			
中 京 区	109,352	49,935	59,417	△ 120	52	130	468	510	60,498			
東 山 区	35,689	15,716	19,973	△ 63	10	44	141	170	20,158			
下 京 区	82,027	37,742	44,285	△ 16	58	69	461	466	48,231			
南 京 区	101,496	50,393	51,103	△ 72	77	119	411	441	50,985			
右 京 区	200,699	94,105	106,594	△ 196	89	227	530	588	98,281			
伏 見 区	274,681	131,490	143,191	△ 345	153	348	699	849	131,118			
山 科 区	133,816	62,689	71,127	△ 146	56	164	337	375	64,754			
西 京 区	147,829	70,197	77,632	△ 216	72	157	326	457	64,983			
14 市 計	981,491	475,239	506,252	△ 854	522	1,217	2,014	2,173	412,369			
福 知 山 市	76,648	38,237	38,411	△ 86	50	110	127	153	33,614			
舞 鶴 市	78,807	39,420	39,387	△ 71	48	116	137	140	34,875			
綾 部 市	31,297	15,025	16,272	△ 50	8	56	67	69	13,688			
宇 治 市	177,759	85,196	92,563	△ 178	85	192	350	421	73,705			
宮 津 市	16,272	7,724	8,548	△ 34	10	31	21	34	7,188			
亀 岡 市	85,659	41,447	44,212	△ 96	32	94	141	175	34,721			
城 陽 市	73,988	35,562	38,426	△ 51	41	99	159	152	30,565			
向 日 市	56,556	26,936	29,620	△ 48	42	70	121	141	23,546			
長 岡 京 市	80,733	38,768	41,965	6	39	86	218	165	33,880			
八 幡 市	69,874	33,736	36,138	△ 42	31	81	198	190	30,727			
京 田 辺 市	74,024	36,311	37,713	△ 32	40	70	193	195	32,086			
京 丹 後 市	49,825	23,897	25,928	△ 91	28	105	62	76	20,083			
南 丹 市	31,159	15,200	15,959	△ 73	15	52	61	97	13,191			
木 津 川 市	78,890	37,780	41,110	△ 8	53	55	159	165	30,500			
郡 部 計	123,690	59,343	64,347	△ 187	62	176	243	316	49,972			
乙訓郡	大山崎町	16,073	7,746	8,327	10	15	19	47	33	6,625		
久世郡	久御山町	14,995	7,288	7,707	△ 22	6	16	45	57	6,346		
綴喜郡	井手町	7,237	3,519	3,718	△ 12	4	8	14	22	3,140		
	宇治田原町	8,665	4,351	4,314	△ 28	5	9	3	27	3,355		
相楽郡	笠置町	1,079	516	563	△ 9	-	3	1	7	501		
	和束町	3,374	1,571	1,803	△ 10	4	8	5	11	1,362		
	精華町	36,011	17,091	18,920	△ 18	14	26	81	87	13,673		
	南山城村	2,336	1,114	1,222	△ 2	-	5	7	4	1,027		
船井郡	京丹波町	12,481	5,924	6,557	△ 47	4	41	19	29	5,145		
与謝郡	伊根町	1,859	908	951	△ 5	-	5	3	3	832		
	与謝野町	19,580	9,315	10,265	△ 44	10	36	18	36	7,966		
(再掲)	丹後地域	87,536	41,844	45,692	△ 174	48	177	104	149	36,069		
	中丹地域	186,752	92,682	94,070	△ 207	106	282	331	362	82,177		
	南丹地域	129,299	62,571	66,728	△ 216	51	187	221	301	53,057		
	京都市域	1,449,008	684,541	764,467	△ 1,652	722	1,693	4,397	5,078	729,572		
	山城地域	701,594	337,485	364,109	△ 444	379	747	1,601	1,677	291,038		
	(乙訓地域)	153,362	73,450	79,912	△ 32	96	175	386	339	64,051		
	(山城北部地域)	352,518	169,652	182,866	△ 333	172	405	769	869	147,838		
	(学研地域)	188,925	91,182	97,743	△ 58	107	151	433	447	76,259		
	(相楽東部地域)	6,789	3,201	3,588	△ 21	4	16	13	22	2,890		

- 注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
- 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
- 3 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都市内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市域 京都市
 山城地域
 (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
 山城北部地域 宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
 学研地域 京田辺市、木津川市、精華町
 相楽東部地域 笠置町、和束町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和3年12月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	477,661 円
○対前月比	85.2%の増
○対前年同月比	0.7%の減
きまって支給する給与	245,847 円
○対前月比	1.5%の増
○対前年同月比	2.0%の増
特別に支払われた給与	231,814 円
○対前月差	216,369 円の増
○対前年同月差	8,159 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	17.2 日
○対前月差	0.2 日の減
○対前年同月差	0.2 日の増
総実労働時間	128.5 時間
○対前月比	1.5%の減
○対前年同月比	2.0%の増
所定外労働時間	9.1 時間
○対前月比	1.1%の減
○対前年同月比	15.1%の増

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	477,661	245,847	228,920	231,814	622,886	305,187	317,699	333,369	186,889
D 建 設 業	579,554	327,320	312,363	252,234	628,654	348,365	280,289	391,155	246,570
E 製 造 業	707,458	311,434	282,638	396,024	845,191	364,675	480,516	404,474	194,315
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,161,752	399,897	356,892	761,855	1,216,828	416,234	800,594	738,057	274,216
G 情 報 通 信 業	980,120	348,085	312,655	632,035	1,226,020	404,994	821,026	521,493	241,945
H 運 輸 業、郵 便 業	413,781	263,586	218,281	150,195	444,723	283,870	160,853	270,354	169,565
I 卸 売 業、小 売 業	369,982	205,967	196,351	164,015	555,100	280,285	274,815	212,385	142,699
J 金 融 業、保 険 業	716,441	367,009	344,053	349,432	968,784	483,074	485,710	505,484	269,979
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	394,518	253,474	227,937	141,044	504,542	317,131	187,411	274,872	184,250
L 学術研究、専門・技術サービス業	649,389	331,004	316,128	318,385	827,641	412,378	415,263	438,397	234,684
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	115,993	100,521	92,164	15,472	147,163	124,291	22,872	93,228	83,160
N 生活関連サービス業、娯楽業	231,612	180,057	172,265	51,555	293,362	215,956	77,406	182,372	151,431
O 教 育、学 習 支 援 業	726,000	277,166	272,119	448,834	946,441	343,938	602,503	572,872	230,783
P 医 療、福 祉	490,125	286,563	268,149	203,562	583,247	355,725	227,522	456,036	261,245
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	724,167	299,298	283,395	424,869	880,727	353,937	526,790	496,374	219,799
R サービス業(他に分類されないもの)	380,835	211,127	196,856	169,708	477,814	253,169	224,645	238,847	149,574
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	420,562	239,156	212,836	181,406	561,859	305,052	256,807	258,058	163,370
E11 織 維 工 業	384,239	261,534	257,771	122,705	520,731	360,177	160,554	263,385	174,193
E12 木 材 ・ 木 製 品	736,812	310,677	250,779	426,135	772,883	323,380	449,503	387,517	187,668
E13 家 具 ・ 装 備 品	450,633	288,453	278,418	162,180	525,104	325,959	199,145	225,305	174,969
E14 パ ル プ ・ 紙	596,706	298,438	262,271	298,268	800,282	364,324	435,958	259,558	189,322
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	327,256	246,628	226,572	80,628	414,202	304,928	109,274	173,006	143,198
E16,17 化 学、石 油、石 炭	1,075,429	372,353	350,519	703,076	1,108,769	397,679	711,090	999,963	315,029
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	677,773	291,171	264,208	386,602	798,220	333,203	465,017	375,907	185,830
E19 ゴ ム 製 品	457,171	281,637	229,378	175,534	495,544	305,624	189,920	274,493	167,444
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	608,775	318,739	291,544	290,036	670,610	339,678	330,932	251,480	197,752
E22 鉄 鋼 製 業	400,270	330,138	307,905	70,132	399,595	335,283	64,312	404,854	295,240
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	402,648	304,434	277,637	98,214	428,693	326,559	102,134	231,953	159,430
E24 金 属 製 品 製 造 業	473,393	250,148	230,831	223,245	558,567	293,086	265,481	297,190	161,320
E25 は ん 用 機 械 器 具	787,119	317,165	294,299	469,954	873,521	345,699	527,822	433,184	200,280
E26 生 産 用 機 械 器 具	776,025	383,657	328,908	392,368	829,780	411,700	418,080	455,566	216,483
E27 業 務 用 機 械 器 具	1,009,987	346,575	330,696	663,412	1,164,816	393,310	771,506	626,027	230,676
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	986,353	350,118	315,765	636,235	1,175,025	413,714	761,311	553,844	204,332
E29 電 気 機 械 器 具	959,448	349,105	313,790	610,343	1,085,938	384,843	701,095	589,517	244,588
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	1,059,370	349,466	318,900	709,904	1,238,191	395,716	842,475	569,573	222,785
E31 輸 送 用 機 械 器 具	837,911	383,530	331,473	454,381	857,707	396,221	461,486	634,004	252,812
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	858,460	311,467	279,422	546,993	1,188,529	399,757	788,772	389,447	186,010
I-1 卸 売 業	603,627	295,872	280,227	307,755	746,673	351,694	394,979	352,192	197,753
I-2 小 売 業	269,850	167,437	160,405	102,413	418,740	229,456	189,284	177,128	128,815
M75 宿 泊 業	246,815	203,090	191,861	43,725	299,167	258,508	40,659	198,011	151,427
M S M 一 括 分	101,671	89,292	81,250	12,379	127,839	107,228	20,611	83,071	76,543
P83 医 療 業	598,011	337,219	310,401	260,792	698,582	416,890	281,692	557,785	305,352
P S P 一 括 分	349,279	220,431	212,989	128,848	407,534	262,541	144,993	330,395	206,780
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	361,459	221,823	206,477	139,636	521,687	270,306	251,381	220,836	179,273
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	254,499	170,655	155,208	83,844	323,341	207,827	115,514	159,605	119,417
R S R 一 括 分	624,800	278,958	267,505	345,842	695,388	315,292	380,096	461,294	194,797

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

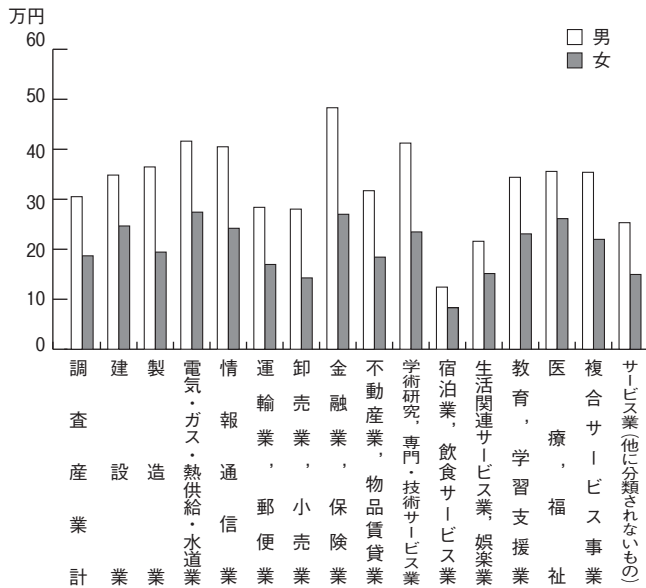
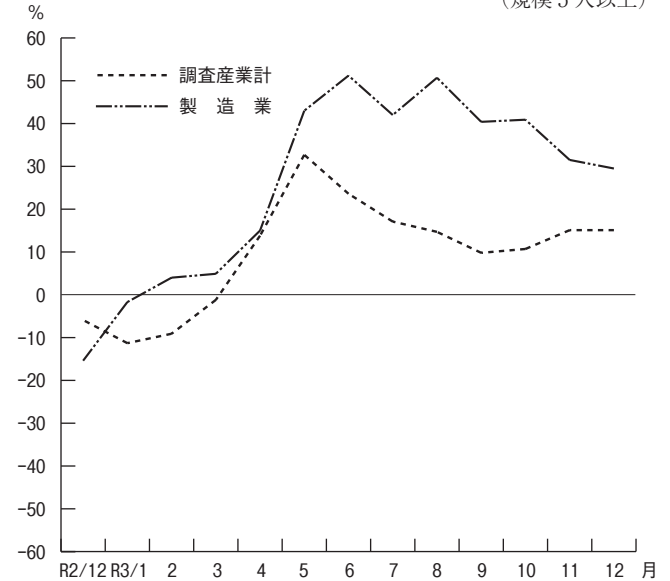


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
146,480	17.2	128.5	119.4	9.1	18.1	144.8	131.4	13.4	16.4	112.3	107.5	4.8	T	L
144,585	20.6	160.4	152.1	8.3	20.8	163.4	153.7	9.7	19.7	148.8	145.9	2.9	D	
210,159	19.1	156.9	143.3	13.6	19.7	168.2	151.2	17.0	18.0	132.2	126.0	6.2	E	
463,841	20.2	154.5	142.3	12.2	20.3	157.6	144.4	13.2	18.8	130.3	126.1	4.2	F	
279,548	18.8	168.8	152.5	16.3	20.0	183.2	163.2	20.0	16.7	141.8	132.5	9.3	G	
100,789	20.0	167.1	143.2	23.9	20.6	176.5	149.5	27.0	17.4	123.2	114.0	9.2	H	
69,686	17.3	122.2	116.0	6.2	18.3	142.7	132.8	9.9	16.5	104.7	101.7	3.0	I	
235,505	19.1	152.2	140.3	11.9	19.5	166.1	148.0	18.1	18.7	140.4	133.8	6.6	J	
90,622	18.1	134.8	122.5	12.3	18.9	151.1	131.8	19.3	17.3	117.1	112.5	4.6	K	
203,713	18.8	148.0	135.9	12.1	19.2	158.7	142.9	15.8	18.4	135.4	127.6	7.8	L	
10,068	13.0	81.0	75.4	5.6	13.6	92.2	83.3	8.9	12.6	72.9	69.6	3.3	M	
30,941	16.6	123.0	115.6	7.4	16.7	129.7	121.6	8.1	16.5	117.7	110.8	6.9	N	
342,089	16.1	119.1	108.7	10.4	16.4	124.6	111.0	13.6	16.0	115.2	107.1	8.1	O	
194,791	16.8	121.8	116.8	5.0	15.7	117.8	110.9	6.9	17.2	123.2	118.9	4.3	P	
276,575	20.1	158.0	148.3	9.7	20.7	173.6	160.3	13.3	19.1	135.3	130.9	4.4	Q	
89,273	18.0	130.7	123.3	7.4	18.6	143.9	133.9	10.0	17.0	111.3	107.8	3.5	R	
94,688	19.4	154.3	140.8	13.5	20.3	173.8	154.3	19.5	18.4	131.8	125.2	6.6	E09,10	
89,192	18.3	133.6	131.3	2.3	18.8	146.9	143.7	3.2	17.8	121.8	120.3	1.5	E 1 1	
199,849	21.6	190.5	169.7	20.8	21.7	194.4	172.1	22.3	20.3	152.5	145.8	6.7	E 1 2	
50,336	20.2	158.1	153.6	4.5	20.7	167.1	161.2	5.9	18.7	131.0	130.8	0.2	E 1 3	
70,236	18.4	151.0	137.0	14.0	18.7	162.7	147.1	15.6	17.9	131.4	120.2	11.2	E 1 4	
29,808	18.6	150.6	139.1	11.5	19.7	168.3	153.8	14.5	16.5	119.3	113.1	6.2	E 1 5	
684,934	19.1	153.0	144.0	9.0	19.2	155.6	145.6	10.0	18.9	147.2	140.5	6.7	E16,17	
190,077	19.3	159.0	147.7	11.3	20.1	168.0	154.7	13.3	17.3	136.3	130.0	6.3	E 1 8	
107,049	17.4	159.6	126.1	33.5	17.6	165.0	126.4	38.6	16.4	133.7	124.7	9.0	E 1 9	
53,728	20.9	169.5	159.5	10.0	21.1	170.6	159.3	11.3	20.0	162.5	160.4	2.1	E 2 1	
109,614	20.0	173.5	154.5	19.0	20.0	174.5	154.5	20.0	19.7	166.4	154.1	12.3	E 2 2	
72,523	20.6	175.4	159.0	16.4	21.0	182.8	164.8	18.0	18.1	127.1	121.4	5.7	E 2 3	
135,870	19.5	150.5	136.5	14.0	19.9	166.6	148.2	18.4	18.5	117.0	112.1	4.9	E 2 4	
232,904	20.3	166.9	157.4	9.5	20.5	172.7	161.6	11.1	19.2	142.8	139.8	3.0	E 2 5	
239,083	20.1	178.6	148.9	29.7	20.8	187.1	154.1	33.0	16.4	127.8	117.7	10.1	E 2 6	
395,351	19.2	157.3	149.4	7.9	19.6	163.4	154.5	8.9	18.3	142.1	136.7	5.4	E 2 7	
349,512	18.3	152.3	137.2	15.1	18.6	161.4	143.1	18.3	17.6	131.6	123.7	7.9	E 2 8	
344,929	18.7	161.8	146.0	15.8	18.9	166.3	148.3	18.0	18.2	148.7	139.6	9.1	E 2 9	
346,788	20.2	168.4	154.3	14.1	20.5	171.3	157.9	13.4	19.4	160.7	144.7	16.0	E 3 0	
381,192	18.5	161.4	145.7	15.7	18.5	163.4	146.7	16.7	17.5	140.8	135.9	4.9	E 3 1	
203,437	18.7	151.5	139.4	12.1	19.6	170.0	152.8	17.2	17.4	125.3	120.5	4.8	E32,20	
154,439	18.4	149.0	138.9	10.1	19.3	161.6	148.9	12.7	16.8	127.1	121.5	5.6	I - 1	
48,313	16.8	110.7	106.2	4.5	17.6	129.2	121.3	7.9	16.4	99.1	96.7	2.4	I - 2	
46,584	17.4	132.9	123.0	9.9	18.6	151.6	139.1	12.5	16.3	115.4	107.9	7.5	M 7 5	
6,528	12.5	75.3	70.1	5.2	12.9	84.6	76.2	8.4	12.2	68.8	65.9	2.9	M S	
252,433	16.5	119.8	114.1	5.7	14.5	108.1	100.7	7.4	17.3	124.5	119.4	5.1	P 8 3	
123,615	17.2	124.3	120.2	4.1	17.5	132.6	126.4	6.2	17.2	121.6	118.2	3.4	P S	
41,563	17.1	137.7	128.4	9.3	17.8	150.0	136.8	13.2	16.6	126.9	120.9	6.0	R 9 1	
40,188	17.4	120.9	112.0	8.9	18.0	137.9	125.0	12.9	16.6	97.6	94.2	3.4	R 9 2	
266,497	19.5	144.2	140.9	3.3	19.9	150.5	146.2	4.3	18.3	129.7	128.6	1.1	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

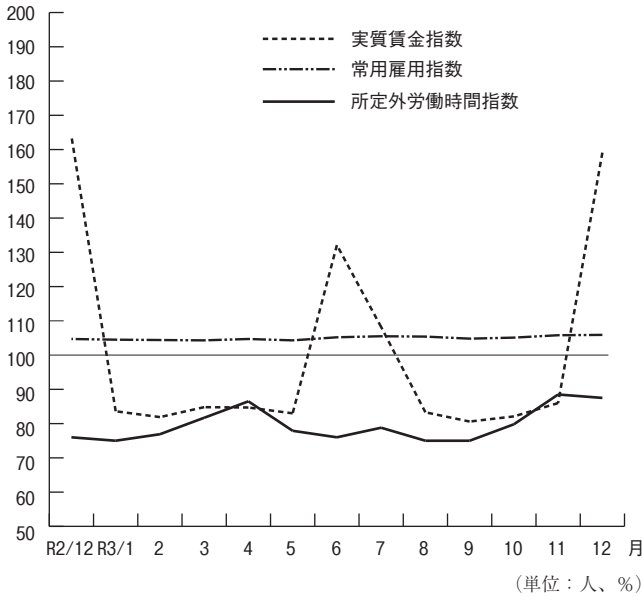
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 964,932 人
○対前月比 0.1%の増
○対前年同月比 1.1%の増
パートタイム労働者比率…………… 39.5%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.7% (前月 1.9%)
男 1.6% (〃 1.8%)
女 1.8% (〃 2.0%)
○ 離 職 率 総数 1.4% (前月 1.5%)
男 1.2% (〃 1.4%)
女 1.5% (〃 1.6%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
(調査産業計) (平成 27 年 = 100) (規模 5 人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	964,932	39.5	16,550	13,041	480,951	7,745	5,919	483,981	8,805	7,122
D 建 設 業	28,554	5.7	912	548	22,652	820	529	5,902	92	19
E 製 造 業	153,338	17.1	978	1,583	105,398	659	1,112	47,940	319	471
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,003	10.7	279	9	4,442	268	—	561	11	9
G 情 報 通 信 業	12,304	7.2	30	165	8,024	—	59	4,280	30	106
H 運 輸 業, 郵 便 業	46,979	19.2	490	458	38,678	467	370	8,301	23	88
I 卸 売 業, 小 売 業	191,142	50.8	2,782	2,445	87,828	979	961	103,314	1,803	1,484
J 金 融 業, 保 険 業	23,161	7.5	80	150	10,500	3	127	12,661	77	23
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	15,787	35.9	269	272	8,219	110	122	7,568	159	150
L 学術研究, 専門・技術サービス業	18,992	15.6	272	120	10,227	48	101	8,765	224	19
M 宿 泊 業, 飲 食 サービス業	123,561	84.1	5,589	3,890	52,245	2,188	1,288	71,316	3,401	2,602
N 生活関連サービス業, 娯楽業	28,964	53.0	145	395	12,811	89	277	16,153	56	118
O 教 育, 学 習 支 援 業	88,418	40.1	876	725	36,297	570	400	52,121	306	325
P 医 療, 福 祉 社	160,900	36.8	2,416	1,175	43,275	758	108	117,625	1,658	1,067
Q 複 合 サービス事業	7,397	13.2	244	13	4,354	90	13	3,043	154	—
R サービス業(他に分類されないもの)	60,432	34.1	1,188	1,093	36,001	696	452	24,431	492	641
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ 業	22,446	34.7	189	238	12,005	70	99	10,441	119	139
E 1 1 織 維 工 業	11,064	32.6	10	47	5,181	—	47	5,883	10	—
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	1,062	8.4	12	14	966	12	7	96	—	7
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	1,177	10.7	3	—	885	3	—	292	—	—
E 1 4 パ ル プ 業	5,414	21.8	9	26	3,373	9	25	2,041	—	1
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	7,657	27.5	4	114	4,895	2	76	2,762	2	38
E16.17 化 学, 石 油 ・ 石 炭	8,670	3.9	30	101	6,019	27	65	2,651	3	36
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	9,265	14.5	40	107	6,634	20	45	2,631	20	62
E 1 9 ゴ ム 製 品	813	9.1	3	13	672	3	11	141	—	2
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	3,118	12.1	12	12	2,658	12	12	460	—	—
E 2 2 鉄 鋼 製 業	664	0.0	8	11	579	8	10	85	—	1
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	1,139	14.1	35	8	986	27	8	153	8	—
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	9,942	19.4	12	124	6,684	4	116	3,258	8	8
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	4,311	11.6	10	6	3,466	10	5	845	—	1
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	14,043	4.3	149	90	12,028	137	82	2,015	12	8
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	12,780	9.9	17	156	9,124	9	75	3,656	8	81
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	13,730	13.2	130	112	9,557	81	74	4,173	49	38
E 2 9 電 気 機 械 器 具	11,864	6.7	138	91	8,826	67	62	3,038	71	29
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,492	8.9	9	5	1,095	9	2	397	—	3
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	7,197	2.1	147	206	6,558	147	205	639	—	1
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	5,490	33.2	11	102	3,207	2	86	2,283	9	16
I - 1 卸 売 業	57,275	17.4	220	253	36,491	157	208	20,784	63	45
I - 2 小 売 業	133,867	65.1	2,562	2,192	51,337	822	753	82,530	1,740	1,439
M 7 5 宿 泊 業	12,105	48.0	240	247	5,788	47	155	6,317	193	92
M S M 一 括 分	111,456	88.0	5,349	3,643	46,457	2,141	1,133	64,999	3,208	2,510
P 8 3 医 療 業	91,237	34.4	1,641	684	26,168	560	84	65,069	1,081	600
P S P 一 括 分	69,663	40.0	775	491	17,107	198	24	52,556	577	467
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	10,678	34.9	432	468	5,026	164	111	5,652	268	357
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	32,264	43.0	689	514	18,772	478	230	13,492	211	284
R S R 一 括 分	17,490	17.2	67	111	12,203	54	111	5,287	13	—

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成28年平均	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
30	100.8	100.2	101.0	100.8	100.7	101.0	97.4	98.7	97.7	98.9
令和元年	99.8	101.1	100.7	103.1	101.0	103.9	94.0	96.7	95.0	97.4
2	97.1	96.3	98.2	98.0	99.3	100.0	88.9	93.2	90.2	95.1
令和2年12月	166.0	172.9	99.8	96.8	100.7	98.4	90.6	93.7	91.8	95.3
3年1月	85.1	82.3	97.7	99.0	99.1	101.5	83.8	88.1	84.5	88.7
2	83.3	81.3	98.6	100.5	99.9	102.0	86.0	96.2	86.8	96.3
3	86.2	84.7	98.6	100.6	99.6	101.4	88.5	93.6	89.0	93.7
4	86.1	83.6	99.7	102.3	100.5	102.6	94.4	103.7	95.0	104.6
5	84.7	82.1	98.0	101.3	99.2	102.0	85.1	90.6	85.7	90.7
6	135.1	148.4	98.5	101.5	100.0	102.5	90.8	98.4	92.0	99.2
7	110.9	122.6	99.1	103.6	100.3	104.3	92.4	102.0	93.5	103.0
8	85.5	85.7	98.0	101.6	99.1	102.0	85.0	88.9	85.8	88.7
9	83.3	85.0	98.6	103.7	99.9	104.6	88.2	96.7	89.3	97.0
10	85.0	84.7	99.6	104.5	100.5	104.9	90.6	97.9	91.4	97.9
11	89.0	90.8	100.3	104.9	100.8	104.9	93.8	101.0	94.2	101.0
12	164.8	189.0	101.8	104.0	102.3	104.0	92.4	98.9	92.8	98.8

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 28 年 平均	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
30	93.1	97.0	100.5	105.7	99.0	98.4	99.2	99.0
令和 元年	80.6	89.8	104.6	107.8	97.6	98.8	98.4	100.8
2	72.8	74.2	103.8	104.3	95.1	94.3	96.2	96.0
令和 2 年 12月	76.0	77.2	104.7	103.3	163.9	170.7	98.5	95.6
3 年 1 月	75.0	82.4	104.5	103.5	83.6	80.8	96.0	97.2
2	76.9	96.3	104.4	103.7	81.9	79.9	97.0	98.8
3	81.7	94.1	104.3	105.3	84.8	83.3	97.0	98.9
4	86.5	95.6	104.7	106.7	84.7	82.2	98.0	100.6
5	77.9	90.4	104.3	105.3	83.0	80.5	96.1	99.3
6	76.0	91.2	105.2	106.8	132.1	145.1	96.3	99.2
7	78.8	91.9	105.5	107.1	108.2	119.6	96.7	101.1
8	75.0	91.9	105.4	107.0	83.3	83.4	95.4	98.9
9	75.0	94.9	104.8	106.9	80.6	82.3	95.5	100.4
10	79.8	98.5	105.1	105.8	82.1	81.8	96.2	101.0
11	88.5	101.5	105.8	107.1	86.0	87.7	96.9	101.4
12	87.5	100.0	105.9	106.7	159.1	182.4	98.3	100.4

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全 国 平 均 (令和3年12月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	545,609	△0.4	705,226	2.0
きまって支給する給与(円)	264,739	0.4	312,816	1.4
所定内給与(円)	245,647	0.1	281,310	0.4
特別に支払われた給与(円)	280,870	△1.1	392,410	2.4
出勤日数(日)	18.0	※0.1	19.3	※0.4
総実労働時間(時間)	138.3	1.1	160.8	2.6
所定内労働時間(時間)	128.0	0.7	145.9	2.1
所定外労働時間(時間)	10.3	5.1	14.9	9.5
本月末常用労働者数(千人)	52,276	1.2	7,949	△1.3
パートタイム労働者比率(%)	31.94	※0.42	13.45	※△0.06
入職率(%)	1.46	※0.04	0.79	※0.14
離職率(%)	1.43	※0.05	0.95	※0.12

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額…………… 597,070 円

○対前月比 105.6%の増

○対前年同月比 1.0%の増

きまって支給する給与…………… 274,985 円

○対前月比 0.4%の増

○対前年同月比 2.8%の増

特別に支払われた給与…………… 322,085 円

○対前月差 305,713 円の増

○対前年同月差 1,624 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数…………… 17.7 日

○対前月差 0.2 日の減

○対前年同月差 0.1 日の増

総実労働時間…………… 135.2 時間

○対前月比 1.4%の減

○対前年同月比 2.0%の増

所定外労働時間…………… 10.7 時間

○対前月比 増減なし

○対前年同月比 15.1%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	597,070	274,985	253,254	322,085	762,341	335,075	427,266	413,570	208,266
D 建 設 業	919,210	357,734	328,805	561,476	1,009,907	388,002	621,905	529,052	227,528
E 製 造 業	851,613	337,387	303,548	514,226	987,475	385,635	601,840	516,515	218,386
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,225,538	415,415	376,445	810,123	1,297,449	436,169	861,280	812,658	296,254
G 情報通信業	1,176,733	382,047	338,312	794,686	1,348,238	419,507	928,731	719,750	282,233
H 運輸業、郵便業	397,004	244,414	204,244	152,590	427,595	264,100	163,495	267,281	160,936
I 卸売業、小売業	417,944	209,320	197,639	208,624	673,028	299,481	373,547	233,643	144,178
J 金融業、保険業	738,599	412,755	388,838	325,844	952,603	526,533	426,070	507,432	289,852
K 不動産業、物品賃貸業	199,516	168,372	148,630	31,144	250,662	211,499	39,163	129,764	109,557
L 学術研究、専門・技術サービス業	770,203	382,210	364,096	387,993	992,964	469,532	523,432	449,682	256,565
M 宿泊業、飲食サービス業	162,837	135,777	124,764	27,060	223,829	182,269	41,560	123,467	105,767
N 生活関連サービス業、娯楽業	292,701	194,044	186,771	98,657	381,655	234,409	147,246	210,866	156,909
O 教育、学習支援業	868,896	313,352	308,415	555,544	1,048,768	367,204	681,564	692,407	260,513
P 医療、福祉	545,603	293,849	268,902	251,754	610,395	351,225	259,170	516,329	267,925
Q 複合サービス事業	712,352	296,355	272,374	415,997	832,366	337,744	494,622	407,148	191,101
R サービス業(他に分類されないもの)	387,647	210,412	191,840	177,235	486,890	246,620	240,270	244,622	158,231
E09,10 食料品・たばこ	465,428	246,923	218,377	218,505	601,569	304,220	297,349	294,287	174,896
E11 繊維工業	548,533	321,292	314,667	227,241	618,971	373,193	245,778	443,991	244,261
E12 木材・木製品	736,812	310,677	250,779	426,135	772,883	323,380	449,503	387,517	187,668
E13 家具・装備品	441,671	231,849	218,676	209,822	486,101	262,173	223,928	331,916	156,940
E14 パルプ・紙	828,058	359,951	312,767	468,107	903,005	385,094	517,911	453,519	234,302
E15 印刷・関連業	484,428	298,232	267,011	186,196	553,432	332,782	220,650	296,536	204,155
E16,17 化学、石油・石炭	1,137,558	391,168	370,074	746,390	1,155,565	416,963	738,602	1,098,836	335,702
E18 プラスチック製品	765,085	296,593	266,640	468,492	901,970	339,518	562,452	430,467	191,662
E19 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E21 窯業・土石製品	977,238	434,796	391,055	542,442	1,015,929	443,003	572,926	509,109	335,495
E22 鉄鋼業	400,270	330,138	307,905	70,132	399,595	335,283	64,312	404,854	295,240
E23 非鉄金属製造業	448,354	261,315	226,339	187,039	491,002	283,655	207,347	261,863	163,627
E24 金属製品製造業	637,966	298,279	272,060	339,687	725,853	334,291	391,562	444,929	219,183
E25 はん用機械器具	881,029	331,525	306,354	549,504	974,926	360,590	614,336	466,340	203,162
E26 生産用機械器具	975,983	436,816	365,301	539,167	1,053,793	473,176	580,617	565,567	245,032
E27 業務用機械器具	1,094,768	352,243	339,554	742,525	1,263,474	399,925	863,549	678,438	234,574
E28 電子・デバイス	1,015,357	354,960	317,884	660,397	1,213,974	419,993	793,981	568,401	208,614
E29 電気機械器具	1,129,655	360,463	325,587	769,192	1,235,527	389,790	845,737	759,782	258,006
E30 情報通信機械器具	1,221,345	375,716	338,997	845,629	1,441,507	428,769	1,012,738	639,324	235,465
E31 輸送用機械器具	921,595	396,306	339,184	525,289	937,892	408,447	529,445	737,949	259,496
E32,20 その他の製造業	947,671	313,309	276,528	634,362	1,482,386	436,292	1,046,094	390,259	185,106
I-1 卸売業	679,255	297,124	277,010	382,131	916,209	380,695	535,514	384,905	193,310
I-2 小売業	290,029	166,339	158,785	123,690	486,509	237,191	249,318	182,556	127,584
M75 宿泊業	221,152	196,409	187,432	24,743	280,237	247,926	32,311	165,245	147,663
M S M 一括分	148,063	120,416	108,888	27,647	204,975	160,323	44,652	114,855	97,131
P83 医療業	664,940	333,875	297,516	331,065	704,068	393,631	310,437	643,673	301,398
P S P 一括分	358,552	231,110	224,052	127,442	401,157	256,503	144,654	344,570	222,777
R91 職業紹介・派遣業	336,451	213,779	196,885	122,672	502,657	265,682	236,975	196,116	169,955
R92 その他の事業サービス	276,557	176,351	158,289	100,206	334,736	204,180	130,556	188,137	134,056
R S R 一括分	813,513	315,427	292,967	498,086	879,510	343,751	535,759	637,786	240,010

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

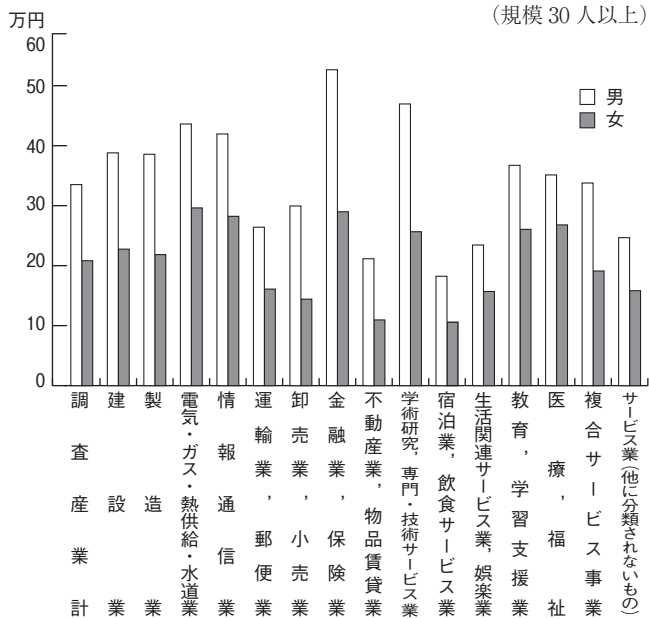
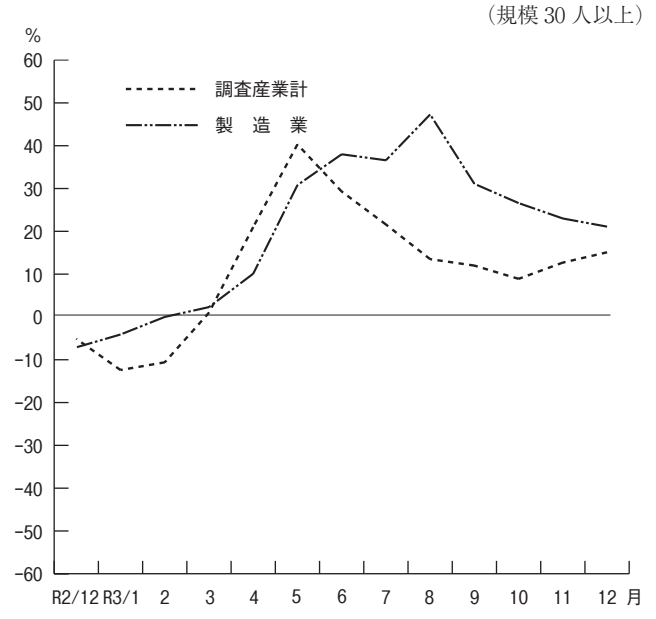


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
205,304	17.7	135.2	124.5	10.7	18.3	149.0	134.0	15.0	17.0	120.0	114.0	6.0	T	L
301,524	19.7	163.9	148.8	15.1	20.0	169.2	152.3	16.9	18.4	141.3	133.8	7.5	D	
298,129	19.1	159.2	144.9	14.3	19.5	166.9	149.8	17.1	18.2	139.9	132.7	7.2	E	
516,404	21.2	157.9	146.6	11.3	21.5	161.8	149.3	12.5	19.3	136.1	131.4	4.7	F	
437,517	19.7	184.5	164.7	19.8	20.2	189.4	167.0	22.4	18.4	171.4	158.6	12.8	G	
106,345	19.3	161.2	139.5	21.7	19.8	171.3	146.6	24.7	17.0	118.1	109.2	8.9	H	
89,465	17.3	122.0	115.6	6.4	18.2	144.1	132.8	11.3	16.7	106.0	103.1	2.9	I	
217,580	19.1	156.0	142.0	14.0	19.6	166.1	147.8	18.3	18.6	145.2	135.8	9.4	J	
20,207	17.7	113.0	102.0	11.0	18.2	131.5	113.3	18.2	17.1	87.9	86.6	1.3	K	
193,117	18.6	148.9	135.5	13.4	19.3	160.6	143.8	16.8	17.5	132.2	123.6	8.6	L	
17,700	15.5	99.3	92.0	7.3	16.8	117.8	105.6	12.2	14.6	87.5	83.3	4.2	M	
53,957	17.7	127.3	120.2	7.1	17.5	130.3	122.8	7.5	17.8	124.5	117.8	6.7	N	
431,894	16.1	120.3	106.8	13.5	16.5	127.9	112.4	15.5	15.6	113.0	101.4	11.6	O	
248,404	17.1	126.5	121.0	5.5	15.5	117.4	111.0	6.4	17.8	130.7	125.6	5.1	P	
216,047	20.8	162.8	148.2	14.6	21.0	178.6	161.5	17.1	20.3	122.4	114.3	8.1	Q	
86,391	17.5	129.2	120.1	9.1	17.7	139.0	126.6	12.4	17.1	115.1	110.8	4.3	R	
119,391	19.5	157.4	143.3	14.1	20.3	173.1	153.6	19.5	18.5	137.7	130.4	7.3	E09,10	
199,730	18.3	141.4	138.0	3.4	18.2	144.1	140.3	3.8	18.4	137.4	134.6	2.8	E 1 1	
199,849	21.6	190.5	169.7	20.8	21.7	194.4	172.1	22.3	20.3	152.5	145.8	6.7	E 1 2	
174,976	19.4	150.5	143.7	6.8	19.4	156.6	147.4	9.2	19.3	135.2	134.5	0.7	E 1 3	
219,217	19.0	167.1	150.1	17.0	19.0	169.1	150.8	18.3	19.0	156.7	146.3	10.4	E 1 4	
92,381	20.2	170.3	156.9	13.4	20.6	177.6	161.7	15.9	19.2	150.3	143.7	6.6	E 1 5	
763,134	19.2	152.5	144.0	8.5	19.3	155.2	145.8	9.4	18.8	146.7	140.2	6.5	E16,17	
238,805	18.8	155.6	144.7	10.9	19.4	163.4	150.4	13.0	17.4	136.3	130.7	5.6	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9	
173,614	18.9	152.4	144.7	7.7	19.1	154.1	146.2	7.9	16.5	132.6	126.4	6.2	E 2 1	
109,614	20.0	173.5	154.5	19.0	20.0	174.5	154.5	20.0	19.7	166.4	154.1	12.3	E 2 2	
98,236	20.7	180.8	158.6	22.2	21.6	192.5	167.0	25.5	17.0	129.7	121.9	7.8	E 2 3	
225,746	19.8	160.8	146.0	14.8	20.2	168.2	150.7	17.5	19.0	144.6	135.7	8.9	E 2 4	
263,178	20.5	173.3	162.8	10.5	20.7	178.3	166.2	12.1	19.7	151.4	147.9	3.5	E 2 5	
320,535	19.7	176.0	143.8	32.2	20.2	183.2	147.3	35.9	17.3	137.6	125.0	12.6	E 2 6	
443,864	19.2	156.5	150.1	6.4	19.6	161.6	155.0	6.6	18.4	144.1	138.1	6.0	E 2 7	
359,787	18.2	151.7	136.7	15.0	18.4	160.0	141.9	18.1	17.8	132.9	124.9	8.0	E 2 8	
501,776	18.5	159.6	145.2	14.4	18.6	161.9	146.0	15.9	18.2	151.5	142.4	9.1	E 2 9	
403,859	20.2	170.4	153.5	16.9	20.5	173.1	157.0	16.1	19.1	163.3	144.2	19.1	E 3 0	
478,453	18.3	162.0	145.3	16.7	18.5	164.2	146.6	17.6	16.8	137.2	131.1	6.1	E 3 1	
205,153	18.4	148.0	134.9	13.1	19.5	170.9	149.9	21.0	17.3	124.2	119.2	5.0	E32,20	
191,595	17.5	139.4	130.6	8.8	18.8	156.3	143.8	12.5	16.0	118.5	114.3	4.2	I - 1	
54,972	17.3	113.4	108.2	5.2	17.8	134.6	124.3	10.3	16.9	101.9	99.4	2.5	I - 2	
17,582	17.3	128.7	119.7	9.0	18.7	148.4	136.9	11.5	15.9	110.1	103.4	6.7	M 7 5	
17,724	15.0	91.9	85.0	6.9	16.2	107.6	95.2	12.4	14.4	82.8	79.1	3.7	M S	
342,275	16.7	125.7	118.4	7.3	14.7	110.6	102.6	8.0	17.9	133.8	126.9	6.9	P 8 3	
121,793	17.6	128.0	125.2	2.8	17.4	132.5	129.6	2.9	17.6	126.5	123.7	2.8	P S	
26,161	17.0	135.0	126.8	8.2	17.8	150.3	137.2	13.1	16.3	122.1	118.0	4.1	R 9 1	
54,081	17.0	121.7	111.4	10.3	17.1	132.4	118.6	13.8	16.8	105.6	100.6	5.0	R 9 2	
397,776	19.8	145.6	139.1	6.5	19.4	147.5	139.1	8.4	20.7	140.6	139.0	1.6	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

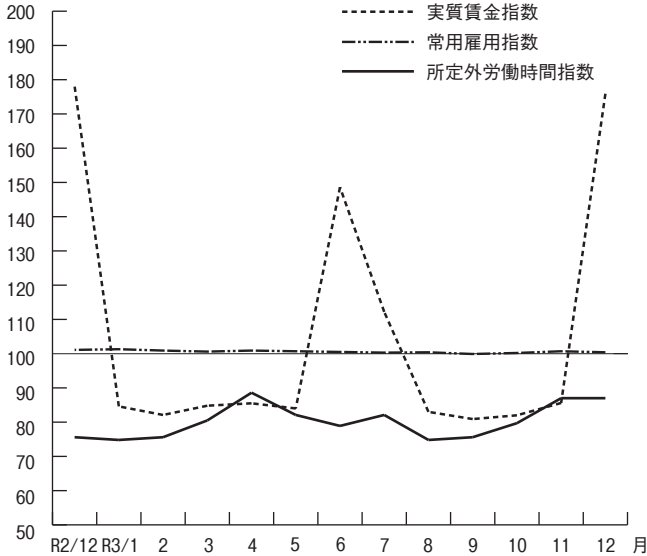
常用労働者数…………… 545,319 人
○対前月比 0.3%の減
○対前年同月比 0.7%の減
パートタイム労働者比率…………… 33.7%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.2% (前月 1.5%)
男 1.2% (〃 1.4%)
女 1.2% (〃 1.8%)
○ 離 職 率 総数 1.0% (前月 1.2%)
男 1.0% (〃 1.2%)
女 1.1% (〃 1.3%)

図 6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成 27 年 = 100) (規模 30 人以上)



第 4 表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数
TL 調査産業計	545,319	33.7	6,368	5,676	287,006	3,290	2,736	258,313	3,078	2,940		
D 建設業	8,083	5.3	57	72	6,558	40	53	1,525	17	19		
E 製造業	109,710	13.0	635	918	78,050	363	586	31,660	272	332		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,526	5.5	279	9	3,022	268	—	504	11	9		
G 情報通信業	9,416	1.4	30	52	6,839	—	31	2,577	30	21		
H 運輸業、郵便業	34,763	21.6	232	285	28,157	209	197	6,606	23	88		
I 卸売業、小売業	85,438	58.0	544	864	35,869	276	347	49,569	268	517		
J 金融業、保険業	11,879	8.8	44	150	6,134	3	127	5,745	41	23		
K 不動産業、物品賃貸業	6,120	58.5	117	190	3,524	66	122	2,596	51	68		
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,308	9.7	48	33	6,094	48	14	4,214	—	19		
M 宿泊業、飲食サービス業	38,375	75.0	1,408	936	15,050	653	475	23,325	755	461		
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,678	52.7	145	144	6,106	89	26	6,572	56	118		
O 教育、学習支援業	62,335	38.2	414	601	30,896	232	276	31,439	182	325		
P 医療、福祉	107,787	31.2	1,266	575	33,603	441	108	74,184	825	467		
Q 複合サービス事業	4,586	10.1	214	13	3,258	90	13	1,328	124	—		
R サービス業(他に分類されないもの)	40,315	31.0	935	834	23,846	512	361	16,469	423	473		
E09,10 食料品・たばこ業	17,054	30.2	189	172	9,479	70	99	7,575	119	73		
E11 繊維工業	4,535	9.9	10	47	2,697	—	47	1,838	10	—		
E12 木材・木製品	1,062	8.4	12	14	966	12	7	96	—	7		
E13 家具・装具	293	25.3	3	—	209	3	—	84	—	—		
E14 パルプ・紙	3,407	8.6	9	26	2,838	9	25	569	—	1		
E15 印刷・同関連業	3,337	16.9	4	9	2,440	2	7	897	2	2		
E16,17 化学、石油・石炭	7,017	1.9	30	81	4,788	27	65	2,229	3	16		
E18 プラスチック製品	6,694	16.5	20	107	4,759	—	45	1,935	20	62		
E19 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E21 窯業・土石製品	1,323	1.4	12	12	1,222	12	12	101	—	—		
E22 鉄鋼業	664	0.0	8	11	579	8	10	85	—	1		
E23 非金属製品	595	20.7	16	8	481	8	8	114	8	—		
E24 金属製品	5,433	13.2	12	33	3,730	4	25	1,703	8	8		
E25 はん	3,390	9.2	10	6	2,765	10	5	625	—	1		
E26 生産用機械器具	9,157	1.7	16	24	7,695	4	16	1,462	12	8		
E27 業務用機械器具	11,230	9.4	17	101	8,016	9	20	3,214	8	81		
E28 電子・デバイス	12,700	12.8	130	112	8,790	81	74	3,910	49	38		
E29 電気機械器具	9,099	3.1	74	57	7,070	50	45	2,029	24	12		
E30 情報通信機械器具	1,209	5.5	—	5	878	—	2	331	—	3		
E31 輸送用機械器具	6,254	1.9	49	43	5,745	49	42	509	—	1		
E32,20 その他の製造業	4,532	40.2	11	42	2,309	2	26	2,223	9	16		
I-1 卸売業	28,062	27.4	115	253	15,507	52	208	12,555	63	45		
I-2 小売業	57,376	73.0	429	611	20,362	224	139	37,014	205	472		
M75 宿泊業	7,763	53.2	183	75	3,737	47	69	4,026	136	6		
M S M 一括分	30,612	80.5	1,225	861	11,313	606	406	19,299	619	455		
P83 医療業	65,906	28.7	1,046	421	23,257	405	84	42,649	641	337		
P S P 一括分	41,881	35.1	220	154	10,346	36	24	31,535	184	130		
R91 職業紹介・派遣業	9,629	38.0	294	468	4,440	95	111	5,189	199	357		
R92 その他の事業サービス	23,443	33.7	628	346	14,148	417	230	9,295	211	116		
R S R 一括分	7,243	13.2	13	20	5,258	—	20	1,985	13	—		

注 1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模 30 人以上 (平成 27 年 = 100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 28 年 平均	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
30	100.7	98.4	100.8	98.2	100.8	99.0	98.1	97.3	99.2	98.4
令和 元年	100.9	98.3	101.8	99.7	102.5	101.5	96.1	95.0	97.6	96.8
2	99.5	96.4	100.1	97.3	101.7	100.0	91.7	94.0	93.5	96.7
令和 2 年 12月	180.4	186.0	100.5	97.2	102.0	99.5	93.5	95.7	95.2	98.2
3 年 1 月	86.1	80.7	101.5	99.6	103.5	102.7	88.6	89.9	89.9	91.8
2	83.5	78.9	101.6	100.3	103.5	102.1	88.4	96.3	89.6	97.7
3	86.2	82.8	101.5	101.8	103.2	102.8	91.7	95.2	92.8	96.4
4	87.0	82.3	103.3	103.3	104.6	104.1	98.7	105.6	99.7	107.5
5	85.7	80.6	101.4	102.0	103.2	103.3	89.7	92.7	90.4	93.9
6	152.0	160.0	102.6	101.9	104.6	103.5	95.2	100.2	96.8	102.3
7	115.0	124.2	102.5	103.0	104.1	104.1	96.3	103.0	97.7	105.3
8	85.2	82.8	101.5	101.4	103.2	102.2	88.6	90.3	89.9	91.1
9	83.6	80.9	102.1	102.2	103.9	103.7	91.4	96.3	92.9	97.7
10	84.9	81.4	102.6	102.9	104.1	103.8	93.7	97.6	95.1	98.9
11	88.6	86.3	102.9	103.7	104.0	104.3	96.8	101.2	97.7	102.6
12	182.2	202.6	103.3	103.2	104.1	103.7	95.4	99.0	96.2	100.1

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 28 年 平均	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
30	86.6	87.2	97.3	105.9	98.9	96.7	99.0	96.5
令和 元年	79.7	79.0	101.8	108.1	98.6	96.1	99.5	97.5
2	72.4	69.9	100.8	103.8	97.5	94.4	98.0	95.3
令和 2 年 12月	75.6	73.3	101.1	102.8	178.1	183.6	99.2	96.0
3 年 1 月	74.8	72.7	101.3	105.6	84.6	79.3	99.7	97.8
2	75.6	83.9	100.9	105.8	82.1	77.6	99.9	98.6
3	80.5	84.5	100.6	105.8	84.8	81.4	99.8	100.1
4	88.6	88.2	100.9	108.1	85.5	80.9	101.6	101.6
5	82.1	82.0	100.7	108.2	84.0	79.0	99.4	100.0
6	78.9	81.4	100.5	108.1	148.6	156.4	100.3	99.6
7	82.1	83.2	100.3	108.1	112.2	121.2	100.0	100.5
8	74.8	83.2	100.4	108.1	83.0	80.6	98.8	98.7
9	75.6	83.9	99.9	107.7	80.9	78.3	98.8	98.9
10	79.7	85.7	100.2	107.8	82.0	78.6	99.1	99.4
11	87.0	89.4	100.7	107.8	85.6	83.4	99.4	100.2
12	87.0	88.8	100.4	107.5	175.9	195.6	99.7	99.6

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全 国 平 均 (令和3年12月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現 金 給 与 総 額 (円)	668,518	0.4	796,904	1.8
き っ ま っ て 支 給 す る 給 与 (円)	298,585	1.2	331,464	1.7
所 定 内 給 与 (円)	273,736	0.7	294,517	0.8
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与 (円)	369,933	△ 0.2	465,440	1.8
出 勤 日 数 (日)	18.2	※ 0.1	19.1	※ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	144.5	1.6	163.3	2.6
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	132.2	1.0	146.7	1.9
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	12.3	7.0	16.6	8.5
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	29,490	△ 0.4	5,927	△ 2.0
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率 (%)	25.38	※△ 0.05	10.43	※△ 0.29
入 職 率 (%)	1.22	※ 0.06	0.67	※ 0.08
離 職 率 (%)	1.24	※ 0.01	0.85	※ 0.02

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	718,228	343,410	317,029	374,818	108,580	96,165	93,742	12,415
E 製 造 業	824,429	351,061	317,064	473,368	141,540	119,713	116,080	21,827
I 卸売業, 小売業	643,476	319,560	301,857	323,916	105,000	95,910	94,130	9,090
P 医 療, 福 祉	696,093	384,989	357,807	311,104	136,934	117,783	114,405	19,151

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.7	162.8	149.1	13.7	13.5	75.8	73.9	1.9
E 製 造 業	19.6	167.2	151.5	15.7	17.0	106.8	103.6	3.2
I 卸売業, 小売業	19.4	159.6	148.7	10.9	15.3	86.0	84.4	1.6
P 医 療, 福 祉	19.3	152.9	145.7	7.2	12.4	68.5	67.2	1.3

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	583,684	5,750	4,102	381,248	10,800	8,939
E 製 造 業	127,156	759	1,093	26,182	219	490
I 卸売業, 小売業	94,029	669	641	97,113	2,113	1,804
P 医 療, 福 祉	101,671	1,424	565	59,229	992	610

全 国 平 均 (令和3年12月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	748,421	0.1	112,140	0.8
きまって支給する給与 (円)	342,277	0.7	99,017	1.5
所 定 内 給 与 (円)	315,585	0.3	96,168	1.5
特別に支払われた給与 (円)	406,144	△ 0.5	13,123	△ 3.9
出 勤 日 数 (日)	19.8	※ 0.2	14.2	※ 0.0
総 実 労 働 時 間 (時間)	165.1	1.6	81.2	0.3
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	151.0	1.0	78.9	0.2
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.1	6.0	2.3	4.5
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,580	0.5	16,696	2.5
入 職 率 (%)	0.85	※ 0.05	2.77	※△ 0.01
離 職 率 (%)	1.00	※ 0.12	2.35	※△ 0.13

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	835,004	358,561	327,549	476,443	127,942	110,200	106,769	17,742
E 製 造 業	954,761	368,437	330,381	586,324	162,440	129,931	124,266	32,509
I 卸売業, 小売業	838,644	355,844	330,758	482,800	113,303	103,218	101,244	10,085
P 医 療, 福 祉	723,849	368,332	334,221	355,517	152,382	129,535	124,806	22,847

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.5	162.3	147.4	14.9	14.2	81.7	79.3	2.4
E 製 造 業	19.4	165.5	149.8	15.7	17.2	117.2	112.2	5.0
I 卸売業, 小売業	19.3	162.7	150.1	12.6	15.9	92.4	90.5	1.9
P 医 療, 福 祉	19.3	153.7	146.2	7.5	12.2	66.7	65.6	1.1

第10表 労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	361,802	3,044	2,454	183,517	3,324	3,222
E 製 造 業	95,480	488	627	14,230	147	291
I 卸売業, 小売業	35,869	104	264	49,569	440	600
P 医 療, 福 祉	74,194	925	399	33,593	341	176

全 国 平 均（令和3年12月）

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額（円）	851,821	0.3	128,131	2.2
きまって支給する給与（円）	362,268	1.0	110,845	2.3
所 定 内 給 与（円）	330,312	0.5	106,948	2.4
特別に支払われた給与（円）	489,553	△ 0.3	17,286	0.8
出 勤 日 数（日）	19.4	※ 0.2	14.7	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間（時間）	163.9	1.7	87.5	0.7
所 定 内 労 働 時 間（時間）	148.4	1.1	84.5	0.8
所 定 外 労 働 時 間（時間）	15.5	6.9	3.0	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	22,007	△ 0.3	7,483	△ 0.7
入 職 率（％）	0.79	※ 0.09	2.51	※△ 0.02
離 職 率（％）	0.93	※ 0.08	2.17	※△ 0.15

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和4年1月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数**は 100.6
前月比は 0.1%の上昇 前年同月比は 0.7%の上昇 (前年同月比は 5 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は 100.3
前月比は 0.1%の下落 前年同月比は 0.2%の上昇 (前年同月比は 4 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は 99.6
前月比は 0.3%の下落 前年同月比は 0.8%の下落 (前年同月比は 10 か月連続の下落)

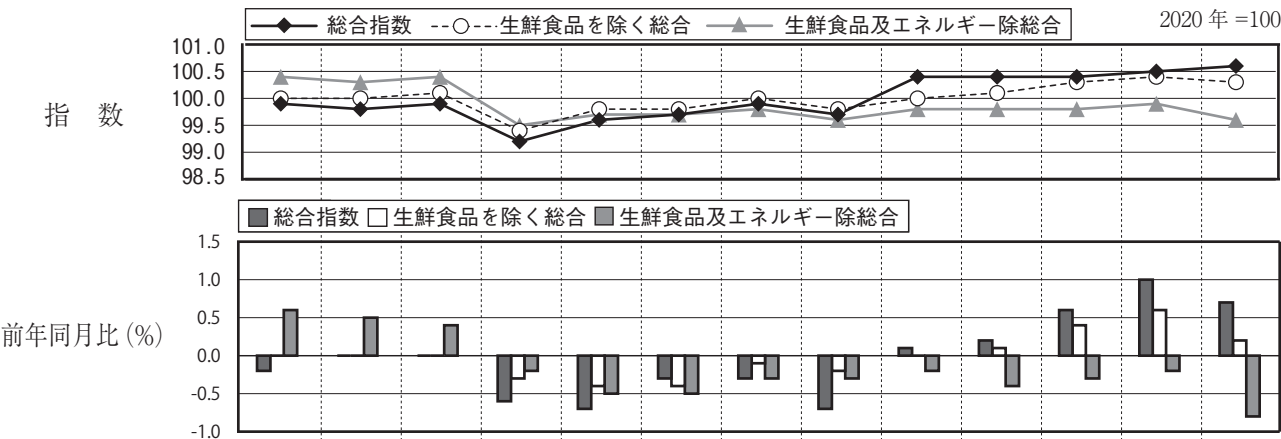
◎ 前月との比較 (10 大費目)

- [上昇] 食料 0.7%、光熱・水道 1.2%、家具・家事用品 0.5%、諸雑費 0.1%
- [下落] 被服及び履物 △ 3.5%、教養娯楽 △ 0.3%、保健医療 △ 0.4%、交通・通信 △ 0.2%

◎ 前年同月との比較 (10 大費目)

- [上昇] 光熱・水道 10.7%、食料 1.9%、教養娯楽 1.9%、被服及び履物 4.1%、家具・家事用品 1.9%、諸雑費 1.0%、住居 0.1%、教育 0.2%
- [下落] 交通・通信 △ 8.9%、保健医療 △ 0.4%

◎ 総合指数の推移



年月	令和3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月
総合指数	99.9	99.8	99.9	99.2	99.6	99.7	99.9	99.7	100.4	100.4	100.4	100.5	100.6
前月比 (%)	0.5	△ 0.1	0.1	△ 0.7	0.4	0.2	0.1	△ 0.2	0.7	0.0	0.0	0.1	0.1
前年同月比 (%)	△ 0.2	0.0	0.0	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7	0.1	0.2	0.6	1.0	0.7
生鮮食品を除く総合指数	100.0	100.0	100.1	99.4	99.8	99.8	100.0	99.8	100.0	100.1	100.3	100.4	100.3
前月比 (%)	0.3	0.0	0.1	△ 0.7	0.4	0.0	0.2	△ 0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	△ 0.1
前年同月比 (%)	0.0	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	0.0	0.1	0.4	0.6	0.2
生鮮食品及びエネルギー除総合	100.4	100.3	100.4	99.5	99.7	99.7	99.8	99.6	99.8	99.8	99.8	99.9	99.6
前月比 (%)	0.3	△ 0.1	0.0	△ 0.9	0.2	0.0	0.2	△ 0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	△ 0.3
前年同月比 (%)	0.6	0.5	0.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.8

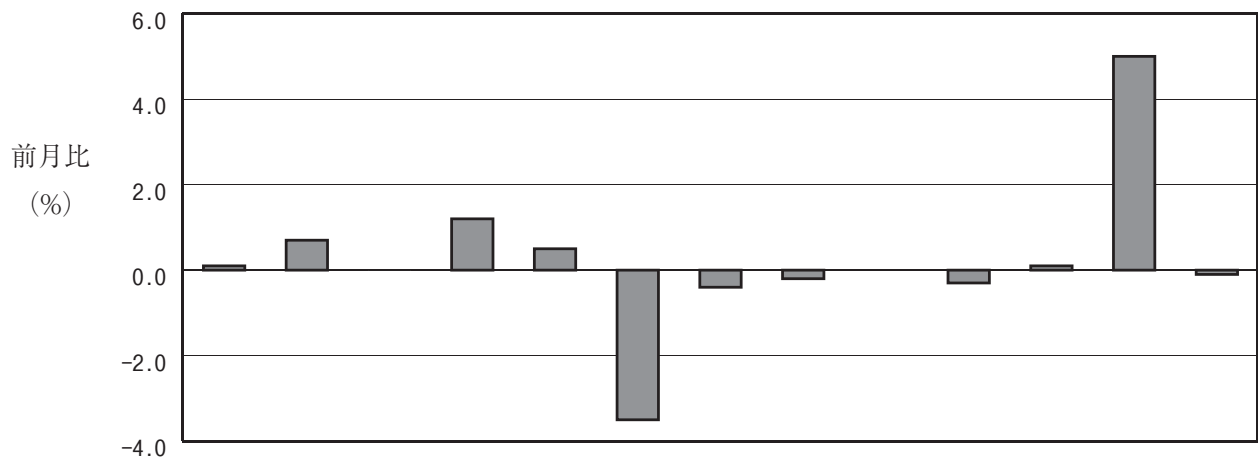
注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。

2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。

3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	100.6	102.2	101.6	105.3	103.3	98.9	99.5	91.0	99.4	102.5	101.4	106.8		100.3
前月比 (%)	0.1	0.7	0.0	1.2	0.5	△ 3.5	△ 0.4	△ 0.2	0.0	△ 0.3	0.1	5.0		△ 0.1
寄与度	-	0.20	△ 0.01	0.08	0.02	△ 0.13	△ 0.02	△ 0.02	0.00	△ 0.03	0.01	0.24		△ 0.14

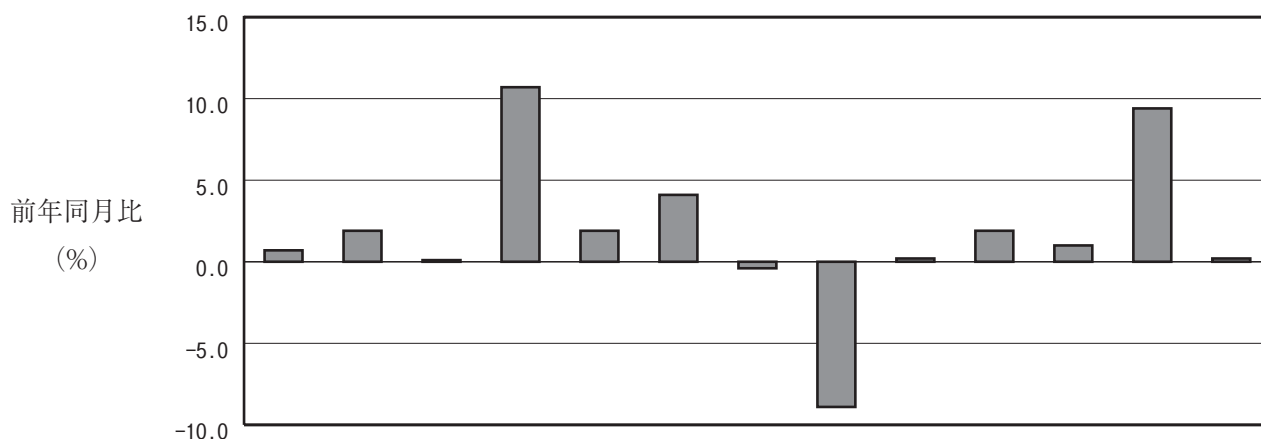
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	野菜・海藻	4.1% ほうれんそう、レタス、ブロッコリーなど
	生鮮果物	5.3% キウイフルーツ、オレンジ、アボカドなど
	生鮮魚介	3.4% いか、さば、さんまなど
光熱・水道	電気代	1.4% 電気代
	ガス代	2.0% 都市ガス代
家具・家事用品	家事雑貨	1.7% タオルなど
	家庭用耐久財	0.4% ルームエアコンなど
諸雑費	理美容用品	1.4% シャンプーなど

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	洋服	△ 6.1% 婦人用スラックス（秋冬物）、婦人用上着など
	他の被服	△ 3.7% 男子用靴下など
教養娯楽	教養娯楽用耐久財	△ 1.0% テレビなど
	教養娯楽用品	△ 0.4% トレーニングパンツ、水着など
	教養娯楽サービス	△ 0.2% カラオケルーム使用料、外国パック旅行費など
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	△ 1.7% 胃腸薬、鼻炎薬など
交通・通信	自動車等関係費	△ 0.4% 自動車保険料（任意）など
	交通	△ 0.3% 航空運賃

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く
指数	100.6	102.2	101.6	105.3	103.3	98.9	99.5	91.0	99.4	102.5	101.4	106.8	100.3	100.3
前年同月比 (%)	0.7	1.9	0.1	10.7	1.9	4.1	△ 0.4	△ 8.9	0.2	1.9	1.0	9.4	0.2	0.2
寄与度	-	0.55	0.02	0.72	0.08	0.14	△ 0.02	△ 1.08	0.01	0.17	0.07	0.43	0.22	0.22

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代 ガス代 他の光熱	12.5% 電気代 17.4% 都市ガス代など 26.0% 灯油
食料	魚介類 生鮮果物 野菜・海藻	9.8% ぶり、いか、まぐろなど 11.0% りんご、いちご、みかんなど 3.3% たまねぎ、トマト、じゃがいもなど
教養娯楽	書籍・他の印刷物 教養娯楽サービス 教養娯楽用品	4.5% 新聞代、単行本（新潮文庫）など 1.2% 講習料（ダンス）、講習料（書道）、獣医代など 1.9% 園芸用肥料、鉢植え、競技用靴など
被服及び履物	洋服 シャツ・セーター類 履物類	4.9% 男子用上着、男子用コートなど 7.9% 男子用セーター、婦人用セーター（長袖）など 2.7% 婦人靴
家具・家事用品	室内装備品 家庭用耐久財 家事雑貨	17.2% 照明器具など 2.0% ルームエアコン、電子レンジ、温風ヒーターなど 2.9% タオル、フライパンなど
諸雑費	身の回り用品 たばこ	4.7% バッグ（輸入ブランド品）、腕時計など 6.3% たばこ
住居	設備修繕・維持	1.6% 火災・地震保険料、温水洗浄便座など
教育	授業料等	0.4% 大学授業料（私立）など

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
交通・通信	通信	△ 32.6% 通信料（携帯電話）、携帯電話機
保健医療	保健医療サービス	△ 0.8% 診療代

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項 目	京都市 令和4年1月			京都市 令和3年12月			全国 令和4年1月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	100.6	0.1	0.7	100.5	0.1	1.0	100.3	0.3	0.5
食料	102.2	0.7	1.9	101.5	0.0	2.3	102.0	1.1	2.1
穀類	99.8	△ 0.8	△ 0.6	100.7	△ 0.8	0.6	99.5	1.5	0.2
魚介類	109.8	2.1	9.8	107.5	1.0	9.9	107.2	1.4	7.5
肉類	98.8	△ 0.5	△ 3.5	99.3	△ 1.3	△ 2.4	102.5	0.2	1.6
乳卵類	99.9	△ 0.1	△ 0.5	100.0	0.2	0.1	99.7	0.4	0.2
野菜・海藻	100.8	4.1	3.3	96.8	△ 3.7	4.7	101.6	5.0	0.9
果物	108.7	5.2	9.8	103.3	7.4	6.8	108.5	5.5	10.4
油脂・調味料	102.6	0.9	2.6	101.6	△ 1.2	2.3	102.3	1.0	3.0
菓子類	104.8	△ 0.2	3.5	105.0	1.2	3.3	102.2	△ 0.1	1.6
調理食品	101.3	0.2	1.0	101.1	0.8	0.7	101.6	0.0	1.7
飲料	100.7	△ 1.8	2.5	102.6	1.3	4.1	101.4	0.3	1.9
酒類	100.9	△ 0.8	△ 1.1	101.7	0.0	2.6	99.8	0.7	△ 0.4
外食	102.2	0.2	1.3	102.0	0.3	1.2	101.0	0.2	1.0
住居	101.6	0.0	0.1	101.6	0.0	1.1	100.7	0.0	0.3
家賃	100.4	0.0	△ 0.1	100.4	△ 0.1	△ 0.1	100.1	0.0	0.1
設備修繕・維持	111.3	△ 0.4	1.6	111.7	0.3	11.4	104.2	△ 0.1	1.2
光熱・水道	105.3	1.2	10.7	104.1	0.9	8.7	108.3	1.2	12.7
電気代	106.6	1.4	12.5	105.1	1.2	10.1	109.0	1.6	15.9
ガス代	107.1	2.0	17.4	105.0	1.5	13.4	106.8	1.6	13.2
他の光熱	118.0	△ 1.5	26.0	119.8	△ 1.4	28.4	130.2	0.2	33.4
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	103.2	0.0	1.4
家具・家事用品	103.3	0.5	1.9	102.8	△ 0.1	0.8	100.8	△ 0.3	△ 0.6
家庭用耐久財	103.3	0.4	2.0	102.9	△ 0.4	0.7	98.7	△ 1.7	△ 3.1
室内装備品	117.4	0.2	17.2	117.1	△ 1.9	17.8	102.3	△ 0.3	2.9
寝具類	94.1	△ 1.8	△ 2.6	95.9	1.1	△ 2.3	100.2	0.7	0.5
家事雑貨	103.4	1.7	2.9	101.7	△ 0.1	1.7	101.3	0.8	0.6
家事用消耗品	103.9	0.4	0.2	103.5	0.3	△ 1.3	103.0	0.4	0.4
家事サービス	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.1	0.0	0.0
被服及び履物	98.9	△ 3.5	4.1	102.5	△ 1.5	0.9	99.4	△ 1.8	1.3
衣料	100.2	△ 6.0	4.8	106.6	△ 0.5	2.4	100.1	△ 2.7	2.5
和服	95.0	1.2	△ 1.7	93.9	△ 2.9	△ 2.9	99.4	△ 0.4	△ 0.4
洋服	100.2	△ 6.1	4.9	106.7	△ 0.5	2.5	100.1	△ 2.7	2.6
シャツ・セーター・下着類	98.9	△ 1.0	5.4	100.0	△ 3.3	1.5	98.5	△ 1.8	0.4
シャツ・セーター類	97.7	△ 0.8	7.9	98.6	△ 5.2	2.1	97.8	△ 2.7	0.7
下着類	101.4	△ 1.4	0.7	102.8	0.6	0.3	100.0	0.0	△ 0.1
履物類	96.7	0.0	2.7	96.7	△ 1.9	△ 4.3	99.0	△ 0.2	△ 0.1
他の被服	92.7	△ 3.7	△ 0.9	96.3	△ 1.4	△ 2.5	98.2	△ 1.7	△ 0.2
被服関連サービス	101.6	0.0	1.5	101.6	0.0	1.5	102.2	0.3	1.7
保健医療	99.5	△ 0.4	△ 0.4	99.9	△ 0.2	1.0	99.2	0.0	△ 0.1
医薬品・健康保持用摂取品	99.4	△ 1.7	0.1	101.1	△ 0.7	3.0	100.3	△ 0.1	0.5
保健医療用品・器具	100.7	0.3	△ 0.1	100.5	0.2	2.9	98.2	0.0	0.8
保健医療サービス	99.0	0.0	△ 0.8	99.0	0.0	△ 0.8	99.1	0.0	△ 0.8
交通・通信	91.0	△ 0.2	△ 8.9	91.1	0.6	△ 8.9	92.4	△ 0.1	△ 7.5
交通	100.0	△ 0.3	0.4	100.3	0.7	0.6	100.0	△ 0.4	0.5
自動車等関係費	103.2	△ 0.4	3.8	103.6	1.0	3.9	104.0	△ 0.1	4.2
通信	67.7	0.2	△ 32.6	67.6	△ 0.5	△ 32.9	66.3	0.2	△ 34.0
教育	99.4	0.0	0.2	99.4	0.0	0.2	100.4	0.0	1.2
授業料等	99.3	0.0	0.4	99.3	0.0	0.4	99.6	0.0	1.1
教科書・学習参考教材	100.2	0.0	0.0	100.2	0.0	0.0	100.2	0.0	0.0
補習教育	99.8	0.0	△ 0.4	99.8	0.0	△ 0.4	102.2	0.0	1.5
教養娯楽	102.5	△ 0.3	1.9	102.7	0.4	4.8	101.4	△ 0.5	0.6
教養娯楽用耐久財	99.2	△ 1.0	1.9	100.2	0.8	2.3	99.4	△ 1.0	2.1
教養娯楽用品	100.6	△ 0.4	1.9	101.0	0.1	1.7	98.6	0.9	△ 1.1
書籍・他の印刷物	104.7	0.2	4.5	104.4	0.1	4.4	103.7	0.2	2.7
教養娯楽サービス	103.2	△ 0.2	1.2	103.4	0.6	6.6	102.3	△ 1.1	0.6
諸雑費	101.4	0.1	1.0	101.3	△ 0.2	1.5	101.7	0.1	1.1
理美容サービス	100.4	0.0	0.1	100.4	0.0	0.1	100.3	0.0	0.1
理美容用品	100.3	1.4	0.2	99.0	△ 1.5	1.0	99.7	0.5	0.0
身の回り用品	101.9	△ 2.4	4.7	104.3	1.3	4.3	102.8	△ 0.2	5.6
たばこ	113.5	0.0	6.3	113.5	0.0	6.3	113.5	0.0	6.3
他の諸雑費	101.1	0.0	0.4	101.1	0.0	1.2	101.5	0.0	0.2
生鮮食品	106.8	5.0	9.4	101.8	△ 0.2	9.8	106.5	5.7	6.5
生鮮魚介	114.8	3.4	16.3	111.0	1.4	16.0	111.2	2.3	11.4
生鮮野菜	100.9	5.9	4.6	95.4	△ 4.9	6.9	102.0	7.8	1.0
生鮮果物	109.7	5.3	11.0	104.2	8.1	8.0	109.9	6.0	11.9
生鮮食品を除く総合	100.3	△ 0.1	0.2	100.4	0.1	0.6	100.1	0.0	0.2
生鮮食品を除く食料	101.3	△ 0.2	0.5	101.4	0.0	1.0	101.2	0.3	1.3
持家の帰属家賃を除く総合	100.6	0.1	0.8	100.5	0.1	1.3	100.4	0.3	0.6
持家の帰属家賃を除く住居	106.2	△ 0.2	0.8	106.4	0.1	6.1	102.3	△ 0.1	0.7
持家の帰属家賃を除く家賃	99.9	0.0	△ 0.2	99.9	△ 0.1	△ 0.3	99.9	0.0	0.0
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	100.2	△ 0.2	0.3	100.4	0.1	0.8	100.1	0.0	0.3
エネルギー	109.3	1.4	15.9	107.9	0.8	13.5	113.1	1.5	17.9
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	99.0	△ 0.3	△ 1.3	99.3	0.0	△ 0.6	98.3	△ 0.2	△ 1.9
教育関係費	99.7	0.0	0.5	99.7	0.2	0.4	100.6	0.1	1.5
教養娯楽関係費	102.2	△ 0.3	1.7	102.5	0.5	4.5	101.3	△ 0.6	0.6
情報通信関係費	72.6	0.0	△ 27.7	72.6	0.0	△ 27.7	71.1	0.0	△ 29.3
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	99.6	△ 0.3	△ 0.8	99.9	0.0	△ 0.2	99.0	△ 0.1	△ 1.1

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成 29 年平均	98.6		0.5	96.9		0.7	98.0		0.1	98.9		1.3
30	99.5		0.9	98.6		1.8	98.1		0.1	100.3		1.4
令和 元年	99.9		0.4	98.8		0.2	98.5		0.3	101.7		1.4
2	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和 3 年 1 月	99.9	0.5	△ 0.2	100.3	1.1	0.2	101.4	0.9	2.5	95.1	△ 0.7	△ 6.2
2	99.8	△ 0.1	0.0	99.8	△ 0.5	0.4	101.4	0.0	2.2	95.3	0.2	△ 5.8
3	99.9	0.1	0.0	99.3	△ 0.5	0.2	101.6	0.2	2.4	96.1	0.9	△ 5.0
4	99.2	△ 0.7	△ 0.6	99.2	0.0	△ 0.6	101.5	0.0	2.4	97.4	1.3	△ 3.7
5	99.6	0.4	△ 0.7	99.6	0.3	△ 0.7	101.6	0.0	1.2	99.2	1.9	△ 1.8
6	99.7	0.2	△ 0.3	100.1	0.5	0.2	101.5	0.0	1.2	99.8	0.5	△ 1.3
7	99.9	0.1	△ 0.3	99.8	△ 0.3	△ 0.1	101.6	0.0	1.2	99.9	0.2	△ 1.0
8	99.7	△ 0.2	△ 0.7	99.8	0.0	△ 1.4	101.6	0.0	1.2	99.7	△ 0.3	△ 1.0
9	100.4	0.7	0.1	101.9	2.0	1.0	101.6	0.0	1.1	100.7	1.0	0.7
10	100.4	0.0	0.2	102.2	0.3	1.5	101.6	0.0	1.0	101.9	1.2	3.4
11	100.4	0.0	0.6	101.5	△ 0.7	1.9	101.6	0.0	1.1	103.1	1.2	6.3
12	100.5	0.1	1.0	101.5	0.0	2.3	101.6	0.0	1.1	104.1	0.9	8.7
4 年 1 月	100.6	0.1	0.7	102.2	0.7	1.9	101.6	0.0	0.1	105.3	1.2	10.7

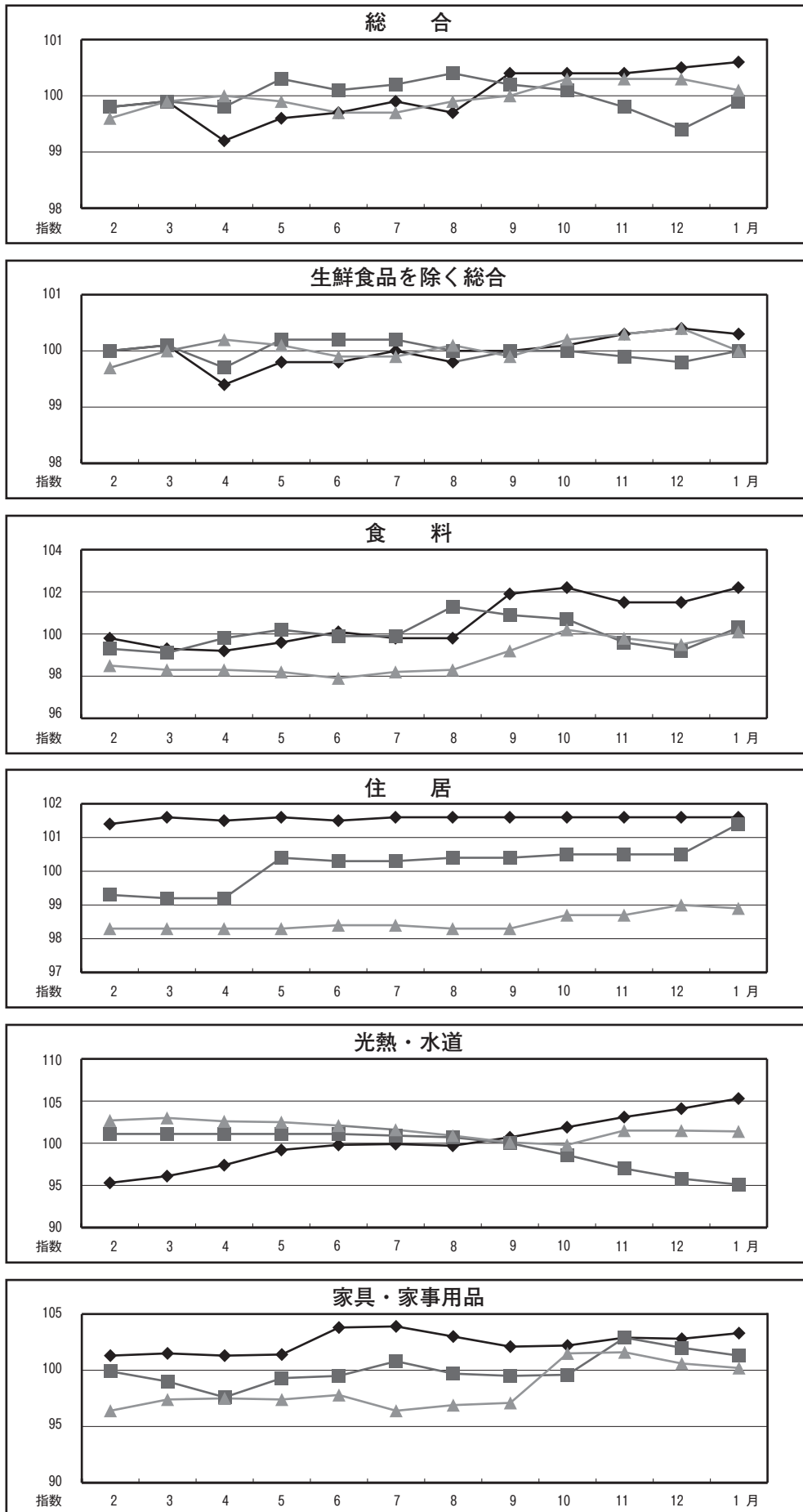
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成 29 年平均	98.5		0.0	99.3		1.4	97.8		1.1	98.9		△ 0.4
30	96.9		△ 1.6	99.3		0.0	99.1		1.4	99.9		1.0
令和 元年	98.1		1.2	100.7		1.4	99.9		0.8	99.7		△ 0.2
2	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和 3 年 1 月	101.3	△ 0.7	1.1	95.0	△ 6.4	△ 2.1	99.9	1.0	△ 0.5	99.8	△ 0.2	△ 1.0
2	101.3	0.0	1.4	97.6	2.7	1.8	99.1	△ 0.7	△ 1.1	99.9	0.1	△ 0.7
3	101.5	0.2	2.6	101.7	4.3	2.4	99.9	0.7	△ 1.0	99.6	△ 0.3	△ 0.8
4	101.3	△ 0.3	3.7	101.3	△ 0.4	0.4	99.9	0.0	△ 0.4	92.2	△ 7.5	△ 7.1
5	101.4	0.1	2.1	101.5	0.1	0.9	100.0	0.1	△ 0.6	92.8	0.7	△ 6.2
6	103.8	2.4	4.3	100.8	△ 0.6	0.1	100.0	0.0	△ 0.7	92.6	△ 0.2	△ 6.4
7	103.9	0.2	3.1	98.7	△ 2.1	0.7	99.8	△ 0.2	△ 0.6	93.1	0.5	△ 7.1
8	103.0	△ 1.0	3.2	97.7	△ 1.0	1.7	99.9	0.1	△ 0.2	92.2	△ 1.0	△ 8.5
9	102.1	△ 0.9	2.6	102.2	4.6	0.2	100.0	0.1	0.5	92.4	0.3	△ 7.6
10	102.2	0.1	2.6	102.2	0.0	△ 1.6	99.3	△ 0.7	0.2	90.5	△ 2.1	△ 9.6
11	102.9	0.7	0.1	104.0	1.7	0.0	100.1	0.8	1.3	90.6	0.2	△ 9.3
12	102.8	△ 0.1	0.8	102.5	△ 1.5	0.9	99.9	△ 0.2	1.0	91.1	0.6	△ 8.9
4 年 1 月	103.3	0.5	1.9	98.9	△ 3.5	4.1	99.5	△ 0.4	△ 0.4	91.0	△ 0.2	△ 8.9

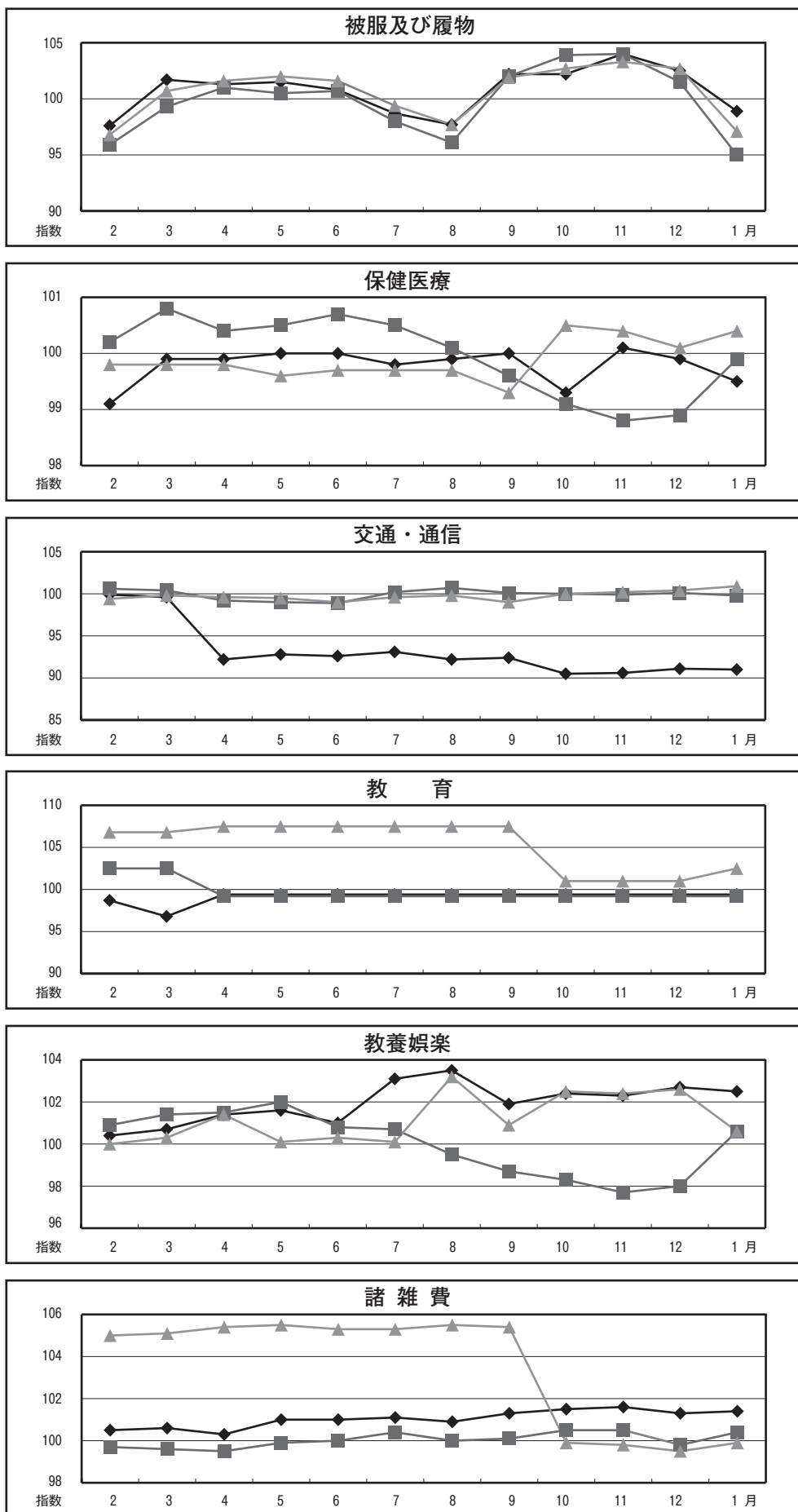
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成 29 年平均	106		1.1	98.2		0.8	104.4		0.6	98.6		0.5
30	106.7		0.7	99.4		1.2	104.6		0.1	99.4		0.8
令和 元年	105.7		△ 1.0	101.1		1.7	103.9		△ 0.6	100		0.6
2	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和 3 年 1 月	99.2	0.0	△ 3.2	100.6	2.6	0.0	100.4	0.6	0.5	100.0	0.3	0.0
2	98.7	△ 0.5	△ 3.7	100.4	△ 0.2	△ 0.5	100.5	0.1	0.9	100.0	0.0	0.0
3	96.8	△ 1.9	△ 5.5	100.7	0.3	△ 0.7	100.6	0.1	1.0	100.1	0.1	0.0
4	99.4	2.7	0.2	101.4	0.7	△ 0.1	100.3	△ 0.3	0.8	99.4	△ 0.7	△ 0.3
5	99.4	0.0	0.2	101.6	0.2	△ 0.3	101.0	0.7	1.1	99.8	0.4	△ 0.4
6	99.4	0.0	0.2	101.0	△ 0.6	0.2	101.0	0.0	0.9	99.8	0.0	△ 0.4
7	99.4	0.0	0.2	103.1	2.1	2.4	101.1	0.2	0.7	100.0	0.2	△ 0.1
8	99.4	0.0	0.2	103.5	0.4	4.1	100.9	△ 0.2	0.9	99.8	△ 0.2	△ 0.2
9	99.4	0.0	0.2	101.9	△ 1.6	3.2	101.3	0.4	1.1	100.0	0.2	0.0
10	99.4	0.0	0.2	102.4	0.5	4.2	101.5	0.3	1.0	100.1	0.1	0.1
11	99.4	0.0	0.2	102.3	△ 0.1	4.7	101.6	0.1	1.0	100.3	0.2	0.4
12	99.4	0.0	0.2	102.7	0.4	4.8	101.3	△ 0.2	1.5	100.4	0.1	0.6
4 年 1 月	99.4	0.0	0.2	102.5	△ 0.3	1.9	101.4	0.1	1.0	100.3	△ 0.1	0.2

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年 = 100)

▲ ~ R2. 1 ■ ~ R3. 1 ◆ ~ R4. 1





家計調査報告 令和3年12月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和3年12月			令和2年12月			令和2年平均実数		全国令和3年12月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比				実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	45	－	－	33	－	35	4,051	**	4,026	
世 帯 人 員（人）	3.16	－	－	3.40	－	3.33	3.27	**	3.27	
有 業 人 員（人）	1.70	－	－	1.65	－	1.58	1.77	**	1.78	
世 帯 主 の 年 齢（歳）	49.7	－	－	47.3	－	48.9	50.4	**	50.2	
実 収 入	952,516円	100.0%	△ 4.0%	980,271円	100.0%	523,903円	1,102,091円		4.6%	
経 常 収 入	899,878	94.5	△ 5.7	942,251	96.1	490,836	1,041,495		1.1	
勤 め 先 収 入	818,748	86.0	△ 12.1	920,319	93.9	465,296	979,819		1.4	
世 帯 主 収 入	709,738	74.5	△ 8.8	768,298	78.4	404,983	805,245		2.1	
（うち男）	684,353	71.8	△ 11.1	759,539	77.5	390,469	770,273		2.6	
定 期 収 入	377,159	39.6	11.5	333,627	34.0	330,389	362,379		1.0	
臨 時 収 入・賞 与	332,579	34.9	△ 24.5	434,671	44.3	74,595	442,867		3.1	
世帯主の配偶者の収入	92,815	9.7	△ 38.0	147,787	15.1	54,922	155,021		3.0	
（うち女）	87,584	9.2	△ 41.5	147,787	15.1	54,922	153,482		3.6	
他 の 世 帯 員 収 入	16,195	1.7	277.6	4,234	0.4	5,391	19,553		△ 29.0	
事 業・内 職 収 入	1,811	0.2	△ 55.7	4,033	0.4	2,030	4,079		13.8	
他 の 経 常 収 入	79,320	8.3	337.5	17,898	1.8	23,510	57,597		△ 4.3	
特 別 収 入	52,638	5.5	36.6	38,020	3.9	33,067	60,595		151.8	
実収入以外の受取（繰入金を除く）	508,614	－ *	6.8	476,058	－	365,644	497,261	*	5.4	
実 支 出	471,713	－ *	△ 3.5	488,626	－	345,001	522,506	*	1.8	
消 費 支 出	320,768	100.0	△ 1.7	322,190	100.0	261,645	344,135		2.2	
食 料	95,851	29.9	1.0	92,750	28.8	79,700	97,364		△ 3.5	
穀 類	8,978	2.8	0.7	8,860	2.7	7,869	7,411		△ 3.2	
魚 介 類	7,783	2.4	3.8	6,820	2.1	5,400	8,174		△ 12.7	
肉 類	11,887	3.7	13.8	10,701	3.3	10,131	9,995		△ 8.9	
乳 卵 類	4,245	1.3	△ 17.9	5,163	1.6	4,438	3,925		△ 5.0	
野 菜・海 藻	9,490	3.0	13.0	8,024	2.5	9,366	8,187		△ 12.4	
果 物	2,598	0.8	△ 1.3	2,466	0.8	2,252	2,898		△ 14.8	
油 脂・調 味 料	5,152	1.6	12.6	4,472	1.4	4,007	4,385		△ 11.4	
菓 子 類	9,051	2.8	△ 13.6	10,142	3.1	6,877	10,398		2.7	
調 理 食 品	12,053	3.8	△ 11.7	13,565	4.2	10,332	14,599		△ 4.4	
飲 料	5,049	1.6	△ 6.0	5,157	1.6	4,564	5,102		△ 5.7	
酒 類	4,917	1.5	17.4	4,082	1.3	3,671	5,024		△ 6.0	
外 食	14,648	4.6	8.9	13,298	4.1	10,792	17,268		15.2	
住 居	18,110	5.6	27.1	14,089	4.4	9,453	25,609		11.6	
家 賃 地 代	16,904	5.3	－	－	0.0	5,424	12,193		2.9	
設 備 修 繕・維 持	1,206	0.4	△ 92.3	14,089	4.4	4,029	13,416		21.8	
光 熱・水 道	22,405	7.0	13.0	18,242	5.7	19,920	21,778		△ 6.0	
電 気 代	8,477	2.6	△ 0.8	7,763	2.4	8,972	9,809		△ 2.0	
ガ ス 代	6,163	1.9	26.2	4,307	1.3	5,536	4,780		△ 7.2	
他 の 光 熱	660	0.2	1.2	508	0.2	329	1,884		△ 15.8	
上 下 水 道 料	7,106	2.2	25.4	5,665	1.8	5,083	5,306		△ 8.8	
家 具・家 事 用 品	10,721	3.3	△ 19.4	13,201	4.1	13,052	14,173		△ 13.9	
家 庭 用 耐 久 財	2,817	0.9	△ 24.7	3,718	1.2	4,059	4,521		△ 11.1	
室 内 装 備・装 飾 品	295	0.1	△ 68.0	783	0.2	549	812		△ 29.3	
寝 具 類	372	0.1	△ 79.6	1,867	0.6	1,804	957		△ 27.3	
家 事 雑 貨	2,937	0.9	20.1	2,405	0.7	2,569	3,241		△ 12.5	
家 事 用 消 耗 品	3,800	1.2	△ 7.0	4,138	1.3	3,719	3,999		△ 7.7	
家 事 サ ー ビ ス	500	0.2	72.4	290	0.1	351	643		△ 28.6	

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和3年12月			令和2年12月		令和2年 平均実数	全国令和3年12月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	11,786円	3.7%	△ 29.7%	16,617円	5.2%	11,216円	13,932円	3.1%
和 服	－	0.0	－	－	0.0	0	146	△ 44.4
洋 服	5,941	1.9	△ 14.6	6,786	2.1	5,390	6,335	7.1
シャツ・セーター類	1,113	0.3	△ 54.8	2,412	0.7	1,782	2,171	8.3
下 着 類	850	0.3	△ 49.5	1,677	0.5	960	1,408	△ 3.0
生 地 ・ 糸 類	74	0.0	* △ 53.2	158	0.0	100	82	* △ 20.4
他 の 被 服	1,847	0.6	13.4	1,670	0.5	834	1,422	△ 2.8
履 物 類	1,501	0.5	44.0	1,089	0.3	1,287	1,813	9.6
被服関連サービス	459	0.1	△ 84.0	2,826	0.9	862	556	△ 16.3
保 健 医 療	12,600	3.9	△ 24.5	16,513	5.1	12,469	14,088	△ 0.4
医 薬 品	1,532	0.5	△ 74.3	5,773	1.8	2,652	2,271	△ 12.3
健康保持用摂取品	506	0.2	* △ 76.4	2,143	0.7	798	850	* △ 7.1
保健医療用品・器具	5,952	1.9	67.2	3,460	1.1	3,250	3,308	△ 9.4
保健医療サービス	4,610	1.4	△ 9.6	5,137	1.6	5,769	7,658	9.6
交 通 ・ 通 信	42,566	13.3	71.5	27,255	8.5	32,524	48,835	25.8
交 通	5,003	1.6	81.0	2,748	0.9	3,909	5,220	37.9
自動車等関係費	22,299	7.0	83.1	11,726	3.6	16,158	27,927	22.8
通 信	15,265	4.8	77.9	12,782	4.0	12,458	15,687	45.2
教 育	11,344	3.5	△ 59.6	28,043	8.7	16,789	17,999	19.6
授 業 料 等	3,604	1.1	△ 71.2	12,462	3.9	12,136	11,457	22.3
教科書・学習参考教材	133	0.0	7.3	124	0.0	247	203	34.4
補 習 教 育	7,608	2.4	△ 50.6	15,458	4.8	4,406	6,339	14.6
教 養 娛 楽	31,871	9.9	△ 42.4	52,746	16.4	23,835	34,052	△ 1.5
教養娯楽用耐久財	791	0.2	△ 89.6	7,436	2.3	2,889	2,322	△ 43.5
教養娯楽用品	10,139	3.2	△ 49.9	19,864	6.2	7,009	11,017	1.5
書籍・他の印刷物	3,785	1.2	△ 67.9	11,291	3.5	3,226	3,191	△ 11.5
教養娯楽サービス	17,156	5.3	13.7	14,156	4.4	10,712	17,522	11.6
その他の消費支出	63,515	19.8	46.7	42,732	13.3	42,688	56,305	△ 2.6
諸 雑 費	25,323	7.9	10.0	22,677	7.0	24,732	28,643	△ 1.2
こ づ か い	12,971	4.0	84.9	6,925	2.1	6,952	11,622	1.7
交 際 費	24,449	7.6	94.5	12,409	3.9	10,518	10,750	△ 8.1
仕 送 り 金	772	0.2	5.5	722	0.2	486	5,289	△ 8.4
非 消 費 支 出	150,944	－	* △ 9.3	166,436	－	83,356	178,372	* △ 0.6
勤 労 所 得 税	33,543	－	* 4.4	32,144	－	12,111	38,983	* △ 1.9
個 人 住 民 税	18,423	－	* 14.8	16,052	－	14,180	18,921	* △ 2.7
他 の 税	5,808	－	* 70.1	3,414	－	5,223	4,852	* △ 6.9
社 会 保 険 料	93,128	－	* △ 18.3	114,015	－	51,433	115,584	* 0.6
実支出以外の支払（繰越金を除く）	965,085	－	* △ 1.8	982,823	－	552,109	1,072,523	* 5.7
可 処 分 所 得	801,572	－	△ 2.8	813,835	－	440,547	923,719	5.7
黒	480,804	－	－	491,645	－	178,902	579,584	－
金 融 資 産 純 増	396,606	－	－	496,875	－	170,940	562,325	－
貯 蓄 純 増	391,280	－	－	492,313	－	168,305	558,229	－
有 価 証 券 純 購 入	5,326	－	－	4,562	－	2,636	4,096	－
土 地 家 屋 借 金 純 減	34,776	－	－	53,897	－	32,983	26,114	－
クレジット購入借入金純減	7,779	－	－	△ 45,959	－	△ 20,223	△ 20,251	－
平 均 消 費 性 向	40.0%	－	－	39.6%	－	59.4%	37.3%	** 38.6
貯蓄純増（平均貯蓄率）	48.8%	－	－	60.5%	－	38.2%	60.4%	－
エ ン ゲ ル 係 数	29.9%	－	－	28.8%	－	30.5%	26.5%	** 28.1

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和4年1月

1 織物

◆西陣の織物

1月は西陣全体の出荷数量が137,398㎡、出荷金額で934,993千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が13.0%増、出荷金額では2.2%増となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が7.7%増、なごや帯が97.1%増などとなり、全体では12.2%増となりました。

着尺では、紋御召が37.7%増、緋・縞・無地が53.9%増、盛夏物が71.3%増などとなり、全体では51.6%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が6.4%減、金襴が31.9%増、室内装飾用織物が14.0%増などとなり、全体では8.7%増となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成 29 年平均	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
30	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和 元年	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
3 年 8 月	140,011	974,404	47,186	658,182	13,217	92,689	79,608	223,533
9	135,451	973,507	47,377	639,414	16,839	102,172	71,235	231,921
10	151,291	1,111,286	50,819	729,055	14,468	104,568	86,004	277,663
11	r152,091	r1,118,170	r51,916	r712,866	15,913	148,884	84,262	256,420
12	r161,727	r1,179,884	r56,316	r824,771	13,433	99,850	r91,978	r255,263
4 年 1 月	137,398	934,993	43,341	591,389	17,469	125,351	76,588	218,253

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分		合 計	前月比		絹織物(純)	絹 織 物	人絹織物	合成繊維	毛 織 物	その他の
			前月比	前年同月比	絹紡織物					
総 計	数量 (㎡)	137,398	△ 15.0	13.0	68,019	31,394	3,018	31,468	—	3,499
	金額 (千円)	934,993	△ 20.8	2.2	756,123	102,465	3,543	62,265	—	10,597
帯 の 部	数量 (本)	22,277	△ 23.5	12.2	8,810	13,467	—	—	—	—
	金額 (千円)	591,389	△ 28.3	△ 5.3	518,558	72,831	—	—	—	—
着 尺 の 部	数量 (反)	3,801	31.3	51.6	3,619	182	—	—	—	—
	金額 (千円)	125,351	25.5	59.7	120,612	4,739	—	—	—	—
その他の部	数量 (㎡)	76,588	△ 16.7	8.7	29,648	8,955	3,018	31,468	—	3,499
	金額 (千円)	218,253	△ 14.5	3.1	116,953	24,895	3,543	62,265	—	10,597

〔西陣の品目別内訳〕

区 分		帯							
		丸 帯	袋 帯	なごや帯	袋なごや帯	綴なごや帯	黒 共 帯	その他の帯	
数 量	金額 (千 円)	12	13,123	1,725	146	23	521	6,727	
		1,428	537,458	27,354	5,315	4,015	3,126	12,693	
前 月 比	数 量	△ 33.3	△ 24.7	△ 6.8	△ 28.4	△ 36.1	△ 32.0	△ 23.6	
	金 額	△ 24.7	△ 29.4	△ 8.4	△ 35.5	△ 41.1	△ 32.0	1.3	
前 年 同 月 比	数 量	△ 83.8	7.7	97.1	175.5	△ 42.5	△ 1.5	10.3	
	金 額	△ 75.7	△ 5.0	34.5	△ 4.1	△ 67.3	△ 1.5	5.3	

区 分		先 染 着 尺							
		紋 御 召	緋・縞・無地	盛 夏 物	羽 織	夏 羽 織	オシャレコート	雨 コ ー ト	アンサンブル
数 量	金額 (千 円)	870	996	1,848	—	64	—	—	23
		31,559	37,005	54,604	—	1,431	—	—	752
前 月 比	数 量	16.3	57.6	29.5	—	60.0	—	—	△ 50.0
	金 額	△ 6.5	58.9	34.8	—	61.3	—	—	△ 43.0
前 年 同 月 比	数 量	37.7	53.9	71.3	—	0.0	—	—	9.5
	金 額	34.6	80.3	74.6	—	2.4	—	—	7.1

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分		先染色尺	後染色尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		－	－	58,242	27,810	23,037	－	－	4,305
金 額 (千 円)		－	－	61,024	97,191	47,443	－	－	12,595
前 月 比 (%)	数 量	－	－	△ 20.3	△ 14.6	6.4	－	－	△ 39.5
	金 額	－	－	△ 19.0	△ 7.4	△ 12.3	－	－	△ 39.9
前 年 同 月 比 (%)	数 量	－	－	△ 6.4	31.9	14.0	－	－	△ 11.2
	金 額	－	－	0.5	△ 3.3	31.5	－	－	△ 9.6

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

1 月は丹後全体の出荷数量が 77,316㎡、出荷金額で 181,500 千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が 5.8% 増、出荷金額で 5.9% 増となりました。そのうち着尺の出荷数量は 0.0% 横ばい、出荷金額は 0.2% 増となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地 16.6% 減、縷子が 13.6% 減、紋意匠が 32.8% 増などとなりました。
着尺以外の品目では、クレープ類が 46.2% 増、全体では 44.7% 増となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第 3 表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成 29 年 平均	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
30	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和元年	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
3 年 8 月	66,933	160,507	58,764	49,380	150,045	8,169	10,462
9	96,056	227,304	81,674	66,181	206,941	14,382	20,363
10	105,853	248,558	91,340	74,438	229,201	14,513	19,357
11	95,371	224,263	82,680	66,711	207,888	12,691	16,375
12	99,467	241,019	87,817	70,962	220,847	11,650	20,172
4 年 1 月	77,316	181,500	63,453	50,841	159,130	13,863	22,370

第 4 表 出荷高及び出荷額 〔丹後：合計〕

区 分		合 計			絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	77,316	△ 22.3	5.8	68,083	－	9,233	－	－	－
	金額 (千円)	181,500	△ 24.7	5.9	175,810	－	5,690	－	－	－
着 尺 の 部	数量 (反)	13,192	△ 27.7	0.0	12,882	－	310	－	－	－
	金額 (千円)	159,130	△ 27.9	0.2	157,704	－	1,426	－	－	－
その他の部	数量 (㎡)	13,863	19.0	44.7	6,121	－	7,742	－	－	－
	金額 (千円)	22,370	10.9	75.7	18,106	－	4,264	－	－	－

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越（重） （反）	変わり無地 （反）	紬 （反）	綸子 （反）	紋意匠 （反）	紋組・紋紗 （反）	縫取 （反）
数 量	15	1,008	116	1,784	6,456	373	69
金 額（千 円）	165	12,096	1,949	20,761	80,700	6,005	1,270
前 月 比	△ 73.7	△ 17.1	△ 63.1	△ 28.3	△ 26.6	△ 40.4	△ 14.8
（％）	△ 73.7	△ 17.1	△ 63.1	△ 28.1	△ 26.6	△ 40.4	△ 14.8
前 年 同 月 比	1400.0	△ 16.6	△ 9.4	△ 13.6	32.8	△ 24.0	86.5
（％）	1400.0	△ 16.6	△ 9.3	△ 14.9	32.8	△ 24.0	86.5

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 （反）	クレープ類 （㎡）	その他の後染 （㎡）
	金・銀通し （反）	その他の紋 （反）	錦紗・パレス （反）			
数 量	529	165	55	2,622	13,101	762
金 額（千 円）	7,142	1,980	556	26,506	19,932	2,438
前 月 比	△ 40.2	7.1	△ 60.1	△ 25.2	18.1	36.6
（％）	△ 40.2	7.1	△ 60.1	△ 23.8	8.4	36.5
前 年 同 月 比	△ 47.8	△ 34.8	△ 46.6	△ 13.6	46.2	23.1
（％）	△ 47.8	△ 34.8	△ 46.5	△ 13.3	85.4	23.1

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和3年12月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 （調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者 20 人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・ アセテート織物	スフ織物
令和2年平均	5,514	1,371	x	x	x	x
3	5,877	1,528	x	x	x	x
3年7月	5,890	1,538	x	x	x	x
8	5,601	1,379	x	x	x	x
9	5,972	1,656	x	x	x	x
10	5,933	1,583	x	x	x	x
11	6,192	1,723	x	x	x	x
12	6,151	1,684	x	x	x	x
前 月 比（％）	△ 0.7	△ 2.3	x	x	x	x
前年同月比（％）	8.5	10.6	x	x	x	x

（単位：千㎡）

区 分	織物計（つづき）			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 （千円）
	合成繊維織物		加工賃 （千円）				
	ナイロン	ポリエステル					
令和2年平均	1,679	2,259	337,296	982	184	798	73,203
3	1,759	2,372	414,877	1,018	216	802	90,750
3年7月	1,817	2,292	404,196	963	206	757	83,909
8	1,774	2,235	368,236	949	147	802	79,879
9	1,816	2,261	409,278	1,006	94	912	84,427
10	1,758	2,358	444,284	1,057	118	939	97,456
11	1,859	2,406	470,479	910	108	802	85,795
12	1,852	2,403	456,762	939	179	760	85,646
前 月 比（％）	△ 0.4	△ 0.1	△ 2.9	3.2	65.7	△ 5.2	△ 0.2
前年同月比（％）	12.8	3.6	23.3	0.3	21.8	△ 3.7	23.8

◆機械等

令和3年12月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 イ ン ス ト ル ・ フ ラ ット ・ 半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
令和元年平均	1,069	4,609	2,604,418	2,165,062	6,324	1,566	1,733	3,825
2年	896	3,802	1,394,083	1,766,974	5,383	1,906	1,612	3,647
3年	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	1,043	1,640	4,022
令和2年12月	903	4,049	1,970,097	1,878,106	7,361	2,368	2,010	3,495
令和3年1月	986	3,711	1,998,909	1,774,201	6,765	1,081	2,084	3,731
2	1,087	3,770	1,956,231	1,888,470	7,142	1,301	1,914	4,330
3	1,087	4,034	2,205,866	2,229,073	8,607	809	1,758	4,914
4	1,129	4,006	2,351,396	2,136,669	6,624	1,231	1,517	3,863
5	1,021	3,483	1,579,441	1,910,318	5,718	1,444	1,136	3,540
6	1,155	3,789	2,015,169	2,467,991	6,979	1,097	1,192	4,232
7	1,032	3,692	2,216,831	2,370,449	6,779	1,003	1,542	3,979
8	948	3,465	1,658,667	1,979,383	5,667	987	1,419	3,467
9	997	3,692	2,450,325	2,375,423	7,110	1,103	1,475	3,819
10	1,146	4,264	2,129,211	2,380,875	6,559	785	2,031	3,842
11	1,043	4,525	2,444,457	2,422,455	6,172	751	1,565	4,338
12	1,027	4,253	1,897,729	2,399,585	6,846	923	2,046	4,205
前月比(%)	△ 1.5	△ 6.0	△ 22.4	△ 0.9	10.9	22.9	30.7	△ 3.1
前年同月比(%)	13.7	5.0	△ 3.7	27.8	△ 7.0	△ 61.0	1.8	20.3

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 半 導 体 回 路 素 子 (百万円)	電 子 機 器 計 測 装 置 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 車 電 装 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千V)	界 面 活 性 剤 (t)
令和元年平均	25,468	6,463	2,426	5,362	8,081	12,713	22,013	1,270
2年	27,280	6,183	1,811	5,422	8,274	6,757	21,349	1,118
3年	29,348	3,471	2,117	6,177	7,324	x	21,869	1,220
令和2年12月	30,832	8,251	2,361	6,138	7,872	8,037	22,164	1,266
令和3年1月	26,952	6,177	1,586	5,901	7,561	8,127	17,618	1,173
2	26,727	3,541	2,175	5,616	8,699	x	18,511	1,073
3	27,822	4,660	2,776	6,034	10,477	x	21,805	1,147
4	28,203	3,018	1,883	5,740	6,361	x	25,442	1,152
5	23,506	2,848	1,774	5,105	4,235	x	20,734	1,287
6	28,756	3,568	1,671	5,866	7,823	x	23,929	1,281
7	31,237	3,304	1,907	5,845	7,544	x	23,014	1,450
8	31,446	3,027	2,586	6,067	5,950	x	19,747	1,103
9	34,166	2,689	2,413	5,629	6,907	x	21,189	1,129
10	27,338	3,045	2,308	6,660	6,624	x	23,183	1,285
11	33,354	2,662	2,162	9,039	7,736	x	24,628	1,213
12	32,669	3,110	2,168	6,616	7,966	x	22,624	1,349
前月比(%)	△ 2.1	16.8	0.3	△ 26.8	3.0	x	△ 8.1	11.2
前年同月比(%)	6.0	△ 62.3	△ 8.2	7.8	1.2	x	2.1	6.6

鋁工業の動き

京都府鋁工業指数 令和3年12月(速報)

図1 鋁工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成27年=100(季節調整済)

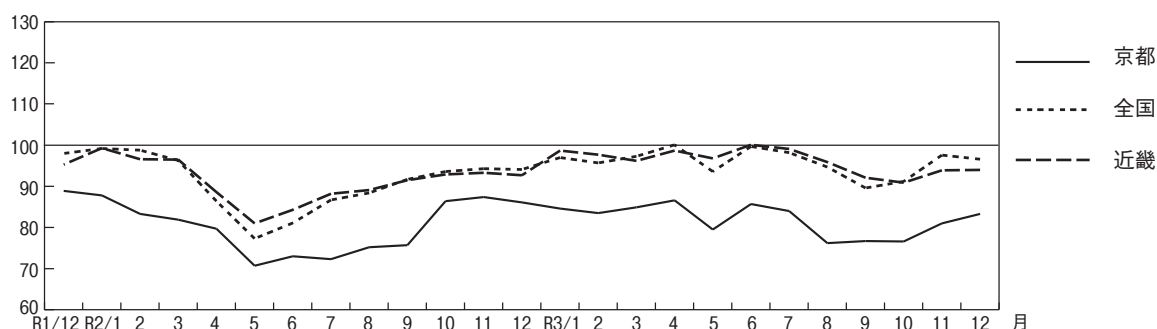
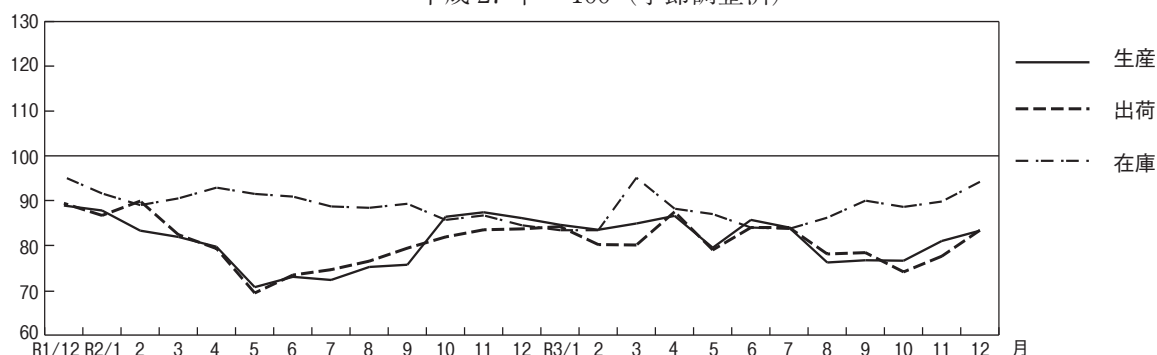


図2 京都府鋁工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成27年=100(季節調整済)



京都府鋁工業指数(季節調整済指数)

平成27年=100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	3年12月 (速報値)	3年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)	3年12月 (速報値)	3年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)	3年12月 (速報値)	3年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)
製造工業	83.2	80.9	2.8	△7.2	83.3	77.5	7.5	△5.1	94.1	89.7	4.9	11.5
鉄鋼業	90.4	84.7	6.7	11.7	73.3	65.4	12.1	4.3	170.8	140.1	21.9	58.0
非鉄金属工業	80.2	85.8	△6.5	△0.9	84.0	87.7	△4.2	△1.2	144.7	143.8	0.6	5.1
金属製品工業	88.5	88.6	△0.1	1.1	93.2	87.7	6.3	2.1	75.1	77.9	△3.6	△6.6
汎用機械工業	146.3	138.0	6.0	27.1	155.0	148.3	4.5	35.2	x	x	x	x
生産用機械工業	56.5	67.8	△16.7	△20.1	60.0	63.0	△4.8	△22.0	x	x	x	x
業務用機械工業	107.7	100.1	7.6	△1.2	110.8	122.3	△9.4	7.5	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	57.8	48.3	19.7	△50.8	67.7	58.0	16.7	△43.4	119.6	112.3	6.5	23.5
電気・情報通信機械工業	104.9	114.1	△8.1	11.6	119.5	104.6	14.2	16.8	50.0	54.6	△8.4	40.9
輸送機械工業	50.8	47.5	6.9	△14.3	52.5	47.6	10.3	△12.9	32.6	24.5	33.1	32.8
窯業・土石製品工業	89.8	77.6	15.7	△3.6	96.7	84.4	14.6	4.4	103.4	106.0	△2.5	17.3
化学工業	116.6	118.0	△1.2	5.4	103.1	104.9	△1.7	2.2	125.5	121.5	3.3	18.1
プラスチック製品工業	120.6	113.6	6.2	△2.0	116.4	104.2	11.7	2.2	103.5	122.7	△15.6	△5.4
繊維工業	80.6	78.0	3.3	10.6	79.3	78.6	0.9	△1.0	93.5	93.2	0.3	△9.9
食料品・たばこ工業	78.1	78.5	△0.5	1.9	71.8	66.7	7.6	△7.1	114.3	76.4	49.6	56.0
印刷工業	84.7	83.5	1.4	0.0	84.8	83.4	1.7	0.0	-	-	-	-
その他工業	105.2	106.3	△1.0	△7.3	104.1	104.7	△0.6	△12.1	110.4	111.7	△1.2	△25.9
最終需要財	81.0	80.4	0.7	△3.2	77.2	75.1	2.8	△6.1	62.2	54.2	14.8	5.0
投資財	78.7	79.6	△1.1	△8.9	82.6	84.8	△2.6	△5.7	50.7	49.0	3.5	△12.0
資本財	75.2	75.9	△0.9	△7.7	79.3	81.5	△2.7	△4.3	29.5	25.8	14.3	△6.9
建設財	112.4	115.6	△2.8	△19.1	122.7	125.8	△2.5	△16.9	116.6	122.0	△4.4	△15.9
消費財	83.6	82.6	1.2	2.9	74.4	69.5	7.1	△6.3	78.8	59.2	33.1	26.6
耐久消費財	20.9	9.4	122.3	23.8	41.0	20.2	103.0	15.7	-	0.2	-	-
非耐久消費財	85.9	85.4	0.6	2.7	76.4	71.7	6.6	△6.6	108.3	77.2	40.3	30.1
生産財	84.7	82.3	2.9	△10.9	89.9	82.9	8.4	△4.3	119.8	121.4	△1.3	14.2

注1 前月値は確報値

2 対前年同月上昇率は原指数による

3 令和2年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
	人	人	人	人	人	世帯	組	組	H27=100	H27=100	H27=100
平成 28 年	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	11,875	4,104	102.6	101.9	104.6
30	2,591,779	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,791	11,491	4,046	100.8	99.0	93.1
令和 元 年	2,583,140	17,663	27,237	126,846	125,911	1,187,240	11,497	4,022	99.8	97.6	80.6
2	2,578,087	16,347	28,415	116,065	120,726	1,190,527	10,196	3,742	97.1	95.1	72.8
令和 3 年 1 月	2,576,002	1,187	2,938	7,139	7,512	1,191,338	721	252	85.1	83.6	75.0
2	2,573,878	1,156	2,360	8,181	9,189	1,190,917	806	283	83.3	81.9	76.9
3	2,571,666	1,414	2,502	22,550	26,088	1,190,359	1,263	425	86.2	84.8	81.7
4	2,567,040	1,384	2,309	15,938	12,385	1,192,344	648	335	86.1	84.7	86.5
5	2,569,668	1,331	2,339	7,426	8,063	1,196,255	836	270	84.7	83.0	77.9
6	2,568,023	1,385	2,247	7,411	8,367	1,195,987	671	324	135.1	132.1	76.0
7	2,566,205	1,373	2,086	7,476	8,161	1,195,660	767	293	110.9	108.2	78.8
8	2,564,807	1,499	2,302	7,796	8,506	1,195,322	779	298	85.5	83.3	75.0
9	2,563,294	1,467	2,400	7,264	8,267	1,195,024	530	265	83.3	80.6	75.0
10	2,561,358	1,303	2,259	7,236	7,750	1,194,158	p652	p279	85.0	82.1	79.8
11	2,559,888	1,398	2,548	7,663	7,635	1,193,712	p1,248	p296	89.0	86.0	88.5
12	2,558,766	1,210	2,486	7,381	7,989	1,193,651	p773	p351	164.8	159.1	87.5
4 年 1 月	2,556,882	1,306	3,086	6,654	7,567	1,193,004	...	...	...	...	...
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数		11) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	H27=100	H27=100	H27=100
平成 28 年	r127,042	988	1,293	3,361	3,228	621	217	r6,470	208	3.1	100.7	100.8	98.5
29	r126,919	949	1,336	3,615	3,464	607	212	r6,542	190	2.8	101.1	100.6	99.6
30	r126,749	927	1,362	3,848	3,687	586	208	r6,682	r167	2.4	102.5	100.8	98.1
令和 元 年	r126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	r6,750	162	2.4	102.1	99.8	96.2
2	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	r6,710	r192	2.8	100.9	98.6	83.5
令和 3 年 1 月	126,068	58	137	67	66	38	14	r6,678	r199	r3.0	86.1	84.4	83.6
2	125,990	57	118	25	38	44	15	r6,693	r195	2.9	84.2	82.6	84.5
3	125,917	67	122	44	52	61	22	r6,695	r189	r2.7	89.7	87.8	90.9
4	125,855	68	117	35	65	33	16	r6,703	r211	2.8	88.3	86.7	91.8
5	125,777	68	118	36	42	44	14	r6,713	r213	r2.9	86.8	85.0	83.6
6	125,722	69	108	45	48	39	15	r6,738	r207	2.9	140.4	137.1	86.4
7	125,682	72	111	51	61	41	14	r6,757	r193	2.8	117.6	114.6	89.1
8	125,633	73	117	48	78	43	14	r6,739	r194	2.8	87.1	84.6	82.7
9	125,559	73	115	...	...	29	14	r6,726	r194	2.8	85.6	82.8	85.5
10	p125,120	p73	p121	...	...	p414	p156	r6,705	r184	2.7	85.9	83.2	89.1
11	p125,070	p70	p123	...	...	p474	p171	r6,696	r183	2.8	89.6	86.7	92.7
12	p125,470	p69	p134	...	...	p514	p188	r6,706	r173	2.7	172.9	167.2	93.6
4 年 1 月	p125,440	...	...	...	...	...	...	6,646	185	2.8	p86.9	p84.7	p86.4
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

る 指 標

11) 常 用 指 数	12) 有 求 倍 率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契約額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	平成28年 29 30 令和元年 2
100.7	1.35	98.5	98.8	97.1	15,747,440	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	
101.8	1.53	96.3	97.5	89.4	15,936,753	...	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348	
100.5	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	...	2,468	543,412	14,704	1,158	250,863	
104.6	1.58	90.4	89.8	93.1	15,475,489	...	2,429	543,955	15,600	1,233	320,503	
103.8	1.06	80.0	80.6	81.6	15,217,040	...	2,213	494,942	15,592	1,220	331,614	令和3年1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 4年1月
104.5	r0.98	84.5	84.1	83.3	1,591,540	...	147	32,623	1,001	87	15,921	
104.4	r1.00	83.4	80.1	83.3	1,358,716	...	143	24,641	1,069	81	16,385	
104.3	r1.01	84.8	80.0	95.0	1,290,283	...	309	40,958	1,196	98	61,908	
104.7	r1.04	86.5	87.4	88.1	1,193,931	...	213	53,776	1,798	126	37,844	
104.3	r1.06	79.4	78.9	86.9	1,106,319	...	178	47,732	1,338	98	7,881	
105.2	r1.10	85.6	83.9	83.9	1,101,550	...	337	84,711	1,397	107	48,912	
105.5	r1.10	83.9	83.9	83.6	1,302,943	...	183	44,745	1,681	123	15,176	
105.4	r1.10	76.1	78.0	86.1	1,443,906	...	148	30,078	1,271	99	14,472	
104.8	1.08	76.6	78.3	89.9	1,289,165	...	214	57,181	1,694	137	17,359	
105.1	r1.09	76.5	74.0	88.5	1,172,039	...	134	29,251	1,366	108	15,264	
105.8	r1.10	80.9	77.5	89.7	...	...	186	37,740	1,167	98	23,279	
105.9	r1.10	p83.2	p83.3	p94.1	...	...	158	36,291	1,308	103	45,233	
...	1.12	...	...	...	...	...	130	26,862	1,127	83	...	
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁	大 阪 ガ ス 京都支社他	国 土 交 通 省					資料出所

注 12)は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。15)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常 用 指 数	13) 有 求 倍 率	14) 鉱工業指数			15) 電 力 需要量	ガ ス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	平成28年 29 30 令和元年 2
102.0	1.39	100.0	99.7	94.9	85,055	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	
104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,317	...	134,679	276,981	965	77,515	153,276	
105.8	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	...	131,149	267,177	942	75,309	148,302	
107.9	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	...	127,555	272,809	905	74,876	159,670	
109.0	1.10	90.6	89.6	93.2	82,090	...	113,744	243,066	815	66,454	213,794	令和3年1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 4年1月
109.5	r1.08	96.9	95.6	95.1	8,219	...	8,377	18,618	58	4,825	13,573	
109.3	1.09	95.6	94.4	94.4	7,474	...	8,595	19,035	61	5,045	13,048	
108.9	1.10	97.2	94.8	94.8	7,026	...	10,435	22,001	72	5,838	35,302	
110.3	1.09	100.0	97.7	94.7	6,496	...	10,536	21,750	75	6,064	13,508	
110.3	r1.10	93.5	92.3	93.7	6,083	...	10,422	23,911	70	5,852	13,874	
110.4	1.13	99.6	96.7	95.7	6,223	...	10,850	22,306	76	6,295	21,581	
110.7	r1.14	98.1	96.4	95.0	7,073	...	10,664	22,457	77	6,352	19,058	
110.6	r1.15	94.6	92.2	94.9	7,580	...	9,537	21,312	74	6,147	16,066	
110.4	r1.15	89.5	86.6	98.1	6,999	...	9,948	20,542	73	6,012	20,200	
110.7	r1.16	91.1	88.7	98.7	6,403	...	12,094	27,725	78	6,390	15,410	
111.0	r1.17	97.5	95.3	100.7	...	...	10,125	20,469	73	6,143	12,176	
111.1	r1.17	96.5	95.4	100.8	...	...	10,655	22,481	68	5,702	12,910	
p110.6	1.20	p95.2	p93.7	p99.0	...	...	8,622	19,400	60	4,968	...	
働 省		経 済 産 業 省			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省					資料出所

注 9)～12)の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13)は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
平成 28 年	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	98.1	544,151	309,496	122,737	57,300
29	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	98.6	432,391	262,377	126,437	59,327
30	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	99.5	530,158	336,000	128,926	61,298
令和元 年	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
2	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
令和 3 年 1 月	13,614	21,787	16,308	8,333	9,492	4,190	99.9	456,720	258,735	147,421	68,238
2	13,224	19,164	15,144	6,813	9,080	4,021	99.8	436,834	317,825	148,976	67,981
3	17,806	20,059	17,351	8,954	10,017	4,551	99.9	386,071	300,716	152,622	65,384
4	12,790	20,491	16,959	7,090	10,153	4,996	99.2	439,211	300,808	155,572	67,493
5	8,951	20,132	16,909	7,066	10,624	5,390	99.6	449,612	293,062	155,946	67,063
6	15,519	20,262	17,098	8,113	10,399	4,698	99.7	937,196	411,603	152,726	64,438
7	17,183	20,826	18,496	9,526	10,781	4,783	99.9	734,904	421,653	154,788	66,890
8	12,255	21,402	17,932	7,385	10,868	4,503	99.7	549,378	278,200	153,423	66,836
9	13,532	19,977	17,644	7,459	10,040	4,514	100.4	533,856	347,823	152,941	65,870
10	16,668	20,347	17,713	7,147	10,361	4,711	100.4	585,675	346,851	154,947	67,914
11	19,798	20,480	17,615	7,513	10,105	4,455	100.4	508,916	298,194	156,967	67,792
12	25,312	23,115	22,436	10,148	11,411	5,452	100.5	952,516	320,768	154,196	66,662
4 年 1 月	p16,150	p21,944	p17,833	p8,574	p10,639	p4,176	100.6	…	…	156,548	68,055
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省			日本銀行	

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。21)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。京都市消費者物価指数の年は年平均。

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門店 販売額	20) ドラッグ ストア 販売額	21) ホーム センター 販売額	国内企業 物価指数	消費者 物価指数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消費支出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2015年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
平成 28 年	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	98.1	526,973	...	309,591	...	7,302,368	4,736,621
29	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	98.6	533,820	...	313,057	...	7,600,488	4,861,904
30	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	99.5	558,718	...	315,314	...	7,754,228	5,002,177
令和 元年	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
2	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.3	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
令和 3 年 1 月	3,636	12,648	9,290	4,306	5,854	2,576	100.8	99.8	469,254	93.4	297,629	96.0	8,754,845	5,362,249
2	3,581	11,387	8,696	3,492	5,551	2,344	101.3	99.8	535,392	96.0	280,781	98.4	8,789,969	5,377,667
3	4,519	12,182	9,789	4,413	5,947	2,733	102.3	99.9	484,914	95.4	344,055	104.7	8,956,861	5,390,605
4	3,536	11,990	9,618	3,520	6,010	3,034	103.2	99.1	543,063	99.7	338,638	105.3	9,007,565	5,378,659
5	2,768	12,642	9,734	3,820	6,182	3,228	103.9	99.4	489,019	101.9	317,681	104.8	9,050,369	5,372,159
6	4,118	12,303	9,731	3,786	6,175	2,831	104.8	99.5	904,078	108.8	281,173	98.9	8,995,961	5,365,052
7	4,458	12,679	10,484	4,422	6,339	2,940	106.0	99.7	668,062	101.0	302,774	102.4	8,970,656	5,368,013
8	3,102	12,977	10,191	3,697	6,442	2,772	106.2	99.7	555,009	101.6	294,112	95.9	8,984,830	5,359,266
9	3,540	12,024	9,973	3,551	6,033	2,654	106.6	100.1	481,800	99.4	295,779	101.2	8,966,228	5,374,690
10	4,265	12,252	9,927	3,511	6,088	2,809	108.2	99.9	549,269	98.3	312,658	103.8	8,997,837	5,372,933
11	4,975	12,103	9,572	3,579	5,916	2,716	108.9	100.1	481,838	97.9	304,207	103.3	9,052,961	5,393,533
12	6,532	14,860	10,596	4,728	6,587	3,310	108.9	100.1	1,102,091	103.8	344,135	104.0	9,038,435	5,422,212
4 年 1 月	p4,163	p12,607	p9,537	p4,235	p6,179	p2,507	p109.5	100.3	...	...	...	...	9,062,173	5,409,126
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀		

注 22)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車 登録 台数	27) 生活保護		火災 発生件数 (四半期)	年 月
枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	545	平成 28 年
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	29
1,299	24,180	307	347	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	30
1,187	22,946	281	501	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和 元 年
993	20,611	232	258	253	15,552	55,331	41,982	56,198	486	2
66	1,452	3	74	19	1,619	4,725	41,688	54,999	p139 {	令和 3 年 1 月
66	1,293	1	0	16	1,463	5,195	41,599	54,818		2
84	1,854	6	1	17	2,531	7,076	41,675	54,950		3
73	1,718	2	1	17	656	4,223	41,571	54,510	p89 {	4
70	1,699	1	0	11	1,628	3,679	41,559	54,408		5
75	1,931	1	0	18	1,748	4,411	41,551	54,336		6
70	1,299	2	0	18	760	4,411	41,529	54,204	p84 {	7
76	1,629	2	0	19	1,036	3,929	41,470	54,107		8
67	1,319	3	15	19	1,455	3,981	41,481	54,107		9
60	1,153	1	1	12	287	3,394	41,502	54,148	p127 {	10
73	1,460	6	6	20	639	4,183	41,503	54,125		11
80	1,653	5	13	14	893	4,088	...	...		12
66	1,511	6	20	13	1,620	4,046	...	...	...	4 年 1 月
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課	府消防保安課	資料出所	

注 23)、24)の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。25)は負債額1000万円以上の企業倒産。26)は軽自動車を含まない。年は年度計。27)は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券 発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車 登録 台数	29) 外国為替 相場 1ドルにつき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産		年 月
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	5,448,272	5,434,625	平成 28 年
1,004,837	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,212	768,105	5,557,219	5,532,148	29
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	807,099	823,190	5,563,037	r5,542,603	30
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	758,788	771,724	r5,573,053	r5,506,254	令和 元 年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	694,861	683,516	r5,355,462	r5,257,669	2
1,164,467	2,769	96,524	500	2,952	474	81,388	237	104.55	57,796	61,067	r5,435,645 r5,348,678 {		令和 3 年 1 月
1,154,169	2,827	86,404	422	811	446	67,490	262	106.09	60,382	58,265			2
1,158,413	3,779	148,191	440	593	634	141,453	384	110.74	73,783	67,204			3
1,161,822	3,056	98,902	343	562	477	84,098	210	108.89	71,805	69,318	r5,446,934 r5,379,923 {		4
1,163,336	2,910	106,642	483	906	472	168,664	194	109.72	62,599	64,533			5
1,160,032	3,139	102,541	350	786	541	68,566	235	110.55	72,220	68,431			6
1,168,288	2,710	86,238	293	1,226	476	71,465	247	109.53	73,560	69,202	r5,389,233 r5,341,764 {		7
1,169,002	3,317	105,256	688	2,112	466	90,973	207	109.82	66,051	72,482			8
1,167,471	2,824	119,712	405	1,902	505	90,860	205	111.88	68,410	74,706			9
1,168,408	2,387	82,635	164	4,305	525	98,464	177	113.61	71,840	72,579	5,407,452 5,402,106 {		10
1,173,108	3,210	96,463	538	1,288	510	94,101	219	113.19	73,671	r83,255			11
1,195,994	2,948	100,339	200	672	504	93,181	219	115.12	78,813	84,646			12
1,200,882	2,898	93,733	529	4,875	452	66,940	207	115.43	...	...	...	...	4 年 1 月
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行		内 閣 府		資料出所	

注 24)は年・月の平均。25)、26)の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27)は負債額1000万円以上の企業倒産。28)は軽自動車を含まない。29)は年・月末現在。30)の年は年度計。31)は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系例。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍) 職 業 紹 介 状 況 (京都労働局)

項 目	一 般						求 人 倍 率		日 雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45 歳以上	就 職 件 数	45 歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
平成30年 令和元年 2	63,699	24,871	18,043	7,389	137,117	17,919	2.50	1.58	383
	60,535	25,254	16,088	7,068	135,409	15,683	2.55	1.58	383
	60,592	26,739	12,368	5,764	110,466	12,362	2.01	1.06	404
令和 3 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	5,057	2,260	770	377	9,955	778	r2.05	r0.98	456 {
	4,919	2,328	984	468	9,552	996	r2.06	r1.00	
	5,997	2,798	1,516	765	9,847	1,511	r2.18	r1.01	
	6,459	2,999	1,202	579	9,971	1,197	r2.06	r1.04	426 {
	4,331	1,878	983	447	9,520	998	r2.31	r1.06	
	4,692	2,089	1,099	501	9,643	1,090	r2.36	r1.10	
	4,619	2,103	924	435	10,066	969	r2.17	r1.10	405 {
	4,775	2,138	899	425	9,788	926	r2.14	r1.10	
	4,750	2,053	968	448	9,501	976	r2.20	1.08	
	5,072	2,356	971	433	11,001	963	r2.24	r1.09	428 {
	4,276	1,958	1,016	462	10,664	1,010	r2.29	r1.10	
	3,939	1,794	898	427	9,859	898	r2.21	r1.10	
4 年 1 月	5,281	2,477	829	402	11,183	833	2.26	1.12	… }

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円) 雇 用 保 険 状 況 (京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成 30 年	44,762	754,232	8,064	11,851,612
令和元年	45,156	763,960	8,121	12,142,398
2	46,115	767,450	9,974	15,460,687
令和 3 年 1 月	46,036	767,726	9,539	1,259,764
2	46,123	768,130	9,534	1,136,766
3	46,115	767,450	9,765	1,345,113
4	46,240	764,779	9,334	1,217,589
5	46,372	768,060	9,808	1,223,109
6	46,529	772,312	10,158	1,352,126
7	46,650	773,032	10,407	1,303,018
8	46,746	772,347	10,580	1,358,121
9	46,371	770,636	10,025	1,331,507
10	46,496	770,425	9,363	1,140,955
11	46,597	770,385	9,134	1,142,939
12	46,646	769,797	8,547	1,053,005
4 年 1 月	46,722	766,753	8,224	1,075,897

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円) 構 造 別 着 工 建 築 物 (国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 30 年	835,356	14,200,951	4,317	125,810	395,749	10,363,967	1,221,075	29,467,675	11,935	182,775
令和元年	841,446	14,392,144	7,276	271,150	381,305	11,224,298	1,184,602	28,392,127	14,154	115,822
2	764,593	13,373,064	29,328	696,600	548,227	14,121,955	861,832	21,231,384	8,660	71,246
令和 3 年 1 月	60,253	1,045,940	-	-	18,191	437,169	68,096	1,777,296	356	1,857
2	61,687	1,091,375	-	-	10,788	228,290	70,307	1,142,288	405	2,147
3	66,966	1,186,062	1,046	72,000	25,778	693,040	215,055	2,142,219	431	2,520
4	80,055	1,393,717	12,040	250,244	26,179	678,198	93,665	3,039,766	1,259	15,671
5	68,220	1,206,444	-	-	39,890	1,676,200	69,284	1,888,779	427	1,816
6	70,754	1,277,019	-	-	42,027	865,101	223,855	6,325,727	645	3,224
7	69,277	1,213,249	5,142	120,000	40,691	1,188,107	66,832	1,943,752	929	9,435
8	69,263	1,226,053	-	-	12,555	398,612	65,662	1,375,689	560	7,409
9	70,413	1,240,284	78	1,500	70,840	1,795,680	71,675	2,677,680	579	3,005
10	69,670	1,262,933	-	-	18,324	436,360	45,008	1,221,688	525	4,142
11	69,834	1,249,885	-	-	13,179	329,712	102,521	2,187,647	574	6,718
12	65,977	1,161,354	19	500	38,427	1,171,890	53,498	1,294,780	128	556
4 年 1 月	44,314	788,596	-	-	27,936	769,674	57,367	1,123,597	477	4,345

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項 目	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
平成30年	14,704	1,157,713	4,580	529,297	6,134	284,628	232	10,543	3,758	333,245
令和元年	15,600	1,233,448	4,848	553,195	5,258	250,206	117	6,719	5,377	423,328
2	15,592	1,220,040	4,403	496,267	5,366	245,132	82	5,616	5,741	473,025
令和3年1月	1,001	86,829	360	40,296	243	10,087	15	979	383	35,467
2	1,069	80,929	369	41,144	494	19,840	2	287	204	19,658
3	1,196	97,714	418	47,006	383	16,208	3	351	392	34,149
4	1,798	126,098	407	47,245	995	44,751	1	167	395	33,935
5	1,338	98,232	379	43,858	535	22,639	1	230	423	31,505
6	1,397	107,046	412	47,373	689	32,590	2	387	294	26,696
7	1,681	123,068	440	49,457	769	32,038	18	1,152	454	40,421
8	1,271	98,613	376	41,879	523	23,673	4	514	368	32,547
9	1,694	136,868	421	47,563	735	32,060	1	135	537	57,110
10	1,366	107,536	397	45,504	566	26,909	15	1,011	388	34,112
11	1,167	97,925	413	47,627	360	18,104	2	347	392	31,847
12	1,308	103,275	386	44,091	493	23,080	1	19	428	36,085
4年1月	1,127	83,006	303	33,979	314	17,616	2	201	508	31,210

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家 具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成30年	237,990	17,171	66,962	4,165	27,496	58,712	2,114	385	6,958	42,687	11,338
令和元年	242,265	17,203	66,653	4,443	28,415	60,822	2,231	327	6,730	43,819	11,622
2	175,620	12,342	48,807	3,095	20,776	47,412	1,730	514	4,964	29,292	6,688
令和3年1月	13,614	1,037	4,291	258	1,651	3,280	94	21	409	2,147	426
2	13,224	727	3,765	237	1,570	3,724	128	24	362	2,228	461
3	17,806	1,106	5,231	343	2,525	4,231	174	13	483	3,009	691
4	12,790	886	3,945	215	1,495	3,036	138	14	322	2,335	404
5	8,951	477	2,480	135	973	2,733	83	8	209	1,691	161
6	15,519	1,045	4,664	276	1,911	4,151	117	15	437	2,473	430
7	17,183	1,004	4,768	281	2,303	5,003	157	18	491	2,543	614
8	12,255	617	3,388	200	1,645	3,366	133	15	346	2,102	443
9	13,532	777	4,046	239	1,774	3,332	148	26	379	2,394	417
10	16,668	1,193	5,264	292	2,100	4,054	160	33	414	2,524	634
11	19,798	1,377	5,609	341	2,417	5,402	178	39	490	3,105	840
12	25,312	1,632	6,783	323	3,160	8,079	201	49	619	3,606	862
4年1月p	16,150	1,201	5,237	271	2,210	3,742	100	54	427	2,309	598

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家 具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成30年	249,038	5,967	13,350	1,654	4,621	171,926	870	4,741	4,204	39,305	2,399	70
令和元年	242,774	5,619	12,301	1,577	4,323	169,921	842	4,592	4,053	37,134	2,412	69
2	246,633	4,105	8,614	1,188	3,569	184,259	686	4,286	4,014	35,124	787	72
令和3年1月	21,787	329	675	96	297	16,482	61	519	389	2,867	72	71
2	19,164	197	492	59	198	14,766	38	410	289	2,674	41	72
3	20,059	274	645	66	261	14,692	49	755	320	2,962	35	72
4	20,491	267	610	54	256	15,160	39	335	308	3,349	112	72
5	20,132	226	507	67	196	15,783	36	280	271	2,701	64	73
6	20,262	332	669	78	248	15,557	46	278	311	2,630	112	73
7	20,826	327	743	101	314	15,540	54	364	344	2,900	139	73
8	21,402	222	504	68	247	16,686	42	320	311	2,976	26	73
9	19,977	194	465	72	201	15,665	40	266	288	2,743	44	73
10	20,347	326	694	111	236	15,377	64	289	304	2,806	139	73
11	20,480	422	855	116	267	15,058	71	343	337	2,857	154	73
12	23,115	382	734	110	256	17,265	65	403	370	3,394	135	73
4年1月p	21,944	341	653	87	282	16,544	53	503	371	3,028	81	73

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成30年	218,364	1,065	94,609	54	107,571	293	55,502	71
令和元年	224,602	1,065	95,935	54	116,706	316	54,595	73
2	208,320	1,061	93,983	55	121,123	328	58,101	73
令和3年1月	16,308	1,058	8,333	55	9,492	329	4,190	73
2	15,144	1,058	6,813	55	9,080	330	4,021	73
3	17,351	1,052	8,954	55	10,017	331	4,551	73
4	16,959	1,054	7,090	55	10,153	333	4,996	73
5	16,909	1,051	7,066	55	10,624	333	5,390	73
6	17,098	1,054	8,113	55	10,399	334	4,698	72
7	18,496	1,058	9,526	55	10,781	333	4,783	72
8	17,932	1,058	7,385	54	10,868	336	4,503	72
9	17,644	1,059	7,459	54	10,040	334	4,514	73
10	17,713	1,061	7,147	54	10,361	342	4,711	73
11	17,615	1,058	7,513	55	10,105	342	4,455	73
12	22,436	1,062	10,148	55	11,411	344	5,452	74
4年1月p	17,833	1,062	8,574	55	10,639	347	4,176	77

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成30年	271	22,502	-	-	59	2,436	42	3,548	33	5,049	31	3,815	-	-	4	360	9	424	6	478	87	6,392
令和元年	240	14,831	4	80	44	2,555	45	3,035	37	1,853	22	702	-	-	5	2,994	4	180	8	252	71	3,180
2	253	15,552	4	234	39	1,403	30	7,151	32	1,712	32	1,072	-	-	2	190	5	646	8	568	101	2,576
令和3年1月	19	1,619	-	-	4	110	1	759	3	100	1	30	-	-	-	-	-	-	-	-	10	620
2	16	1,463	-	-	3	100	2	130	5	1,023	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	210
3	17	2,531	-	-	2	170	6	283	2	90	-	-	-	-	2	1,858	-	-	-	-	5	130
4	17	656	-	-	4	420	3	73	1	10	2	40	-	-	1	20	1	10	-	-	5	83
5	11	1,628	-	-	4	136	1	300	2	110	1	10	-	-	1	30	-	-	-	-	2	1,042
6	18	1,748	-	-	3	90	1	40	2	100	4	1,355	-	-	1	10	-	-	-	-	7	153
7	18	760	-	-	-	-	2	90	5	160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	510
8	19	1,036	-	-	-	-	5	206	3	50	1	500	-	-	1	10	-	-	-	-	9	270
9	19	1,455	-	-	4	205	4	760	1	50	1	10	-	-	-	-	-	-	-	-	9	430
10	12	287	-	-	1	20	4	133	1	16	4	88	-	-	-	-	-	-	-	-	2	30
11	20	639	-	-	4	40	-	-	5	190	5	70	-	-	2	189	1	120	1	10	2	20
12	14	893	-	-	5	443	1	130	2	40	-	-	-	-	1	100	1	50	-	-	4	130
4年1月	13	1,620	-	-	3	30	-	-	1	10	4	40	-	-	-	1	10	-	-	-	4	1,530

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項 目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
平成30年	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
令和元年	52,704	69,792	73,620	18,743	42,791	41,242
2	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
令和3年1月	60,791	76,596	79,523	19,973	46,851	44,669
2	61,862	77,047	79,100	19,850	46,731	44,812
3	63,789	78,698	77,039	18,380	45,945	45,027
4	66,111	79,292	78,696	19,244	46,621	45,283
5	65,278	80,564	78,640	18,917	46,524	45,439
6	62,712	79,915	78,307	17,916	45,467	45,414
7	64,779	79,918	78,097	18,828	46,387	45,467
8	64,551	78,772	79,144	18,989	46,194	45,386
9	63,918	78,998	79,041	18,577	46,139	45,537
10	66,153	78,804	79,660	19,833	46,427	45,606
11	66,364	80,565	79,880	19,862	46,280	45,555
12	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
4年1月	...	...	...	...	...	...

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	小型車		総 数	小型車		
平成30年	1,338,224	234,767	55,216	4,820	1,007,847	317,513	28,294	62,496
令和元年	1,305,067	234,885	54,898	4,801	1,003,523	308,415	28,568	33,290
2	1,308,302	236,075	55,107	4,634	1,005,565	299,800	28,867	33,161
令和3年1月	1,313,945	237,453	55,139	4,681	1,009,441	302,980	28,830	33,540
2	1,314,393	237,649	55,186	4,678	1,009,680	302,234	28,885	33,501
3	1,308,302	236,075	55,107	4,634	1,005,565	299,800	28,867	33,161
4	1,309,833	237,046	55,139	4,608	1,005,919	299,235	28,883	33,377
5	1,310,088	237,163	55,103	4,592	1,005,972	298,503	28,894	33,467
6	1,310,654	237,268	55,165	4,589	1,006,232	297,776	28,927	33,638
7	1,311,771	237,549	55,231	4,583	1,006,863	297,379	28,994	33,782
8	1,311,885	237,483	55,209	4,577	1,006,935	296,911	28,965	33,925
9	1,311,108	237,523	55,216	4,574	1,006,027	295,859	28,983	34,001
10	1,310,656	237,340	55,124	4,567	1,005,607	295,254	28,995	34,147
11	1,311,394	237,457	55,183	4,570	1,006,151	294,771	28,996	34,220
12	1,311,825	237,673	55,174	4,576	1,006,336	294,122	28,967	34,273
4年1月	1,311,716	237,808	55,154	4,573	1,006,020	293,591	28,966	34,349

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項 目	1) 発生件数	負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
平成30年	6,142	7,258	1,161	6,097	52	2	20	15	9	5	5	18	-
令和元年	5,183	6,071	991	5,080	55	-	23	16	11	3	10	15	-
2	4,118	4,699	892	3,807	49	1	23	8	15	-	6	20	-
令和3年1月	329	368	73	295	6	-	4	-	2	-	1	3	-
2	311	361	71	290	2	-	2	-	-	1	-	1	-
3	340	375	80	295	4	-	2	-	-	2	1	1	-
4	357	410	66	344	5	-	1	2	-	1	1	1	-
5	267	304	46	258	3	-	2	-	1	-	-	2	-
6	282	315	57	258	4	-	2	1	-	1	-	2	-
7	304	346	57	289	5	1	1	2	3	-	-	-	-
8	312	364	60	304	2	-	-	1	1	-	-	-	-
9	287	343	59	284	2	-	1	1	1	-	-	-	-
10	299	342	52	290	9	-	5	3	2	-	1	3	-
11	335	382	78	304	4	-	2	-	1	-	-	3	-
12	436	498	119	379	5	-	1	2	1	-	-	2	-
4年1月	315	373	68	305	5	-	4	2	-	-	1	2	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。
4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項 目	刑法犯 認知件数	刑法犯 検挙件数	罪 種 別 認 知 状 況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成30年	16,821	5,736	95	1,078	12,225	737	222	2,464
令和元年	15,136	5,212	90	909	11,080	595	155	2,307
2	11,851	5,201	89	829	8,259	581	181	1,912
令和3年1月	919	305	5	66	654	52	7	135
2	815	373	7	48	570	48	9	133
3	946	502	5	73	658	46	11	153
4	840	400	5	59	585	43	12	136
5	772	371	3	43	549	34	9	134
6	856	447	11	62	568	45	19	151
7	886	357	6	63	568	52	10	187
8	863	404	7	69	561	50	11	165
9	849	326	4	69	566	53	10	147
10	923	470	9	63	650	41	14	146
11	914	563	8	77	629	55	11	134
12	900	399	15	66	595	77	11	136
4年1月	786	290	9	60	548	35	7	127

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

統計紹介

2021（令和3）年平均

労働力調査報告

（全国結果）

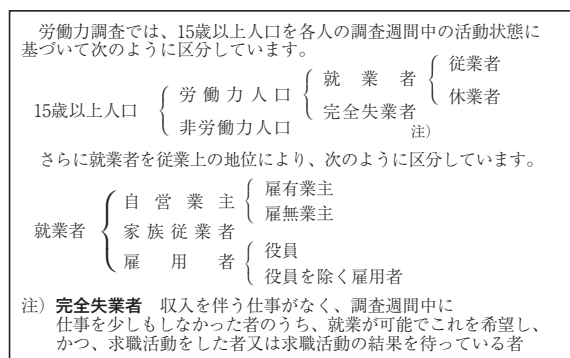
府企画統計課社会統計係

はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和21年9月から実施しています。

調査は、全国から選定された約4万世帯が対象となり毎月末日現在（12月は26日）で行われます。

なお、数値は2021年平均の全国値で、総務省の推計人口を基準とした推定値です。



1 2021年の就業・失業の動向

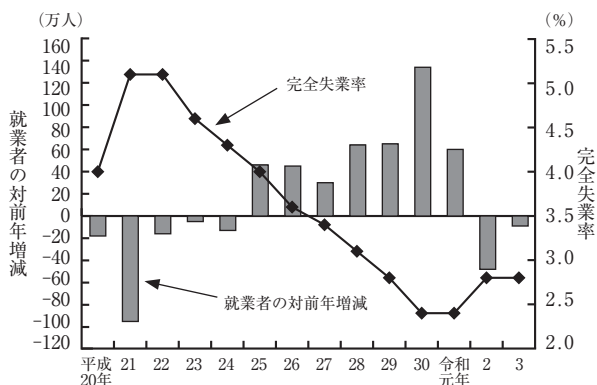
就業者数は、6667万人となり、前年に比べ9万人の減少（2年連続の減少）となりました。

完全失業者数は、193万人となり、前年に比べ2万人の増加（2年連続の増加）となりました。

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2.8%と、前年と同率となりました。

（図1、第1表）

図1 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



2 労働力人口

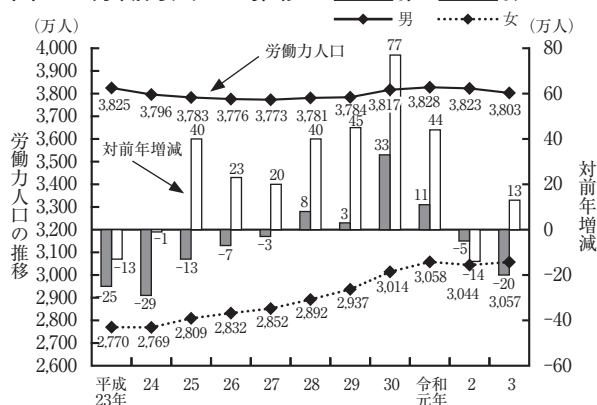
一男性が20万人減少、女性が13万人増加一

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、6860万人（男性3803万人、女性3057万人）と、前年に比べ8万人の減少となりました。

昨年に比べ男性は20万人の減少、女性は13万人の増加となりました。

また、労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は前年に比べ0.1ポイント上昇し、62.1%となりました。（図2、第1表）

図2 労働力人口の推移



3 就業者

一男性が22万人減少、女性が12万人増加一

就業者数は6667万人で、前年に比べ9万人の減少となりました。

前年に比べ男性は22万人の減少、女性は12万人の増加となりました。

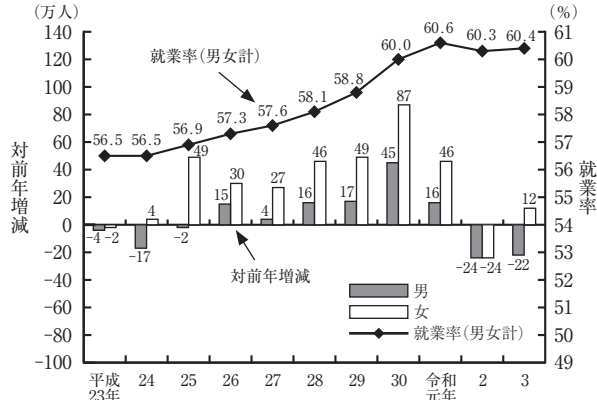
就業率は60.4%となり、前年に比べ0.1ポイントの上昇（2年ぶりの上昇）となりました。

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は5973万人と、前年と同数となりました。

正規の職員・従業員は3565万人となり、非正規の職員・従業員は2064万人となりました。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.7%と0.4ポイントの低下となりました。（図3、第1表、第2表）

図3 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



次に、産業別に就業者数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」は369万人となり前年に比べ22万人の減少、「建設業」は482万人となり10万人の減少となりました。

一方、「医療、福祉」は884万人となり22万人の増加となりました。（第3表）

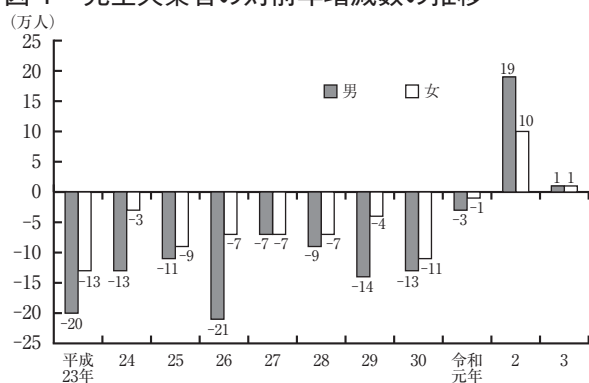
4 完全失業者及び完全失業率

一完全失業者は男女ともに1万人の増加一

完全失業者数は193万人となり、前年に比べ2万人の増加（2年連続の増加）となりました。

男女別では、男性は116万人と1万人の増加、女性は77万人と1万人の増加で、男女とも増加となりました。（図4、図5、第1表）

図4 完全失業者の対前年増減数の推移



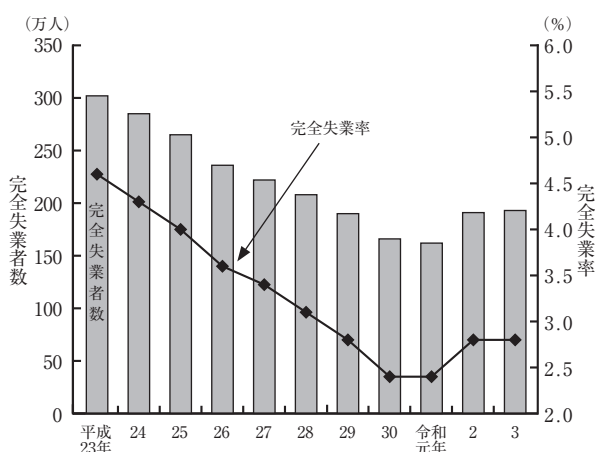
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.8%と前年と同率となりました。

男女別では、男性は3.1%で0.1ポイントの上昇、女性は2.5%で前年と同率となりました。

（図5、第4表）

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15～24歳が最も高く、男性は5.1%、女性は4.2%となりました。前年に比べ男性は15～24歳、25～34歳、55～64歳で上昇、女性は55～64歳の年齢階級で上昇となりました。（第4表）

図5 完全失業者数及び完全失業率の推移

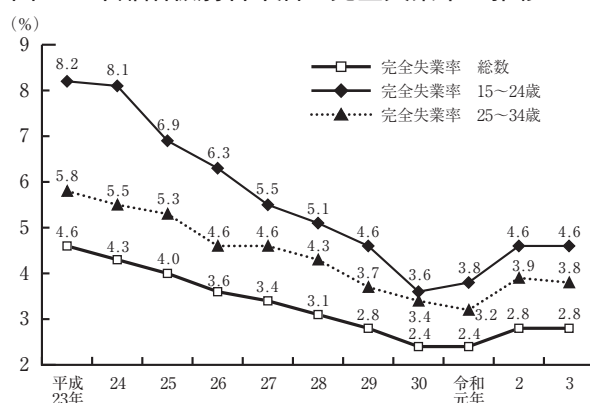


5 若年層の就業状況

若年層（ここでは15～34歳）の完全失業者数は70万人で、前年に比べ2万人減少となりました。年齢階級別にみると15～24歳は27万人と前年と同数、25～34歳は43万人と2万人の減少となりました。

なお、完全失業率は4.2%で、前年と同率となりました。年齢階級別にみると15～24歳は4.6%と前年と同率、25～34歳は3.8%と0.1ポイントの減少となりました。（図6、第4表）

図6 年齢階級別若年層の完全失業率の推移

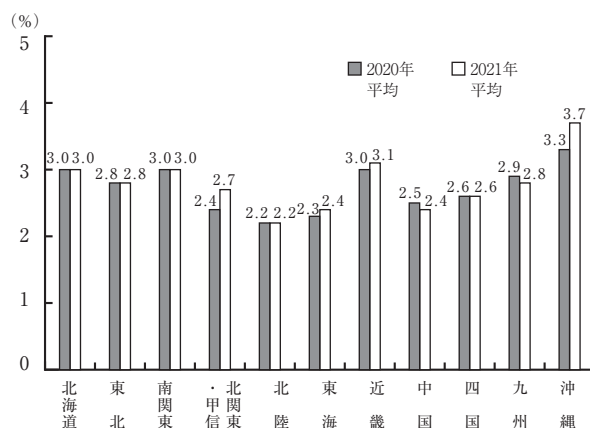


6 地域別完全失業率

完全失業率は、北関東・甲信、東海、近畿及び沖縄の4地域で前年に比べ上昇、北海道、東北、南関東、北陸及び四国の5地域で同率、中国及び九州の2地域で低下となりました。

最も低いのが北陸の2.2%、次いで東海及び中国が2.4%、四国が2.6%、北関東・甲信が2.7%となりました。一方、沖縄が3.7%と最も高く、ついで近畿が3.1%、北海道及び南関東が3.0%となりました。（図7、第5表）

図7 地域別完全失業率



第1表 就業状態別 15歳以上人口

(年平均)

	男 女 計									男								
	15歳以上人口	労働力人口	就業者			非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口比率	15歳以上人口	労働力人口	就業者			非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口比率
			就業者	うち雇用者	完全失業者							就業者	うち雇用者	完全失業者				
平成9年	10,661	6,787	6,557	5,391	230	3,863	3.4	61.5	63.7	5,180	4,027	3,892	3,264	135	1,147	3.4	75.1	77.7
10	10,728	6,793	6,514	5,368	279	3,924	4.1	60.7	63.3	5,209	4,026	3,858	3,243	168	1,177	4.2	74.1	77.3
11	10,783	6,779	6,462	5,331	317	3,989	4.7	59.9	62.9	5,232	4,024	3,831	3,215	194	1,199	4.8	73.2	76.9
12	10,836	6,766	6,446	5,356	320	4,057	4.7	59.5	62.4	5,253	4,014	3,817	3,216	196	1,233	4.9	72.7	76.4
13	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.6	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6
23	11,117	6,596	6,293	5,512	302	4,518	4.6	56.5	59.3	5,367	3,825	3,639	3,164	187	1,538	4.9	67.6	71.1
24	11,110	6,565	6,280	5,513	285	4,543	4.3	56.5	59.1	5,363	3,796	3,622	3,153	174	1,566	4.6	67.5	70.8
25	11,107	6,593	6,326	5,567	265	4,510	4.0	56.9	59.3	5,362	3,783	3,620	3,156	163	1,576	4.3	67.5	70.5
26	11,109	6,609	6,371	5,613	236	4,494	3.6	57.3	59.4	5,363	3,776	3,635	3,170	142	1,583	3.7	67.7	70.4
27	11,110	6,625	6,401	5,663	222	4,479	3.4	57.6	59.6	5,365	3,773	3,639	3,180	135	1,588	3.6	67.8	70.3
28	11,111	6,673	6,465	5,750	208	4,432	3.1	58.1	60.0	5,366	3,781	3,655	3,211	126	1,582	3.3	68.1	70.4
29	11,108	6,720	6,530	5,819	190	4,382	2.8	58.8	60.5	5,365	3,784	3,672	3,229	112	1,578	3.0	68.4	70.5
30	11,101	6,830	6,664	5,936	166	4,263	2.4	60.0	61.5	5,362	3,817	3,717	3,264	99	1,542	2.6	69.3	71.2
令和元年	11,092	6,886	6,724	6,004	162	4,197	2.4	60.6	62.1	5,359	3,828	3,733	3,284	96	1,526	2.5	69.7	71.4
2	11,080	6,868	6,676	5,973	191	4,204	2.8	60.3	62.0	5,354	3,823	3,709	3,270	115	1,527	3.0	69.3	71.4
3	11,044	6,860	6,667	5,973	193	4,175	2.8	60.4	62.1	5,332	3,803	3,687	3,256	116	1,526	3.1	69.1	71.3

注 平成23年の斜体文字の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第2表 従業上の地位・雇用形態別就業者数・就業者別割合

(年平均)

(単位：万人、%)

	就 業 者 数							就 業 者 割 合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち役員を除く雇用者			総数	自営業主	家族従業者	雇用者
					総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
平成29年	6,530	528	151	5,819	5,469	3,432	2,036	100.0	8.1	2.3	89.1
30	6,664	535	151	5,936	5,605	3,485	2,120	100.0	8.0	2.3	89.1
令和元年	6,724	531	144	6,004	5,669	3,503	2,165	100.0	7.9	2.1	89.3
2	6,676	526	140	5,973	5,629	3,539	2,090	100.0	7.9	2.1	89.5
3	6,667	521	139	5,973	5,629	3,565	2,064	100.0	7.8	2.1	89.6

注 1 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
 2 基本集計では、平成25年から雇用形態別の集計を開始した。

第3表 主な産業別就業者数

(年平均)

(単位：万人)

											対 前 年 増 減									
	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成29年	201	498	1,052	213	1,075	168	391	315	814	429	△ 2	68	3	5	12	5	0	7	3	14
30	210	503	1,060	220	1,072	163	416	321	831	445	9	5	8	7	△ 3	△ 5	25	6	17	16
令和元年	207	499	1,063	229	1,059	166	420	334	843	455	△ 3	△ 4	3	9	△ 13	3	4	13	12	10
2	200	492	1,045	240	1,057	166	391	339	862	452	△ 7	△ 7	△ 18	11	△ 2	0	△ 29	5	19	△ 3
3	195	482	1,037	256	1,062	166	369	346	884	449	△ 5	△ 10	△ 8	16	5	0	△ 22	7	22	△ 3

注 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。

(単位：万人、%)

女								
15歳以上人口	労働力人口	就業者数	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率	就業率	労働力人口比率
5,481	2,760	2,665	2,127	95	2,716	3.4	48.6	50.4
5,519	2,767	2,656	2,124	111	2,747	4.0	48.1	50.1
5,552	2,755	2,632	2,116	123	2,790	4.5	47.4	49.6
5,583	2,753	2,629	2,140	123	2,824	4.5	47.1	49.3
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5
5,714	2,768	2,665	2,302	104	2,942	3.7	46.6	48.5
5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	3.8	46.5	48.4
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5
5,746	2,783	2,656	2,342	128	2,960	4.6	46.3	48.5
5,750	2,770	2,654	2,349	115	2,980	4.2	46.2	48.2
5,747	2,769	2,658	2,360	112	2,977	4.0	46.2	48.2
5,746	2,809	2,707	2,411	103	2,934	3.7	47.1	48.9
5,746	2,832	2,737	2,443	96	2,911	3.4	47.6	49.2
5,746	2,852	2,764	2,482	89	2,891	3.1	48.0	49.6
5,745	2,892	2,810	2,539	82	2,850	2.8	48.9	50.3
5,743	2,937	2,859	2,590	78	2,803	2.7	49.8	51.1
5,739	3,014	2,946	2,671	67	2,721	2.2	51.3	52.5
5,733	3,058	2,992	2,720	66	2,670	2.2	52.2	53.3
5,726	3,044	2,968	2,703	76	2,677	2.5	51.8	53.2
5,711	3,057	2,980	2,717	77	2,650	2.5	52.2	53.5

第4表 年齢10歳階級別完全失業率の推移

(年平均) (単位：%)

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	* 平成23年	4.6	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2
	24	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3
	25	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3
	26	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2
	27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
	28	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9
	29	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8
	30	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5
	令和元年	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5
	2	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7
	3	2.8	4.6	3.8	2.5	2.4	2.7	1.8
女	* 平成23年	4.9	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1
	24	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9
	25	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8
	26	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6
	27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
	28	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5
	29	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2
	30	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1
	令和元年	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0
	2	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4
	3	3.1	5.1	4.2	2.5	2.4	3.1	2.4
計	* 平成23年	4.2	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3
	24	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3
	25	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2
	26	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5
	27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
	28	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
	29	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2
	30	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8
	令和元年	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8
	2	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1
	3	2.5	4.2	3.3	2.3	2.3	2.5	1.1

*平成23年の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第5表 地域別完全失業率の推移

(年平均) (単位：万人、%)

		完全失業者数	完全失業率
北海道	平成28年	10	3.6
	29	9	3.3
	30	8	2.9
	令和元年	7	2.6
	2	8	3.0
東北	3	8	3.0
	平成28年	14	3.1
	29	13	2.8
	30	12	2.5
	令和元年	12	2.5
関東	2	13	2.8
	3	13	2.8
	平成28年	64	3.2
	29	59	2.9
	30	51	2.5
甲信	令和元年	49	2.3
	2	63	3.0
	3	63	3.0
	平成28年	15	2.9
	29	13	2.5
北陸	30	11	2.2
	令和元年	12	2.3
	2	13	2.4
	3	14	2.7
	平成28年	8	2.7
東海	29	7	2.5
	30	6	2.0
	令和元年	5	1.9
	2	6	2.2
	3	6	2.2
近畿	平成28年	20	2.5
	29	19	2.4
	30	15	1.8
	令和元年	16	1.9
	2	19	2.3
中国	3	20	2.4
	平成28年	37	3.5
	29	31	3.0
	30	30	2.8
	令和元年	28	2.6
四国	2	33	3.0
	3	33	3.1
	平成28年	11	2.8
	29	10	2.5
	30	9	2.4
九州	令和元年	9	2.4
	2	10	2.5
	3	9	2.4
	平成28年	6	3.2
	29	6	3.1
沖縄	30	4	2.2
	令和元年	4	2.3
	2	5	2.6
	3	5	2.6
	平成28年	21	3.2
北海道	29	20	3.1
	30	18	2.6
	令和元年	18	2.7
	2	19	2.9
	3	19	2.8
東北	平成28年	3	4.4
	29	3	3.8
	30	2	3.4
	令和元年	2	2.7
	2	3	3.3
関東	3	3	3.7
	平成28年	21	3.2
	29	20	3.1
	30	18	2.6
	令和元年	18	2.7
甲信	2	19	2.9
	3	19	2.8
	平成28年	3	4.4
	29	3	3.8
	30	2	3.4
北陸	令和元年	2	2.7
	2	3	3.3
	3	3	3.7
	平成28年	21	3.2
	29	20	3.1
東海	30	18	2.6
	令和元年	18	2.7
	2	19	2.9
	3	19	2.8
	平成28年	3	4.4
近畿	29	3	3.8
	30	2	3.4
	令和元年	2	2.7
	2	3	3.3
	3	3	3.7
中国	平成28年	21	3.2
	29	20	3.1
	30	18	2.6
	令和元年	18	2.7
	2	19	2.9
四国	3	19	2.8
	平成28年	3	4.4
	29	3	3.8
	30	2	3.4
	令和元年	2	2.7
九州	2	3	3.3
	3	3	3.7
	平成28年	21	3.2
	29	20	3.1
	30	18	2.6
沖縄	令和元年	18	2.7
	2	19	2.9
	3	19	2.8
	平成28年	3	4.4
	29	3	3.8

北海道：北海道
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 沖縄：沖縄

2021 年住民基本台帳人口移動報告

京都府の人口移動状況

府企画統計課社会統計係

はじめに

この度、住民基本台帳人口移動報告に係る2021年結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明ら

かにすることを目的として、総務省統計局が都道府県間移動者数等を取りまとめ、毎月公表しています。

また、年1回都道府県及び市町村の年間集計結果の公表を行っています。

表1 京都府の2021年結果

(単位：人)

	他府県からの転入者	他府県への転出者	転入超過数
移動者（総数）	57,010	60,884	△ 3,874
移動者（日本人）	51,890	55,364	△ 3,474
移動者（外国人）	5,120	5,520	△ 400

注 △は転出超過

表2 京都府の転入元・転出先の主な状況

(単位：人)

			1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	参考	
京都府	転入元	2021 年	大阪府	東京都	兵庫県	滋賀県	愛知県	東京圏	大阪圏
			12,923	5,518	5,309	4,816	2,683	10,326	20,772
		2020 年	大阪府	東京都	兵庫県	滋賀県	愛知県	東京圏	大阪圏
			12,630	5,525	5,326	4,977	2,796	10,124	20,666
	転出先	2021 年	大阪府	東京都	滋賀県	兵庫県	神奈川県	東京圏	大阪圏
			15,441	6,884	6,334	5,253	2,801	12,480	23,041
		2020 年	大阪府	東京都	滋賀県	兵庫県	神奈川県	東京圏	大阪圏
			16,088	6,844	5,862	5,478	2,734	12,536	23,848

注1 外国人を含む数値

注2 東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。

表3 京都府の転入超過数の推移（2016年～2021年）

(単位：人)

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
転入超過数（総数）	△ 1,028	△ 1,428	△ 2,536	△ 2,688	△ 3,947	△ 3,874
移動者（日本人）	△ 750	△ 1,662	△ 2,990	△ 3,443	△ 3,928	△ 3,474
移動者（外国人）	△ 278	234	454	755	△ 19	△ 400

注 △は転出超過

表4 都道府県別転入超過数の推移

(単位：人)

都道府県	2016 年 (平成 28 年)	2017 年 (平成 29 年)	2018 年 (平成 30 年)	2019 年 (令和元年)	2020 年 (令和 2 年)	2021 年 (令和 3 年)
北海道	△ 6,082	△ 5,412	△ 6,214	△ 5,568	△ 1,316	△ 2,025
青森県	△ 6,342	△ 5,878	△ 6,285	△ 6,044	△ 4,606	△ 4,309
岩手県	△ 3,987	△ 4,422	△ 5,025	△ 4,526	△ 3,951	△ 3,012
宮城県	△ 227	△ 933	△ 1,331	△ 1,983	△ 241	△ 728
秋田県	△ 4,358	△ 4,276	△ 4,434	△ 3,898	△ 2,808	△ 2,895
山形県	△ 3,431	△ 3,701	△ 3,533	△ 4,151	△ 3,089	△ 2,942
福島県	△ 5,472	△ 8,010	△ 7,421	△ 6,785	△ 6,681	△ 6,116
茨城県	△ 5,977	△ 5,154	△ 7,744	△ 7,495	△ 2,744	2,029
栃木県	△ 5,259	△ 4,642	△ 5,674	△ 5,775	△ 1,862	△ 549
群馬県	△ 1,014	△ 1,716	△ 562	△ 2,208	△ 323	303
埼玉県	21,702	22,181	24,652	26,654	24,271	27,807
千葉県	13,163	12,711	11,889	9,538	14,273	16,615
東京都	74,324	73,124	79,844	82,982	31,125	5,433
神奈川県	16,093	17,514	23,483	29,609	29,574	31,844
新潟県	△ 6,193	△ 6,192	△ 6,901	△ 7,225	△ 5,771	△ 5,774
富山県	△ 1,107	△ 726	△ 1,585	△ 2,326	△ 1,895	△ 1,855
石川県	△ 1,011	△ 676	△ 1,528	△ 2,602	△ 1,636	△ 1,033
福井県	△ 2,280	△ 1,486	△ 2,387	△ 3,336	△ 1,470	△ 1,750
山梨県	△ 2,237	△ 3,231	△ 3,405	△ 2,933	△ 1,449	686
長野県	△ 2,949	△ 2,530	△ 3,076	△ 4,306	△ 1,823	△ 142
岐阜県	△ 6,384	△ 7,526	△ 5,986	△ 6,765	△ 5,803	△ 5,127
静岡県	△ 5,887	△ 4,000	△ 5,583	△ 6,129	△ 4,395	△ 3,978
愛知県	8,968	5,710	3,112	△ 1,931	△ 7,296	△ 2,747
三重県	△ 3,508	△ 2,644	△ 4,502	△ 6,321	△ 4,288	△ 3,040
滋賀県	△ 797	△ 519	409	1,079	28	1,034
京都府	△ 1,028	△ 1,428	△ 2,536	△ 2,688	△ 3,947	△ 3,874
大阪府	404	1,136	2,388	8,064	13,356	5,622
兵庫県	△ 6,305	△ 5,947	△ 5,330	△ 6,038	△ 6,865	△ 5,344
奈良県	△ 3,591	△ 3,538	△ 3,960	△ 3,435	△ 2,662	△ 1,316
和歌山県	△ 3,764	△ 3,287	△ 3,315	△ 3,376	△ 2,970	△ 1,952
鳥取県	△ 1,271	△ 1,376	△ 1,795	△ 1,516	△ 1,000	△ 1,036
島根県	△ 1,365	△ 1,521	△ 1,305	△ 1,971	△ 1,232	△ 1,138
岡山県	△ 2,811	△ 3,269	△ 4,367	△ 4,014	△ 2,430	△ 3,195
広島県	△ 4,039	△ 5,796	△ 6,057	△ 8,018	△ 5,270	△ 7,159
山口県	△ 3,375	△ 3,595	△ 3,377	△ 3,659	△ 3,419	△ 3,067
徳島県	△ 1,786	△ 2,247	△ 2,531	△ 3,357	△ 2,392	△ 1,737
香川県	△ 1,341	△ 1,277	△ 1,676	△ 1,677	△ 1,545	△ 1,859
愛媛県	△ 3,723	△ 3,263	△ 4,217	△ 4,305	△ 3,154	△ 2,850
高知県	△ 2,306	△ 2,095	△ 2,307	△ 2,458	△ 1,897	△ 1,528
福岡県	2,549	2,758	2,889	2,925	6,782	5,792
佐賀県	△ 2,146	△ 2,082	△ 1,472	△ 1,754	△ 1,715	△ 1,283
長崎県	△ 5,766	△ 6,496	△ 6,666	△ 7,309	△ 6,379	△ 5,899
熊本県	△ 6,935	△ 3,408	△ 3,575	△ 3,900	△ 3,393	△ 650
大分県	△ 2,533	△ 2,709	△ 3,303	△ 3,024	△ 2,233	△ 1,935
宮崎県	△ 3,991	△ 2,822	△ 3,087	△ 2,635	△ 2,191	△ 1,566
鹿児島県	△ 3,955	△ 3,935	△ 3,680	△ 4,105	△ 2,953	△ 1,548
沖縄県	△ 670	△ 1,369	△ 934	695	1,685	△ 207
東京圏	125,282	125,530	139,868	148,783	99,243	81,699
名古屋圏	△ 924	△ 4,460	△ 7,376	△ 15,017	△ 17,387	△ 10,914
大阪圏	△ 10,520	△ 9,777	△ 9,438	△ 4,097	△ 118	△ 4,912

注1 外国人を含む数値
 2 △は転出超過

「統計京都」令和3年度掲載記事一覧

●No. 583～594(2021.4～2022.3)

2021.4 No. 583

特集

- ・令和2年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

統計紹介

- ・2020年住民基本台帳人口移動報告

2021.5 No. 584

特集

- ・平成30年度府民経済計算推計結果概要

2021.7 No. 586

特集

- ・令和2年国勢調査人口速報集計結果
- ・京都府の推計人口及び世帯数（改定値）

2021.8 No. 587

特集

- ・令和2年京都府鉱工業指数の動き
- ・令和2年京都府人口動態統計（概数）の概要

2021.9 No. 588

特集

- ・2020年工業統計調査結果（確報）の概要
- ・令和2年観光入込客数及び観光消費額調査結果概要（京都府）

2021.10 No. 589

特集

- ・令和2年度学校保健統計調査結果
- ・令和2年度一般労働市場の概況

2021.11 No. 590

特集

- ・2020年農林業センサス（農林業経営体調査）結果概要

2021.12 No. 591

特集

- ・令和2年国勢調査人口等基本集計結果の概要（京都府）
- ・2019年全国家計構造調査結果概要

統計紹介

- ・令和2年国勢調査確定人口に基づく京都府推計人口及び世帯数の遡及改定
- ・家計調査報告（全国：二人以上の世帯）
－総務省統計局2020年（令和2年）平均結果から－

2022.1 No. 592

特集

- ・令和2年国勢調査人口等基本集計結果の概要（京都府）その2
- ・令和3年10月1日現在 京都府の推計人口

2022.2 No. 593

特集

- ・京都市消費者物価指数 令和3年平均
- ・令和3年度学校基本調査確報

2022.3 No. 594

特集

- ・令和3年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要
- ・令和3年中の交通事故概況

統計紹介

- ・2021（令和3）年平均 労働力調査報告（全国結果）
- ・2021年住民基本台帳人口移動報告



パンについて

焼き立てのパンの香りは幸せを感じますよね。ご飯よりパン派！という方もいるかもしれません。そこで今回は家計調査を基にパンについてお話します。

都道府県庁所在市及び政令指定都市（※１）別のパン年間支出金額（全国上位）を見てみましょう。

京都市は3万6316円で全国第3位となっていて、全国平均より年間約5000円多く支出しています。京都の人はパン好き、と聞かれますが、やはり数字に表れているようです。

また、このランキングを圏域別で見ると、上位10位のうち6都市が近畿圏であることがわかります。このことから、パンは京都に限らず、近畿圏でより親しまれていることが読み取れますね。（表1）

また、都道府県庁所在市及び政令指定都市の一世帯当たり年間の米の支出金額と、パンの支出金額を図1のように散布図にしてみました（グラフ内の都市名については一部省略）。すると都市によって特徴が出ているのがわかります。

京都市は、パンの支出金額は上位だった一方で米の支出金額はほぼ全国平均並み、また、札幌市についてはパンの支出はあまり多くない一方で、米の支出金額が全国1位です。神戸市や岡山市はその逆で、パンの支出が多く米の支出が少ないことがわかりますね。

主食としても軽食としても愛されるパン。そろそろ春めいてくる季節、散歩がてら京都の美味しいパン屋さん巡りをしてみたいはいかがでしょうか。

（※１）都道府県庁所在市以外の政令指定都市…川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市

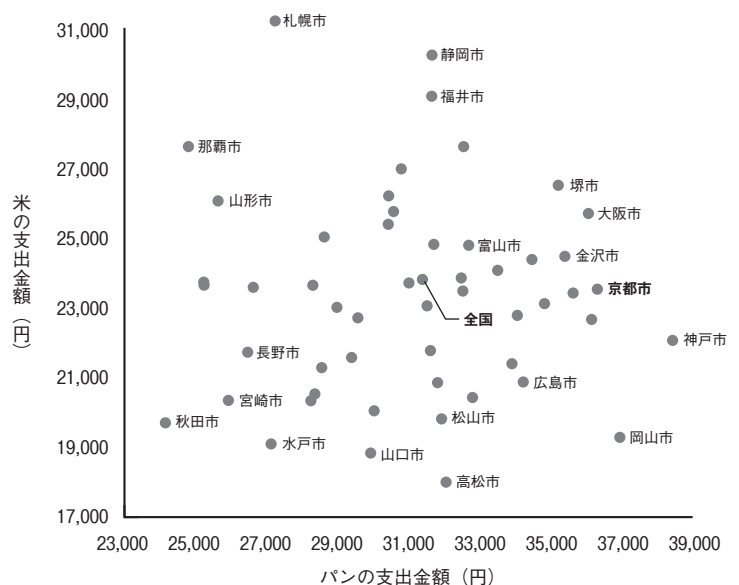
表1 パン年間支出金額（全国・上位10市）

順位	都道府県名	圏域（※2）	年間支出金額（円）
	全国		31,391
1	神戸市	近畿圏	38,435
2	岡山市	中国圏	36,950
3	京都市	近畿圏	36,316
4	東京都港区	首都圏	36,154
5	大阪市	近畿圏	36,064
6	大津市	近畿圏	35,633
7	金沢市	北陸圏	35,401
8	堺市	近畿圏	35,215
9	奈良市	近畿圏	34,828
10	横浜市	首都圏	34,473

出典：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」平成30年～令和2年平均

（※2）首都圏…千葉、東京、神奈川、茨城、栃木、群馬、埼玉、山梨
北陸圏…富山、石川、福井
近畿圏…大阪、京都、滋賀、和歌山、奈良、兵庫
中国圏…鳥取、島根、岡山、広島、山口

図1 米・パンに対する一世帯当たり年間の品目別支出金額



出典：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」平成30年～令和2年平均

資料室からのお知らせ（新着資料案内）

企画統計課内の資料室には、京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村等の発行した主な統計資料を閲覧できるように配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、多くの資料の掲載を割愛しておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名	編者又は発行所	資 料 名
〔 中 央 官 庁 〕		〔 京 都 府 〕	
総 務 省	消費者物価指数年報 令和2年	政策企画部	2020年(令和2年)京都府の工業
	2020年基準 消費者物価指数の解説		平成30年度 きょうとの市町村民経済計算
	消費者物価指数のしくみと見方 2020年基準消費者物価指数	総 務 部	府税のしおり 令和3年度版
	家計消費状況調査年報 令和2年		
	家計調査年報 II貯蓄・負債編 令和2年	府民環境部	令和3年度 男女共同参画に関する年次報告
	サービス産業動向調査 拡大調査報告 2020年(令和2年)		
	統計でみる市区町村のすがた 2021	健康福祉部	援護事業のあらまし 令和3年度
	第七十回 日本統計年鑑 令和4年		
	令和元年経済センサス 基礎調査	農林水産部	京都府林業統計 令和3年版
	労働力調査年報 令和2年		
文 部 科 学 省	文部科学統計要覧 令和3年版(2021)	建設交通部	令和3年 地価調査
	令和2年度 学校保健統計(学校保健統計調査報告書)		令和3年度 京都府建設交通部の概要
厚生労働省	令和元年 毎月勤労統計調査年報 全国調査	京都府議会議務局	京都府議会例規集 令和3年6月
農 林 水 産 省	令和元年～2年 近畿農林水産統計年報	京都府警察	犯罪統計書 令和2年
	2018年漁業センサス構造分析書		令和2年 少年非行等の実態
国 土 交 通 省	2021 近畿の交通・観光行政		令和2年(2020年) 交通統計

統計相談は統計資料室へ

◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

